

令和 3 年 度

日南市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

日南市監査委員

日 監 発 第 17 号

令和 4 年 8 月 24 日

日南市長 高 橋 透 様

日南市監査委員 渡 邊 秀 美

日南市監査委員 川 口 和 也

令和 3 年度日南市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算、各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、また、地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	決算の概要	5
1	決算の総括	5
	（1）決算の規模	5
	（2）決算収支の状況	6
	（3）決算額の推移	7
	（4）市債の状況	8
	（5）一般会計からの繰出金の状況	9
	（6）普通会計における財政指標の状況	11
2	一般会計	13
	（1）概況	13
	（2）歳入	14
	（3）歳出	32
3	特別会計	44
	3-1 国民健康保険特別会計	46
	3-2 後期高齢者医療特別会計	50
	3-3 介護保険特別会計	54
	3-4 簡易水道特別会計	58
	3-5 漁業集落排水特別会計	61
	3-6 公設合併処理浄化槽特別会計	64
第7	実質収支に関する調書	68
第8	財産に関する調書	69

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	72
第2	審査の期間	72
第3	審査の方法	72
第4	審査の結果	72

第5	基金の運用状況	72
1	土地開発基金	73
2	育英奨学基金	73
3	県収入証紙購入基金	74
4	肉用繁殖雌牛導入基金	74
決算審査資料		75

凡 例

1. 本文中及び表中で用いている百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2. 本文中及び表中の千円単位の数字は、原則として単位未満で四捨五入したものである。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
3. 本文中で用いている「ポイント」は、前年度との「%」での比較である。
4. 本文中及び表中で用いている符号等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」・・・該当する数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「－」・・・該当する数値がないもの
 - (3) 「△」・・・マイナス
 - (4) 「皆増」・・・前年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの
 - (5) 「皆減」・・・本年度に該当する数値がなく、比率が出せないもの

第 1 審査の対象

- 1 令和 3 年度 日南市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 3 年度 日南市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (2) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (3) 介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (4) 簡易水道特別会計歳入歳出決算
 - (5) 漁業集落排水特別会計歳入歳出決算
 - (6) 公設合併処理浄化槽特別会計歳入歳出決算
- 3 各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 4 年 7 月 7 日 から 同年 8 月 2 2 日

第 3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係帳簿、証書類と照合を行うとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取して、歳入・歳出予算が適正かつ効率的に執行されているかについて、審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 3 年度日南市一般会計・特別会計の歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は正確であり、予算の執行についても適正であると認められた。

第5 審査意見

(財政状況と予算編成)

国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の甚大な影響により、依然として厳しい状況にある。その様な中、令和3年度の予算は、感染症との闘いの最前線に立つ医療・介護現場の方々を支えるため、医療提供体制の強化・検査体制の確保をはじめとする感染症拡大防止対策、更には成長力強化のためのデジタル化の推進、防災・減災対策等の強化等、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じ、ポストコロナの新しい社会の実現を目指し、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図っていくこととしている。

本市の財政状況は、歳入では、ふるさと応援寄附金の大幅な増があるものの、市税をはじめとした自主財源の割合が歳入全体の3割程度であり、地方交付税などの依存財源に大きく頼らざるを得ない状況が続いている。また、基金積立金残高も依然として少ないなど、非常に脆弱な財政基盤となっている。

歳出では、職員定数の適正化や計画的な市債発行、民間への包括委託などの改革に取り組んでいるところであるが、少子高齢化の進行による社会保障関係経費の増大や、老朽化する公共施設の維持補修経費など行政コストの増加は避けられない状況にある。加えて新型コロナウイルス感染症対策への緊急的な財政負担など先行きは不透明であり、今後も厳しい財政運営を強いられることが予測されている。

このような状況の中、本市の令和3年度の予算は、重点戦略プランの中期ビジョンである「『誰一人取り残さない』持続可能な社会を目指して」を実現するため、プランに掲げる重点施策・重点事務事業を着実に進め、市民満足度の高い市政の実現に向けて、次の4つの戦略に財源を配分する予算とすることを念頭に編成されている。

「戦略1 住民による住民のための地域づくり」

「戦略2 次世代育成」

「戦略3 働く場創出と働く人確保」

「戦略4 未来の暮らしを創造するまちづくり」

(決算の特徴)

本年度の一般会計・特別会計を合わせた総決算額は、歳入総額が536億9,118万8千円で、前年度に比べ10億7,493万8千円(2.0%)増加し、歳出総額も520億6,094万7千円と、前年度に比べ8億4,057万5千円(1.6%)増加している。

その結果、実質収支が14億1,713万1千円の黒字決算、単年度収支では5億7,052万2千円の黒字決算となっている。

なお、本年度末の市債残高は282億64万3千円であり、前年度に比べて6億2,502万1千円(2.3%)増加している。

また、財政の健全性を示す実質公債費比率は9.3%と前年度に比べ0.1ポイント上昇(悪化)している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.3%と前年度に比べ3.1ポイント改善はしているものの、依然として高い水準にあり、硬直化した財政状況を示している。

(一般会計)

一般会計の決算額は、歳入が 382 億 8,479 万 6 千円、歳出が 370 億 6,763 万 5 千円で、前年度に比べて、それぞれ 10 億 3,839 万 7 千円 (2.8%)、9 億 352 万 2 千円 (2.5%) 増加している。

その結果、歳入歳出差引額 (形式収支) から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支が、10 億 405 万円の黒字決算、単年度収支では 4 億 7,103 万 4 千円の黒字決算となっている。

歳入の財源別構成比は、自主財源 33.8% (前年度 28.8%)、依存財源 66.2% (前年度 71.2%) となっている。自主財源の比率は、前年度に比べて 5.0 ポイント上昇しており、歳入額は 22 億 1,643 万 4 千円増加している。これは、ふるさと応援寄附金が大幅に増加したことによる。

一方、依存財源は、新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策として、国庫補助で実施された特別定額給付金事業の終了により国庫支出金が大幅に減少し、前年度に比べて 11 億 7,803 万 7 千円減少している。

収入未済額は 1 億 2,070 万 9 千円で、前年度に比べ 4,417 万 3 千円 (26.8%) 減少している。

不納欠損額は 1,893 万 1 千円で、前年度に比べ 43 万 6 千円 (2.3%) 減少している。不納欠損処分は、地方税法や日南市債権管理条例に基づき適正に処理されており、今後も滞納者の実情を十分調査し、適正な滞納対策に努めていただきたい。

歳出については、総務費が特別定額給付金事業の終了による経費減により、前年度に比べ 21 億 579 万円 (19.4%) 減少しているものの、民生費が住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業など新型コロナウイルス感染症対策事業等により 15 億 8,904 万 8 千円 (15.4%)、教育費が油津文化遺産振興戸村基金積立金等により 8 億 1,878 万 3 千円増加している。

(特別会計)

特別会計の決算額は、6 会計で歳入が 154 億 639 万 2 千円、歳出が 149 億 9,331 万 1 千円で、前年度に比べ歳入で 3,654 万 1 千円 (0.2%) 増加し、歳出で 6,294 万 8 千円 (0.4%) 減少している。その結果、実質収支が 4 億 1,308 万 1 千円の黒字決算、単年度収支が 9,948 万 9 千円の黒字決算となっている。

また、一般会計からの繰入金は 20 億 4,897 万 9 千円で、歳入総額に占める一般会計繰入金の割合は 13.3%と前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。

歳入確保については、収入未済額は、1 億 2,624 万 2 千円で、前年度に比べ 622 万 1 千円 (4.7%) 減少している。今後も公平性の観点から、より一層の収入対策を講じていただきたい。

なお、漁業集落排水特別会計と公設合併処理浄化槽特別会計は、令和 4 年 4 月 1 日から地方公営企業法の財務規則等を適用し公営企業会計に移行したため、令和 4 年 3 月 31 日で出納を閉鎖し打切決算処理を行っている。

(財産に関する調書)

財産に関する調書は、公有財産、物品、債券、基金について、提出された各種書類を審査した結果、表示事項の計数は正確であると認められた。

なお、基金については、それぞれの設置目的に沿った適正かつ効率的な運用に、引き続き努められたい。

最後に、本市の財政状況は、増大する社会保障関係経費や公共施設等の老朽化対策に係る負担の増加に加えて、新庁舎建設や（仮称）道の駅北郷などの大型事業等も本格的に開始されている。さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済状況の伸び悩み等、様々な課題が山積みしており、今後も厳しい財政状況が続くことが懸念される。

このような状況を乗り越え、健全な財政運営の推進と将来にわたり安定した財政基盤を確立するためには、事務事業の優先度や緊急度を的確に精査し、限られた財源を有効に活用していく必要がある。

今後とも、財源の基本である市税、ふるさと応援寄附金等の自主財源の確保に努められるとともに、最小の経費で最大の効果をあげるという自治体経営の基本理念にたって、職員一丸となって、市民の安心安全を守りながら、地域活性化に向けた継続的かつ安定的な行財政運営に取り組まれるよう望むものである。

第6 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算の規模

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総決算規模は、次のとおりである。

歳入決算額 53,691,188,114 円

歳出決算額 52,060,946,585 円

歳入歳出差引額 1,630,241,529 円

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	40,417,007,000	38,284,795,897	37,067,635,231	1,217,160,666
特 別 会 計	15,238,321,000	15,406,392,217	14,993,311,354	413,080,863
国民健康保険	7,246,250,000	7,349,479,858	7,200,964,746	148,515,112
後期高齢者医療	938,735,000	935,053,743	928,362,924	6,690,819
介護保険	6,737,638,000	6,825,008,538	6,607,806,474	217,202,064
簡易水道	89,403,000	86,815,479	85,569,852	1,245,627
漁業集落排水	46,285,000	45,822,711	22,942,010	22,880,701
公設合併処理浄化槽	180,010,000	164,211,888	147,665,348	16,546,540
計	55,655,328,000	53,691,188,114	52,060,946,585	1,630,241,529

総決算額は、次表のとおり、歳入が 536 億 9,118 万 8 千円、歳出が 520 億 6,094 万 7 千円であり、前年度に比べ、歳入が 10 億 7,493 万 8 千円（2.0%）、歳出が 8 億 4,057 万 5 千円（1.6%）増加している。

一般会計の決算額は、歳入が 382 億 8,479 万 6 千円、歳出が 370 億 6,763 万 5 千円であり、前年度に比べ、歳入が 10 億 3,839 万 7 千円（2.8%）、歳出が 9 億 352 万 2 千円（2.5%）増加している。

特別会計の決算額は、歳入が 154 億 639 万 2 千円、歳出が 149 億 9,331 万 1 千円であり、前年度に比べ、歳入が 3,654 万 1 千円（0.2%）増加し、歳出が 6,294 万 8 千円（0.4%）減少している。

(単位：円・％)

区 分		3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
				金 額	率
歳入	一般会計	38,284,795,897	37,246,399,009	1,038,396,888	2.8
	特別会計	15,406,392,217	15,369,851,334	36,540,883	0.2
	計	53,691,188,114	52,616,250,343	1,074,937,771	2.0
歳出	一般会計	37,067,635,231	36,164,112,875	903,522,356	2.5
	特別会計	14,993,311,354	15,056,259,144	△ 62,947,790	△ 0.4
	計	52,060,946,585	51,220,372,019	840,574,566	1.6
差引額	一般会計	1,217,160,666	1,082,286,134	134,874,532	12.5
	特別会計	413,080,863	313,592,190	99,488,673	31.7
	計	1,630,241,529	1,395,878,324	234,363,205	16.8

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は、16 億 3,024 万 2 千円であり、この形式収支から翌年度に繰越すべき財源 2 億 1,311 万 1 千円を控除した実質収支は、前年度に比べ 5 億 7,052 万 2 千円（67.4％）増加し、14 億 1,713 万 1 千円の黒字である。

(単位：円・％)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳入総額	38,284,795,897	15,406,392,217	53,691,188,114
歳出総額	37,067,635,231	14,993,311,354	52,060,946,585
歳入歳出差引額（形式収支）A	1,217,160,666	413,080,863	1,630,241,529
翌年度に繰り越すべき財源 B	213,111,000	0	213,111,000
継続費通次繰越額	0	0	0
繰越明許費繰越額	213,111,000	0	213,111,000
事故繰越し繰越額	0	0	0
実質収支 C (A－B)	1,004,049,666	413,080,863	1,417,130,529
前年度実質収支 D	533,016,134	313,592,190	846,608,324
単年度収支 E (C－D)	471,033,532	99,488,673	570,522,205
増減率 E÷D	88.4	31.7	67.4

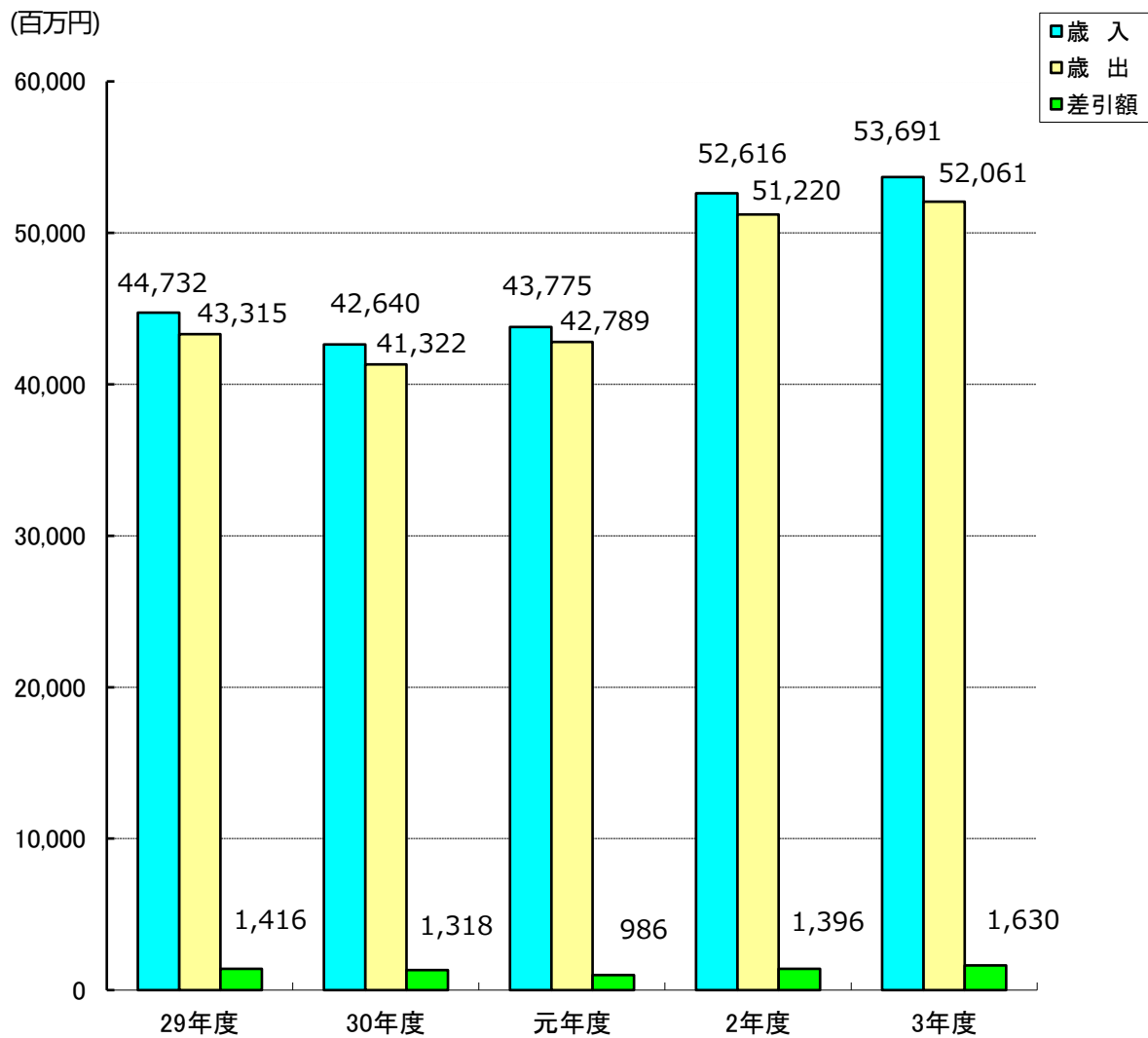
(3) 決算額の推移

一般会計と特別会計を合わせた最近5か年の決算額の推移は、次表のとおりであり、前年度に比べ歳入歳出ともに増加している。

(単位：円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳 入	44,731,566,244	42,639,975,258	43,774,828,146	52,616,250,343	53,691,188,114
歳 出	43,315,461,504	41,322,346,109	42,788,583,176	51,220,372,019	52,060,946,585
差引額	1,416,104,740	1,317,629,149	986,244,970	1,395,878,324	1,630,241,529

(注) 令和元年度までは農業集落排水特別会計を含めた金額（令和2年度より特定環境保全公共下水道事業会計に会計統合）



(4) 市債の状況

本年度末の市債残高は、一般会計が276億1,200万6千円、特別会計が5億8,863万7千円で、前年度に比べそれぞれ5億2,561万9千円（1.9%）、9,940万2千円（20.3%）増加し、合わせて282億64万3千円で、前年度に比べ6億2,502万1千円（2.3%）増加している。

過去5か年の残高推移は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	前年度末	3 年 度		本年度末	比 較 増 減	
	残 高	償還額	借入額	残 高	金 額	率
一 般 会 計	27,086,387	2,719,800	3,245,419	27,612,006	525,619	1.9
特 別 会 計	489,235	20,998	120,400	588,637	99,402	20.3
国民健康保険	0	0	0	0	0	—
後期高齢者医療	0	0	0	0	0	—
介護保険	0	0	0	0	0	—
簡易水道	3,356	125	65,800	69,031	65,675	1,956.9
漁業集落排水	116,917	10,616	10,000	116,301	△ 616	△ 0.5
公設合併処理浄化槽	368,962	10,257	44,600	403,305	34,343	9.3
計	27,575,622	2,740,798	3,365,819	28,200,643	625,021	2.3

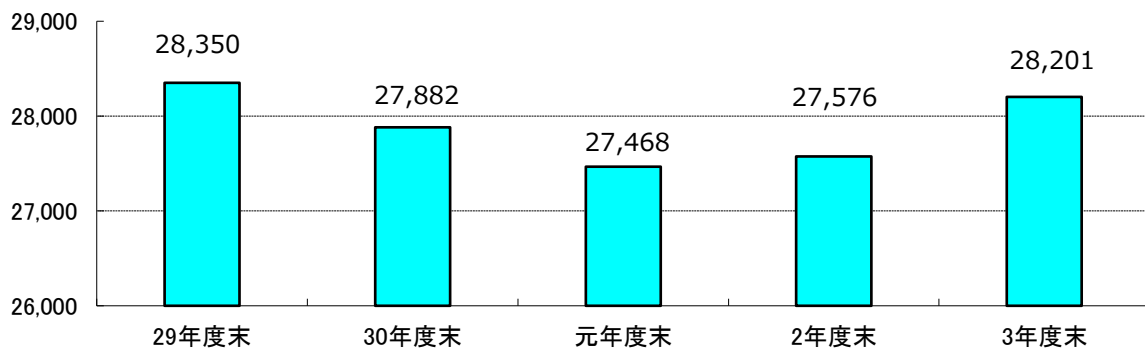
5 か年の残高推移

（単位：千円）

区 分	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末
一般会計	27,891,774	27,393,595	26,941,619	27,086,387	27,612,006
特別会計	457,760	488,667	526,714	489,235	588,637
計	28,349,534	27,882,262	27,468,333	27,575,622	28,200,643

（注）令和元年度までは農業集落排水特別会計を含めた金額

（百万円）



(5) 一般会計からの繰出金の状況

本年度の一般会計から特別会計への繰出金合計は、20 億 4,897 万 9 千円で、前年度に比べ 467 万 9 千円（0.2%）減少している。

本年度の一般会計歳出決算額 370 億 6,763 万 5 千円に占める繰出金 20 億 4,897 万 9 千円の割合は 5.5%で、前年度に比べ 0.2%の減少となった。

また、各特別会計歳入総額に占める一般会計繰出金の割合(依存度)は、前年度より 0.1%減少している。

一般会計に占める繰出金額の割合（5か年）

（単位：円・%）

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳出決算額 A	27,150,024,455	26,187,905,658	27,573,503,017	36,164,112,875	37,067,635,231
繰出金額 B	2,065,571,925	2,019,130,332	2,044,057,912	2,053,658,551	2,048,979,474
前年増減	40,728,648	△ 46,441,593	24,927,580	9,600,639	△ 4,679,077
増 減 率	2.0	△ 2.2	1.2	0.5	△ 0.2
繰出金割合 B÷A	7.6	7.7	7.4	5.7	5.5
前年対比	0.6	0.1	△ 0.3	△ 1.7	△ 0.2

（注）令和元年度までは農業集落排水特別会計を含めた金額

各特別会計歳入総額に占める一般会計繰出金の割合(依存度)

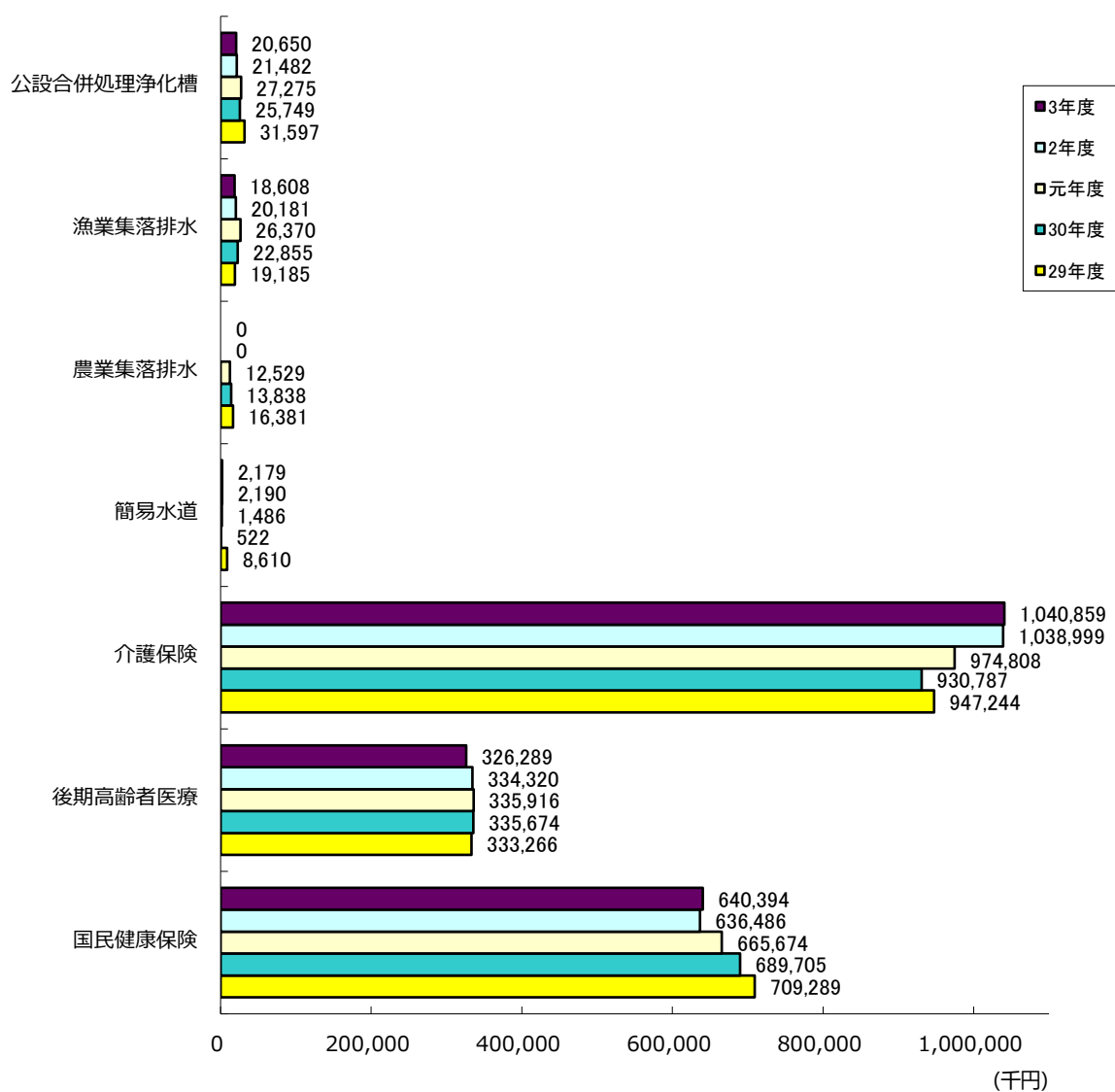
（単位：円・%）

特別会計名	3 年度		2 年度		比 較 増 減	
	繰出金	依存度	繰出金	依存度	繰出金	依存度
国民健康保険	640,394,434	8.7	636,486,191	8.6	3,908,243	0.1
後期高齢者医療	326,289,000	34.9	334,320,000	35.7	△ 8,031,000	△ 0.8
介護保険	1,040,859,040	15.3	1,038,999,360	15.3	1,859,680	0.0
簡易水道	2,179,000	2.5	2,190,000	17.1	△ 11,000	△ 14.6
漁業集落排水	18,608,000	40.6	20,181,000	77.7	△ 1,573,000	△ 37.1
公設合併処理浄化槽	20,650,000	12.6	21,482,000	12.2	△ 832,000	0.4
計	2,048,979,474	13.3	2,053,658,551	13.4	△ 4,679,077	△ 0.1

一般会計から特別会計への繰出金の、過去5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
国民健康保険	709,289	689,705	665,674	636,486	640,394
後期高齢者医療	333,266	335,674	335,916	334,320	326,289
介護保険	947,244	930,787	974,808	1,038,999	1,040,859
簡易水道	8,610	522	1,486	2,190	2,179
農業集落排水	16,381	13,838	12,529	—	—
漁業集落排水	19,185	22,855	26,370	20,181	18,608
公設合併処理浄化槽	31,597	25,749	27,275	21,482	20,650



(6) 普通会計における財政指標の状況

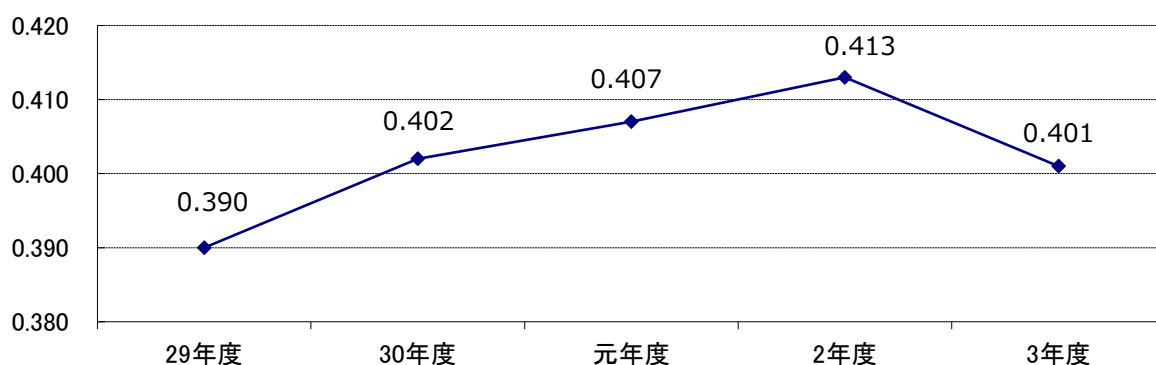
普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、一般会計と特別会計のうち公営企業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものである。

① 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標に用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均値である。

この数値が「1」に近く、また、「1」を超えるほど財源に余裕があり、この数値が低いほど地方交付税に対する依存度が高いといわれている。

本年度は 0.401 で、前年度と比較すると 0.012 ポイント低下している。

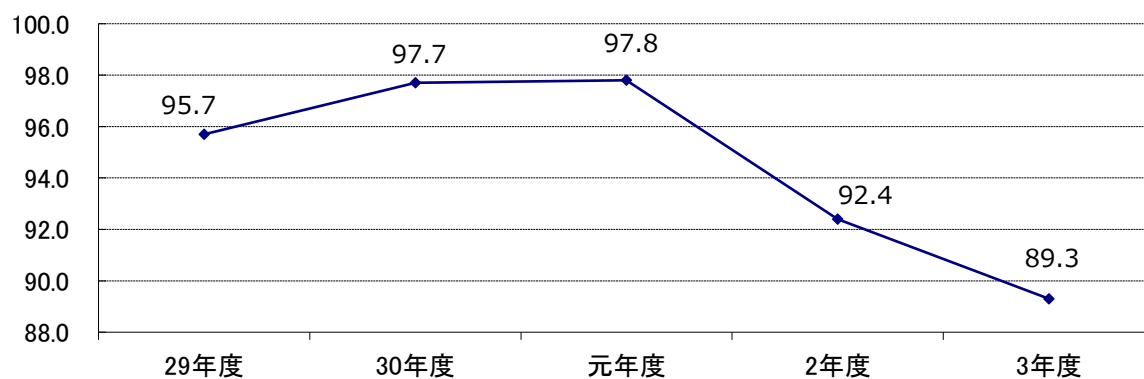


② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等、毎年経常的、義務的に必要とされる経費）に充当された一般財源の経常一般財源（普通税、地方譲与税、普通交付税等）に対する割合である。

この比率が80%を超える場合は、財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

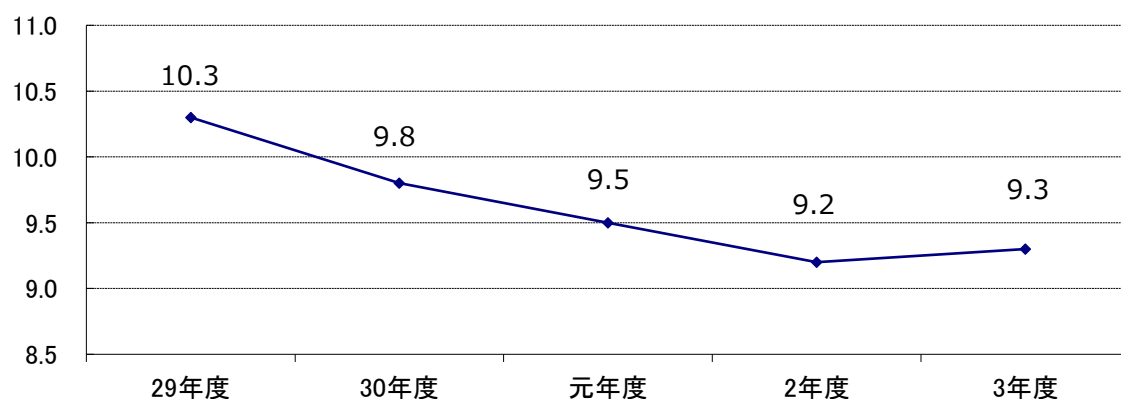
本年度は89.3%で、前年度と比較すると3.1ポイント低下（改善）している。



③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、実質的には財政の不健全性を示すもので、この比率が18%以上になると市債発行に許可が必要となり、25%以上になると比率の区分に応じ市債発行に制限を受けることになる（比率は3か年の平均値）。

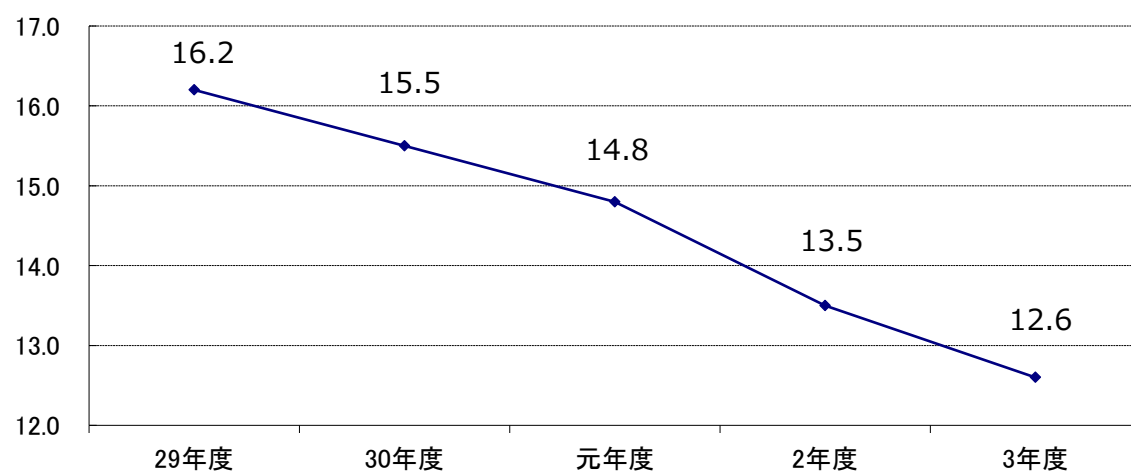
本年度は9.3%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。



④ 公債費負担比率

公債費負担比率は、市債の償還経費である公債費の負担が当該団体の財政運営に及ぼす影響を知る指標の一つで公債費に充当された一般会計の一般財源総額に対する割合である。この比率が高いほど公債費の負担が重く、財政構造が硬直化していることを示すものであり、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は12.6%で、前年度と比較すると0.9ポイント低下(改善)している。



2 一 般 会 計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の一般会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額 38,284,795,897 円

歳出決算額 37,067,635,231 円

歳入歳出差引額 1,217,160,666 円

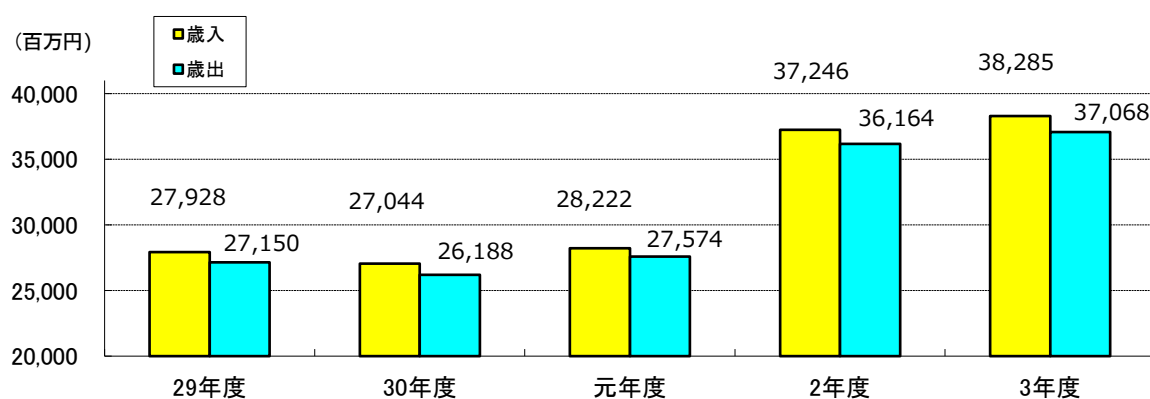
決算額は、次表のとおり、歳入が382億8,479万6千円、歳出が370億6,763万5千円で、前年度に比べそれぞれ10億3,839万7千円（2.8%）、9億352万2千円（2.5%）増加し、歳入歳出差引額では、前年度に比べ1億3,487万5千円（12.5%）増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度繰越財源を差引いた実質収支は、前年度に比べ4億7,103万4千円（88.4%）増加し、10億405万円の黒字決算である。

（単位：円・%）

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
歳 入 総 額	38,284,795,897	37,246,399,009	1,038,396,888	2.8
歳 出 総 額	37,067,635,231	36,164,112,875	903,522,356	2.5
歳入歳出差引額	1,217,160,666	1,082,286,134	134,874,532	12.5
翌年度繰越財源	213,111,000	549,270,000	△ 336,159,000	△ 61.2
実 質 収 支	1,004,049,666	533,016,134	471,033,532	88.4

② 決算の推移（5か年）



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	40,417,007,000	38,421,426,916	38,284,795,897	94.7	99.6
2 年 度	40,518,494,000	37,428,494,644	37,246,399,009	91.9	99.5
比 較 増 減	△ 101,487,000	992,932,272	1,038,396,888	2.8	0.1
増 減 率	△ 0.3	2.7	2.8	—	—

予算現額に対する収入率は94.7％、調定額に対する収入率は99.6％である。収入済額は382億8,479万6千円で、前年度に比べ10億3,839万7千円（2.8％）増加している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款		3 年 度	構成比	2 年 度	構成比	比 較 増 減
		決算額		決算額		増減額
1	市税	5,483,531,789	14.3	5,492,198,596	14.8	△ 8,666,807
2	地方譲与税	324,374,334	0.8	319,924,667	0.9	4,449,667
3	利子割交付金	2,682,000	0.0	2,598,000	0.0	84,000
4	配当割交付金	19,097,000	0.0	10,151,000	0.0	8,946,000
5	株式等譲渡所得割交付金	19,490,000	0.1	12,186,000	0.0	7,304,000
6	法人事業税交付金	60,226,000	0.2	22,541,000	0.1	37,685,000
7	地方消費税交付金	1,266,891,000	3.3	1,172,633,000	3.2	94,258,000
8	ゴルフ場利用税交付金	9,095,184	0.0	7,633,920	0.0	1,461,264
9	自動車取得税交付金	0	0.0	92,366	0.0	△ 92,366
10	環境性能割交付金	14,319,138	0.0	13,535,000	0.0	784,138
11	地方特例交付金	130,510,000	0.3	38,031,000	0.1	92,479,000
12	地方交付税	9,501,839,000	24.8	8,970,745,000	24.1	531,094,000
13	交通安全対策特別交付金	8,598,000	0.0	8,734,000	0.0	△ 136,000
14	分担金及び負担金	284,853,575	0.7	267,331,608	0.7	17,521,967
15	使用料及び手数料	450,646,137	1.2	460,721,126	1.2	△ 10,074,989
16	国庫支出金	7,100,755,155	18.5	9,988,375,760	26.8	△ 2,887,620,605
17	県支出金	3,627,074,459	9.5	3,080,276,221	8.3	546,798,238
18	財産収入	206,159,621	0.5	86,029,863	0.2	120,129,758
19	寄附金	3,269,723,300	8.5	1,880,291,688	5.1	1,389,431,612
20	繰入金	1,081,949,747	2.8	743,279,591	2.0	338,670,156
21	繰越金	1,082,286,134	2.8	648,037,917	1.7	434,248,217
22	諸収入	1,095,275,324	2.9	1,160,101,686	3.1	△ 64,826,362
23	市債	3,245,419,000	8.5	2,860,950,000	7.7	384,469,000
計		38,284,795,897	100.0	37,246,399,009	100.0	1,038,396,888

③ 財源別の状況

(単位：円・%)

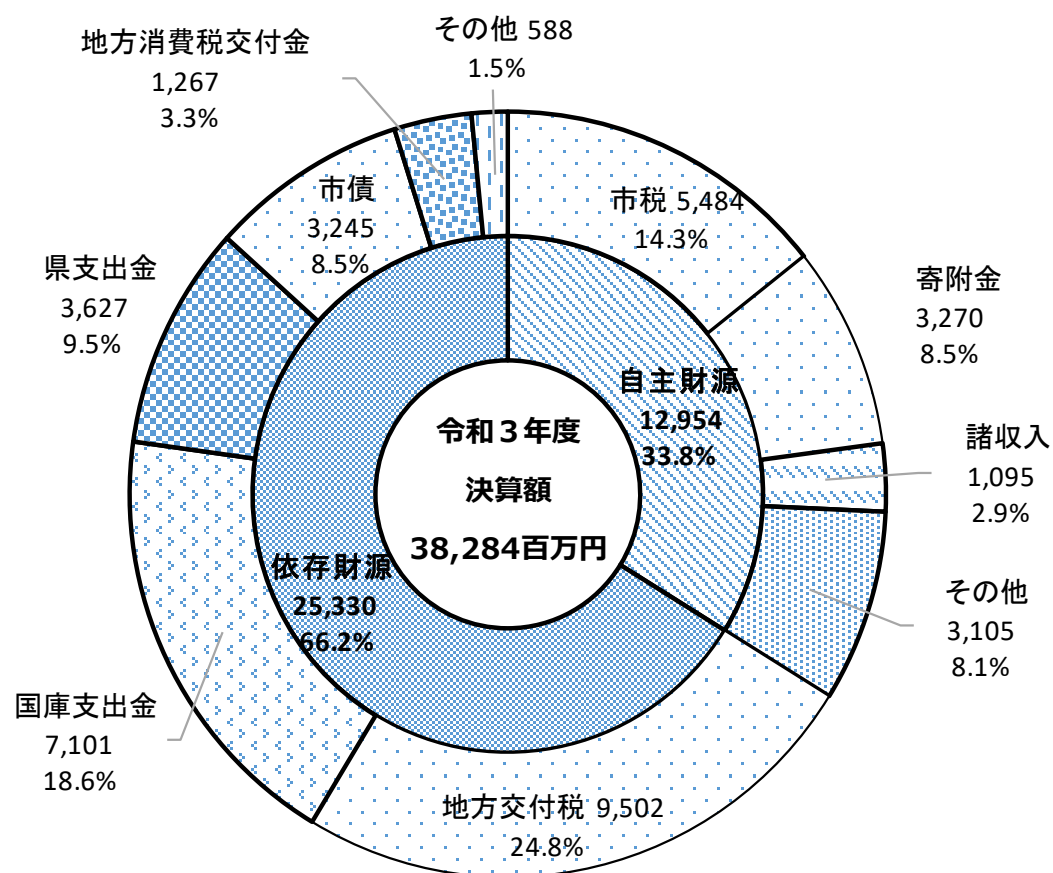
款	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	率
自主財源	12,954,425,627	33.8	10,737,992,075	28.8	2,216,433,552	20.6
市税	5,483,531,789	14.3	5,492,198,596	14.8	△ 8,666,807	△ 0.2
分担金及び負担金	284,853,575	0.7	267,331,608	0.7	17,521,967	6.6
使用料及び手数料	450,646,137	1.2	460,721,126	1.2	△ 10,074,989	△ 2.2
財産収入	206,159,621	0.5	86,029,863	0.2	120,129,758	139.6
寄附金	3,269,723,300	8.5	1,880,291,688	5.1	1,389,431,612	73.9
繰入金	1,081,949,747	2.8	743,279,591	2.0	338,670,156	45.6
繰越金	1,082,286,134	2.8	648,037,917	1.7	434,248,217	67.0
諸収入	1,095,275,324	2.9	1,160,101,686	3.1	△ 64,826,362	△ 5.6
依存財源	25,330,370,270	66.2	26,508,406,934	71.2	△ 1,178,036,664	△ 4.4
地方譲与税	324,374,334	0.8	319,924,667	0.9	4,449,667	1.4
利子割交付金	2,682,000	0.0	2,598,000	0.0	84,000	3.2
配当割交付金	19,097,000	0.0	10,151,000	0.0	8,946,000	88.1
株式等譲渡所得割交付金	19,490,000	0.1	12,186,000	0.0	7,304,000	59.9
法人事業税交付金	60,226,000	0.2	22,541,000	0.1	37,685,000	167.2
地方消費税交付金	1,266,891,000	3.3	1,172,633,000	3.2	94,258,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金	9,095,184	0.0	7,633,920	0.0	1,461,264	19.1
自動車取得税交付金	0	0.0	92,366	0.0	△ 92,366	皆減
環境性能割交付金	14,319,138	0.0	13,535,000	0.0	784,138	5.8
地方特例交付金	130,510,000	0.3	38,031,000	0.1	92,479,000	243.2
地方交付税	9,501,839,000	24.8	8,970,745,000	24.1	531,094,000	5.9
交通安全対策特別交付金	8,598,000	0.0	8,734,000	0.0	△ 136,000	△ 1.6
国庫支出金	7,100,755,155	18.5	9,988,375,760	26.8	△ 2,887,620,605	△ 28.9
県支出金	3,627,074,459	9.5	3,080,276,221	8.3	546,798,238	17.8
市債	3,245,419,000	8.5	2,860,950,000	7.7	384,469,000	13.4
計	38,284,795,897	100.0	37,246,399,009	100.0	1,038,396,888	2.8

自主財源は129億5,442万6千円で、前年度に比べ22億1,643万4千円(20.6%)増加している。これは主に使用料及び手数料が1,007万5千円、諸収入が6,482万6千円減少したものの、寄附金が13億8,943万2千円、繰入金が3億3,867万円、繰越金が4億3,424万8千円増加したことによるものである。

依存財源は、253億3,037万円で前年度に比べ11億7,803万7千円(4.4%)減少している。これは主に地方交付税が5億3,109万4千円、県支出金が5億4,679万8千円、市債が3億8,446万9千円増加したものの、国庫支出金が28億8,762万1千円減少したことによるものである。

④ 歳入の構成割合

(単位：百万円)



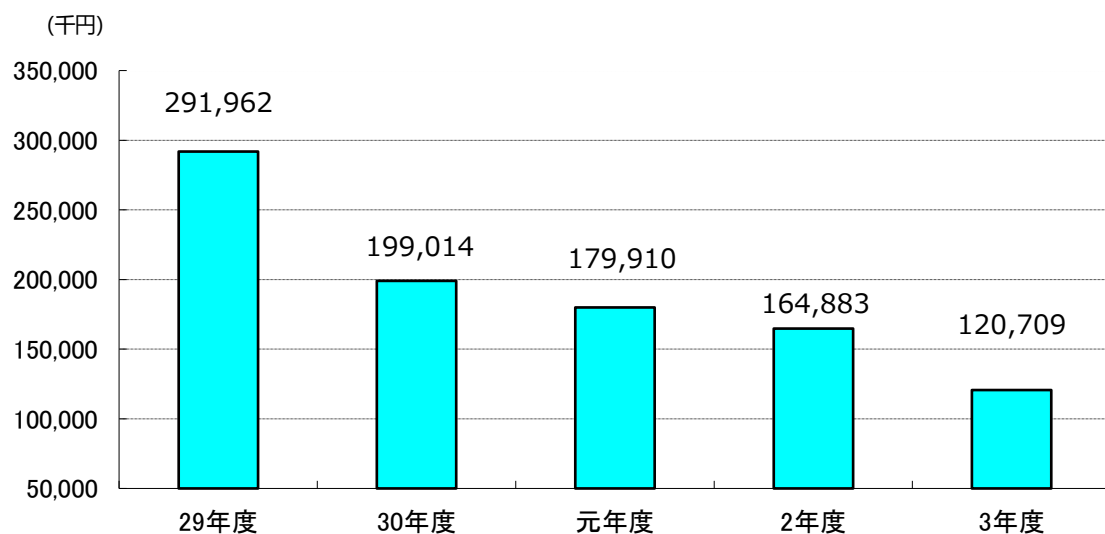
⑤ 収入未済額の状況

収入未済額は、次表のとおり 1 億 2,070 万 9 千円で、前年度に比べ 4,417 万 3 千円 (26.8%) 減少している。これは、財産収入が 47 万 8 千円 (189.2%) 増加したものの、市税が 4,085 万 2 千円 (38.5%)、分担金及び負担金が 258 万 9 千円 (22.1%)、使用料及び手数料が 64 万 6 千円 (18.5%)、諸収入が 56 万 5 千円 (1.3%) といずれも減少したことによるものである。

(単位：円・%)

区 分	3 年度		2 年度		比 較 増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	率
市税	65,182,799	54.0	106,034,828	64.3	△ 40,852,029	△ 38.5
市民税	22,258,578	18.4	27,148,169	16.5	△ 4,889,591	△ 18.0
固定資産税	39,133,805	32.4	75,260,964	45.6	△ 36,127,159	△ 48.0
軽自動車税	3,790,416	3.1	3,625,695	2.2	164,721	4.5
分担金及び負担金	9,125,480	7.6	11,714,090	7.1	△ 2,588,610	△ 22.1
民生費負担金	9,125,480	7.6	11,714,090	7.1	△ 2,588,610	△ 22.1
社会福祉費	195,000	0.2	195,000	0.1	0	0.0
児童福祉費	8,930,480	7.4	11,519,090	7.0	△ 2,588,610	△ 22.5
使用料及び手数料	2,838,425	2.4	3,484,755	2.1	△ 646,330	△ 18.5
使用料	2,838,425	2.4	3,484,755	2.1	△ 646,330	△ 18.5
住宅使用料	2,838,425	2.4	3,484,755	2.1	△ 646,330	△ 18.5
財産収入	731,090	0.6	252,780	0.2	478,310	189.2
土地建物貸付収入	731,090	0.6	252,780	0.2	478,310	189.2
諸収入	42,831,327	35.5	43,396,134	26.3	△ 564,807	△ 1.3
貸付金元利収入	20,799,453	17.2	21,159,453	12.8	△ 360,000	△ 1.7
分取造林育成資金	484,000	0.4	484,000	0.3	0	0.0
住宅新築資金等	20,315,453	16.8	20,675,453	12.5	△ 360,000	△ 1.7
雑入	22,031,874	18.3	22,236,681	13.5	△ 204,807	△ 0.9
総務費雑入	1,000,000	0.8	40,000	0.0	960,000	2,400.0
民生費雑入	20,238,324	16.8	21,403,131	13.0	△ 1,164,807	△ 5.4
土木費雑入	793,550	0.7	793,550	0.5	0	0.0
計	120,709,121	100.0	164,882,587	100.0	△ 44,173,466	△ 26.8

収入未済額の推移は、次のとおりである。



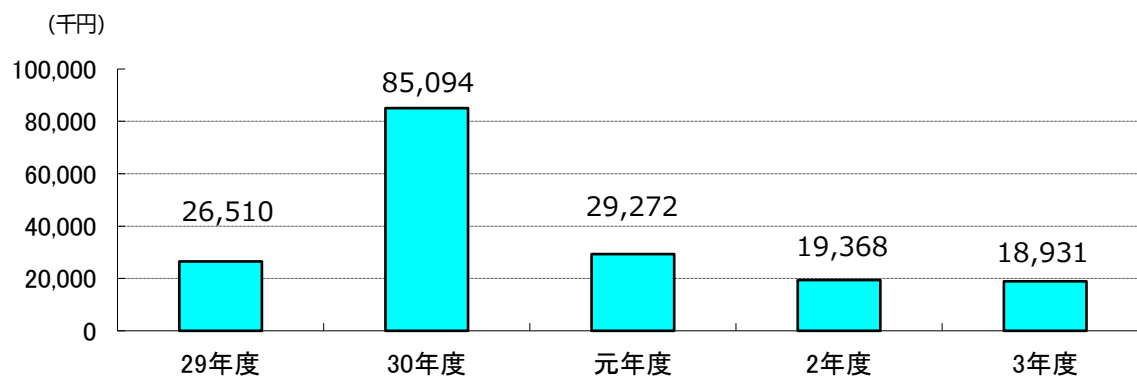
⑥ 不納欠損の状況

不納欠損額は1,893万1千円で、前年度に比べ43万6千円（2.3%）減少している。これは、市税が786万3千円（76.7%）増加したものの、分担金及び負担金が172万8千円（皆減）、使用料及び手数料が118万8千円（皆減）、諸収入が538万3千円（86.8%）といずれも減少したことによるものである。

（単位：円・%）

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	率
市税	18,116,104	95.7	10,253,172	53.0	7,862,932	76.7
市民税	1,051,584	5.6	1,659,430	8.6	△ 607,846	△ 36.6
固定資産税	16,722,120	88.3	8,194,142	42.3	8,527,978	104.1
軽自動車税	342,400	1.8	399,600	2.1	△ 57,200	△ 14.3
分担金及び負担金	0	0.0	1,727,900	8.9	△ 1,727,900	皆減
民生費負担金	0	0.0	1,727,900	8.9	△ 1,727,900	皆減
児童福祉費	0	0.0	1,727,900	8.9	△ 1,727,900	皆減
使用料及び手数料	0	0.0	1,188,176	6.1	△ 1,188,176	皆減
使用料	0	0.0	1,188,176	6.1	△ 1,188,176	皆減
住宅使用料	0	0.0	1,188,176	6.1	△ 1,188,176	皆減
諸収入	815,260	4.3	6,198,367	32.0	△ 5,383,107	△ 86.8
貸付金元利収入	0	0.0	1,878,632	9.7	△ 1,878,632	皆減
分収造林育成資金	0	0.0	1,878,632	9.7	△ 1,878,632	皆減
雑入	815,260	4.3	4,319,735	22.3	△ 3,504,475	△ 81.1
民生費雑入	815,260	4.3	3,870,262	20.0	△ 3,055,002	△ 78.9
土木費雑入	0	0.0	449,473	2.3	△ 449,473	皆減
計	18,931,364	100.0	19,367,615	100.0	△ 436,251	△ 2.3

不納欠損の推移は、次のとおりである。



⑦ 各款の執行状況

第1款 市 税

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	5,384,942,000	5,563,825,696	5,483,531,789	101.8	98.6
2 年 度	5,440,451,000	5,606,335,129	5,492,198,596	101.0	98.0
比 較 増 減	△ 55,509,000	△ 42,509,433	△ 8,666,807	0.8	0.6
増 減 率	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.2	—	—

収入率は、予算現額に対して 101.8％（前年度対比 0.8％増）、調定額に対して 98.6％（前年度対比 0.6％増）である。収入済額は 54 億 8,353 万 2 千円で、前年度に比べ 866 万 7 千円（0.2％）減少している。

(ア) 税目別収入済額の状況

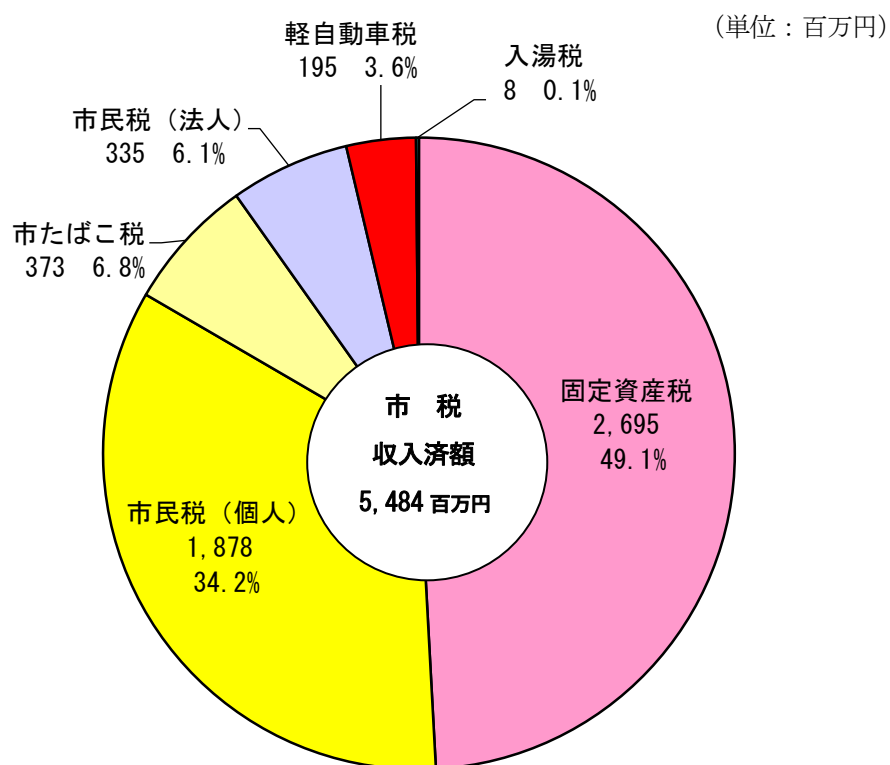
(単位：円・％)

税 目	調 定 額	収 入 済 額			
		現年度分	滞納繰越分	合計	収入率
市民税（個人）	1,899,117,605	1,867,190,487	10,586,492	1,877,776,979	98.9
市民税（法人）	334,079,700	331,847,700	3,024,700	334,872,400	100.2
固定資産税	2,750,184,564	2,655,715,150	38,786,889	2,694,502,039	98.0
軽自動車税	199,377,195	193,715,381	1,598,358	195,313,739	98.0
市たばこ税	372,959,582	372,959,582	—	372,959,582	100.0
入 湯 税	8,107,050	8,107,050	—	8,107,050	100.0
計	5,563,825,696	5,429,535,350	53,996,439	5,483,531,789	98.6

税 目	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
市民税（個人）	1,877,776,979	1,884,206,547	△ 6,429,568	△ 0.3
市民税（法人）	334,872,400	317,190,800	17,681,600	5.6
固定資産税	2,694,502,039	2,744,756,892	△ 50,254,853	△ 1.8
軽自動車税	195,313,739	194,497,607	816,132	0.4
市たばこ税	372,959,582	347,833,300	25,126,282	7.2
入 湯 税	8,107,050	3,713,450	4,393,600	118.3
計	5,483,531,789	5,492,198,596	△ 8,666,807	△ 0.2

市税の収入済額が減少した主な要因は、市民税（法人）が製造業・建設業の業務好調による増、市たばこ税が税率引上げによる増等により増加しているものの、市民税（個人）が分離譲渡所得の減、固定資産税がコロナ特例に伴う軽減措置による減によりそれぞれ減少したことによるものである。

(イ) 市税の歳入割合



(ウ) 収入未済額の状況

(単位：円・%)

税 目	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
市民税（個人）	21,439,178	23,308,969	△ 1,869,791	△ 8.0
市民税（法人）	819,400	3,839,200	△ 3,019,800	△ 78.7
固定資産税	39,133,805	75,260,964	△ 36,127,159	△ 48.0
軽自動車税	3,790,416	3,625,695	164,721	4.5
計	65,182,799	106,034,828	△ 40,852,029	△ 38.5

収入未済額は 6,518 万 3 千円で、前年度に比べ 4,085 万 2 千円（38.5%）減少している。

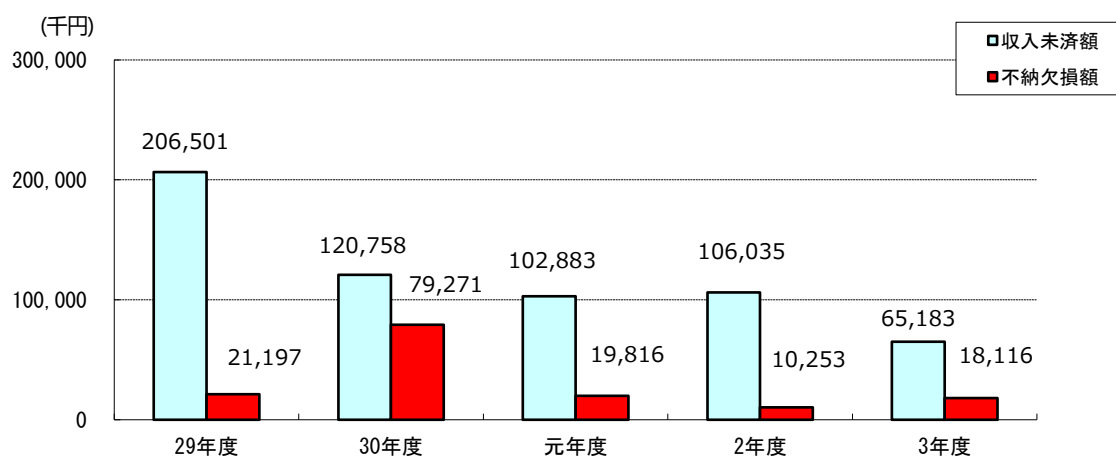
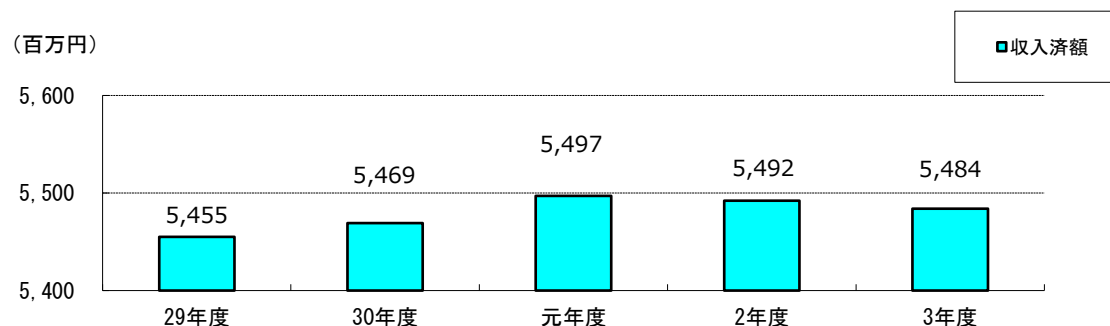
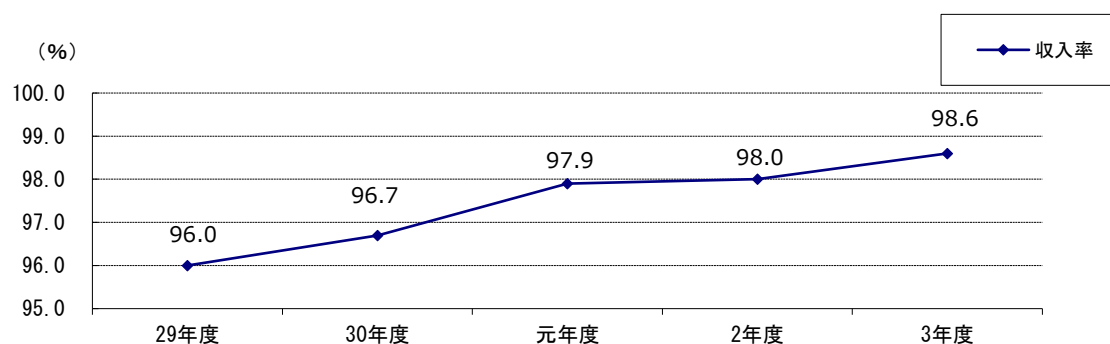
(エ) 不納欠損額の状況

(単位：件・円)

税 目	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税（個人）	63	726,584	82	1,529,430	△ 19	△ 802,846
市民税（法人）	7	325,000	1	130,000	6	195,000
固定資産税	753	16,722,120	702	8,194,142	51	8,527,978
軽自動車税	44	342,400	60	399,600	△ 16	△ 57,200
計	867	18,116,104	845	10,253,172	22	7,862,932

不納欠損額は1,811万6千円で、前年度に比べ786万3千円増加している。

(カ) 5か年の推移



第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	301,942,000	324,374,334	324,374,334	107.4	100.0
2 年 度	309,542,000	319,924,667	319,924,667	103.4	100.0
比 較 増 減	△ 7,600,000	4,449,667	4,449,667	4.0	0.0
増 減 率	△ 2.5	1.4	1.4	—	—

収入率は、予算現額に対して107.4%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は3億2,437万4千円で、前年度に比べ445万円（1.4%）増加している。

(単位：円・%)

税 目	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
自動車重量譲与税	184,328,000	182,879,000	1,449,000	0.8
地方揮発油譲与税	64,470,000	62,858,000	1,612,000	2.6
特別とん譲与税	9,552,334	7,941,667	1,610,667	20.3
森林環境譲与税	66,024,000	66,246,000	△ 222,000	△ 0.3
計	324,374,334	319,924,667	4,449,667	1.4

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	2,460,000	2,682,000	2,682,000	109.0	100.0
2 年 度	4,500,000	2,598,000	2,598,000	57.7	100.0
比 較 増 減	△ 2,040,000	84,000	84,000	51.3	0.0
増 減 率	△ 45.3	3.2	3.2	—	—

収入率は、予算現額に対して109.0%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は268万2千円で、前年度に比べ8万4千円（3.2%）増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	10,000,000	19,097,000	19,097,000	191.0	100.0
2 年 度	10,000,000	10,151,000	10,151,000	101.5	100.0
比 較 増 減	0	8,946,000	8,946,000	89.5	0.0
増 減 率	0.0	88.1	88.1	—	—

収入率は、予算現額に対して191.0%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は1,909万7千円で、前年度に比べ894万6千円（88.1%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	7,000,000	19,490,000	19,490,000	278.4	100.0
2 年 度	12,428,000	12,186,000	12,186,000	98.1	100.0
比 較 増 減	△ 5,428,000	7,304,000	7,304,000	180.3	0.0
増 減 率	△ 43.7	59.9	59.9	—	—

収入率は、予算現額に対して 278.4%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 1,949 万円で、前年度に比べ 730 万 4 千円 (59.9%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	22,235,000	60,226,000	60,226,000	270.9	100.0
2 年 度	22,235,000	22,541,000	22,541,000	101.4	100.0
比 較 増 減	0	37,685,000	37,685,000	169.5	0.0
増 減 率	0.0	167.2	167.2	—	—

収入率は、予算現額に対して 270.9%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 6,022 万 6 千円で、前年度に比べ 3,768 万 5 千円 (167.2%) 増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	1,266,891,000	1,266,891,000	1,266,891,000	100.0	100.0
2 年 度	1,020,000,000	1,172,633,000	1,172,633,000	115.0	100.0
比 較 増 減	246,891,000	94,258,000	94,258,000	△ 15.0	0.0
増 減 率	24.2	8.0	8.0	—	—

収入率は、予算現額に対して 100.0%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 12 億 6,689 万 1 千円で、前年度に比べ 9,425 万 8 千円 (8.0%) 増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	10,000,000	9,095,184	9,095,184	91.0	100.0
2 年 度	11,200,000	7,633,920	7,633,920	68.2	100.0
比 較 増 減	△ 1,200,000	1,461,264	1,461,264	22.8	0.0
増 減 率	△ 10.7	19.1	19.1	—	—

収入率は、予算現額に対して 91.0%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 909 万 5 千円で、前年度に比べ 146 万 1 千円 (19.1%) 増加している。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	1,000	0	0	0.0	—
2 年 度	1,000	92,366	92,366	9,236.6	100.0
比 較 増 減	0	△ 92,366	△ 92,366	△ 9,236.6	—
増 減 率	0.0	皆減	皆減	—	—

収入率は、予算現額に対して0.0%で、調定額の計上はない。

収入済額の計上もなく、前年度に比べ9万2千円（皆減）減少している。これは、自動車取得税が令和元年10月1日に廃止されたことによるものである。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	21,513,000	14,319,138	14,319,138	66.6	100.0
2 年 度	21,513,000	13,535,000	13,535,000	62.9	100.0
比 較 増 減	0	784,138	784,138	3.7	0.0
増 減 率	0.0	5.8	5.8	—	—

収入率は、予算現額に対して66.6%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は1,431万9千円で、前年度に比べ78万4千円（5.8%）増加している。

第11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	130,388,000	130,510,000	130,510,000	100.1	100.0
2 年 度	38,031,000	38,031,000	38,031,000	100.0	100.0
比 較 増 減	92,357,000	92,479,000	92,479,000	0.1	0.0
増 減 率	242.8	243.2	243.2	—	—

収入率は、予算現額に対して100.1%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は1億3,051万円で、前年度に比べ9,247万9千円（243.2%）増加している。

第12款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	9,501,839,000	9,501,839,000	9,501,839,000	100.0	100.0
2 年 度	8,907,769,000	8,970,745,000	8,970,745,000	100.7	100.0
比 較 増 減	594,070,000	531,094,000	531,094,000	△ 0.7	0.0
増 減 率	6.7	5.9	5.9	—	—

収入率は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は95億183万9千円で、前年度に比べ5億3,109万4千円（5.9%）増加している。

地方交付税は、次のとおり推移している。

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収入済額	9,284,165	8,625,031	8,800,543	8,970,745	9,501,839
対前年比	△ 481,063	△ 659,134	175,512	170,202	531,094
増減率	△ 4.9	△ 7.1	2.0	1.9	5.9

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	8,500,000	8,598,000	8,598,000	101.2	100.0
2 年 度	8,700,000	8,734,000	8,734,000	100.4	100.0
比 較 増 減	△ 200,000	△ 136,000	△ 136,000	0.8	0.0
増 減 率	△ 2.3	△ 1.6	△ 1.6	—	—

収入率は、予算現額に対して101.2%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は859万8千円で、前年度に比べ13万6千円(1.6%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	293,549,000	293,979,055	284,853,575	97.0	96.9
2 年 度	280,303,000	280,773,598	267,331,608	95.4	95.2
比 較 増 減	13,246,000	13,205,457	17,521,967	1.6	1.7
増 減 率	4.7	4.7	6.6	—	—

項	3 年度	2 年度	比較増減	
			金 額	率
分 担 金	3,478,855	157,033	3,321,822	2,115.4
負 担 金	281,374,720	267,174,575	14,200,145	5.3
計	284,853,575	267,331,608	17,521,967	6.6

収入率は、予算現額に対して97.0%、調定額に対して96.9%である。

収入済額は2億8,485万4千円で、前年度に比べ1,752万2千円(6.6%)増加している。これは分担金が332万2千円、負担金が1,420万円増加したことによるものである。

分担金及び負担金の主なものは、次のとおりである。

養護老人ホーム入所負担金	7,214万5千円
私立保育園入園保護者負担金	5,482万4千円
日南串間地区一般廃棄物処理広域化計画事業費負担金	4,318万7千円
クリーンセンター維持管理負担金	1億59万9千円

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	481,600,000	453,480,092	450,646,137	93.6	99.4
2 年 度	485,487,000	465,390,957	460,721,126	94.9	99.0
比 較 増 減	△ 3,887,000	△ 11,910,865	△ 10,074,989	△ 1.3	0.4
増 減 率	△ 0.8	△ 2.6	△ 2.2	—	—

項	3 年度	2 年度	比較増減	
			金 額	率
使 用 料	318,821,327	322,890,286	△ 4,068,959	△ 1.3
手 数 料	131,824,810	137,830,840	△ 6,006,030	△ 4.4
計	450,646,137	460,721,126	△ 10,074,989	△ 2.2

収入率は、予算現額に対して 93.6%、調定額に対して 99.4%である。

収入済額は 4 億 5,064 万 6 千円で、前年度に比べ 1,007 万 5 千円 (2.2%) 減少している。これは使用料が 406 万 9 千円、手数料が 600 万 6 千円減少したことによるものである。

使用料及び手数料の主なものは、次のとおりである。

日南市葬祭場使用料	1,995 万 1 千円
道路占用使用料	1,297 万 8 千円
公営住宅使用料	2 億 3,797 万 4 千円
飫肥城由緒施設使用料	1,120 万 4 千円
戸籍住民基本台帳手数料	2,283 万 2 千円
一般廃棄物処理手数料	9,989 万 5 千円

第 16 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	8,096,634,000	7,100,755,155	7,100,755,155	87.7	100.0
2 年 度	11,467,753,000	9,988,375,760	9,988,375,760	87.1	100.0
比 較 増 減	△ 3,371,119,000	△ 2,887,620,605	△ 2,887,620,605	0.6	0.0
増 減 率	△ 29.4	△ 28.9	△ 28.9	—	—

項	3 年度	2 年度	比較増減	
			金 額	率
国庫負担金	3,618,812,157	3,164,321,800	454,490,357	14.4
国庫補助金	3,468,877,457	6,810,693,623	△ 3,341,816,166	△ 49.1
委 託 金	13,065,541	13,360,337	△ 294,796	△ 2.2
計	7,100,755,155	9,988,375,760	△ 2,887,620,605	△ 28.9

収入率は、予算現額に対して 87.7%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 71 億 75 万 5 千円で、前年度に比べ 28 億 8,762 万 1 千円 (28.9%) 減少している。これは、国庫負担金が増加したもの、国庫補助金が大幅に減少したことによるもの

である。主な要因は、新型コロナウイルス感染症による経済的影響への対策として前年度に支給された特別定額給付金給付事業費補助金の皆減等である。

国庫負担金の主なものは、次のとおりである。

障がい者自立支援給付費負担金	6 億 8,005 万 2 千円
児童手当負担金	5 億 490 万 2 千円
施設型給付負担金	9 億 8,417 万 7 千円
生活保護費負担金	6 億 624 万 4 千円

国庫補助金の主なものは、次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	8 億 8,040 万 3 千円
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金	8 億 4,310 万円
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	7 億 7,140 万円

第 17 款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	4,000,262,000	3,627,074,459	3,627,074,459	90.7	100.0
2 年 度	4,035,814,000	3,080,276,221	3,080,276,221	76.3	100.0
比 較 増 減	△ 35,552,000	546,798,238	546,798,238	14.4	0.0
増 減 率	△ 0.9	17.8	17.8	—	—

項	3 年度	2 年度	比較増減	
			金 額	率
県 負 担 金	1,512,291,562	1,520,490,757	△ 8,199,195	△ 0.5
県 補 助 金	1,987,653,622	1,440,615,390	547,038,232	38.0
委 託 金	127,129,275	119,170,074	7,959,201	6.7
計	3,627,074,459	3,080,276,221	546,798,238	17.8

収入率は、予算現額に対して 90.7%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 36 億 2,707 万 4 千円で、前年度に比べ 5 億 4,679 万 8 千円 (17.8%) 増加している。これは県補助金が増加したことによるものである。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として支給された感染症対策営業時間短縮要請協力金事業費補助金等の増である。

県負担金の主なものは、次のとおりである。

保険基盤安定負担金 (国民健康保険)	2 億 2,537 万 5 千円
保険基盤安定負担金 (後期高齢者医療)	1 億 8,769 万 3 千円
障がい者自立支援給付費負担金	3 億 4,002 万 6 千円
施設型給付負担金	4 億 2,209 万 6 千円

県補助金の主なものは、次のとおりである。

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	3 億 7,921 万 5 千円
地籍調査事業費補助金	1 億 1,250 万円
感染症対策営業時間短縮要請協力金事業費補助金	7 億 3,346 万 9 千円

第 18 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	158,162,000	206,890,711	206,159,621	130.3	99.6
2 年 度	126,378,000	86,282,643	86,029,863	68.1	99.7
比 較 増 減	31,784,000	120,608,068	120,129,758	62.2	△ 0.1
増 減 率	25.1	139.8	139.6	—	—

収入率は、予算現額に対して 130.3%、調定額に対して 99.6%である。

収入済額は 2 億 616 万円で、前年度に比べ 1 億 2,013 万円 (139.6%) 増加している。これは、土地建物貸付収入や土地建物売払収入が増加したことによるものである。

財産収入の主なものは、次のとおりである。

土地建物貸付収入	8,235 万 5 千円
立木売払収入	4,089 万 9 千円
土地建物売払収入	5,880 万 6 千円

第 19 款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	3,355,441,000	3,269,723,300	3,269,723,300	97.4	100.0
2 年 度	2,003,719,000	1,880,291,688	1,880,291,688	93.8	100.0
比 較 増 減	1,351,722,000	1,389,431,612	1,389,431,612	3.6	0.0
増 減 率	67.5	73.9	73.9	—	—

収入率は、予算現額に対して 97.4%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 32 億 6,972 万 3 千円で、前年度に比べ 13 億 8,943 万 2 千円 (73.9%) 増加している。主な要因は、一般寄附金のふるさと応援寄附金と教育費寄附金が大きく増加したことによるものである。

寄附金の主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援寄附金	24 億 1,348 万 3 千円
教育費寄附金	8 億 4,182 万 2 千円

第20款 繰入金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	1,342,165,000	1,081,949,747	1,081,949,747	80.6	100.0
2 年 度	791,133,000	743,279,591	743,279,591	94.0	100.0
比 較 増 減	551,032,000	338,670,156	338,670,156	△ 13.4	0.0
増 減 率	69.7	45.6	45.6	—	—

収入率は、予算現額に対して80.6%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は10億8,195万円で、前年度に比べ3億3,867万円(45.6%)増加している。

繰入金の主なものは、次のとおりである。

公共施設等整備基金繰入金

1億934万8千円

ふるさと応援基金繰入金

9億2,777万8千円

第21款 繰越金

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	1,082,286,000	1,082,286,134	1,082,286,134	100.0	100.0
2 年 度	648,038,000	648,037,917	648,037,917	100.0	100.0
比 較 増 減	434,248,000	434,248,217	434,248,217	0.0	0.0
増 減 率	67.0	67.0	67.0	—	—

収入率は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%である。

収入済額は10億8,228万6千円で、前年度に比べ4億3,424万8千円(67.0%)増加している。

第22款 諸収入

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	1,075,578,000	1,138,921,911	1,095,275,324	101.8	96.2
2 年 度	1,266,000,000	1,209,696,187	1,160,101,686	91.6	95.9
比 較 増 減	△ 190,422,000	△ 70,774,276	△ 64,826,362	10.2	0.3
増 減 率	△ 15.0	△ 5.9	△ 5.6	—	—

項	3 年度	2 年度	比較増減	
			金 額	率
延滞金・加算金及び過料	1,933,279	2,017,811	△ 84,532	△ 4.2
市預金利子	103,516	93,477	10,039	10.7
貸付金元利収入	426,023,000	428,651,999	△ 2,628,999	△ 0.6
受託事業収入	1,725,150	1,862,750	△ 137,600	△ 7.4
雑入	665,490,379	727,475,649	△ 61,985,270	△ 8.5
計	1,095,275,324	1,160,101,686	△ 64,826,362	△ 5.6

収入率は、予算現額に対して 101.8%、調定額に対して 96.2%である。

収入済額は 10 億 9,527 万 5 千円で、前年度に比べ 6,482 万 6 千円（5.6%）減少している。これは雑入が減少したことによるものである。

貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

中小企業融資資金貸付金元利収入	元金	3 億 3,300 万円
森林組合事業資金貸付金元利収入	元金	4,430 万円
教育資金貸付金元利収入	元金	4,300 万円

雑入の主なものは、次のとおりである。

太陽光発電売電収入	8,778 万 2 千円
にちなん応援プレミアム付商品券販売収入	2 億 5,646 万円

第 23 款 市債

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	3,863,619,000	3,245,419,000	3,245,419,000	84.0	100.0
2 年 度	3,607,499,000	2,860,950,000	2,860,950,000	79.3	100.0
比 較 増 減	256,120,000	384,469,000	384,469,000	4.7	0.0
増 減 率	7.1	13.4	13.4	—	—

収入率は、予算現額に対して 84.0%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額 32 億 4,541 万 9 千円で、前年度に比べ 3 億 8,446 万 9 千円（13.4%）増加している。主な要因は、総務債の新庁舎建設事業債及び地場産業振興施設整備事業債等が増加したことによるものである。

市債の主なものは、次のとおりである。

総務債	臨時財政対策債	7 億 2,031 万 9 千円
総務債	新庁舎建設事業債	9 億 8,400 万円
総務債	地場産業振興施設整備事業債	2 億 7,880 万円
土木債	道路整備事業債	2 億 1,910 万円
教育債	学校教育施設等整備事業債（小学校債）	1 億 3,870 万円

歳入総額に占める市債割合の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度
市債発行額 A	1,844,633	2,158,189	2,231,046	2,860,950	3,245,419
対前年比	△ 412,043	313,556	72,857	629,904	384,469
歳入総額 B	27,928,198	27,044,310	28,221,541	37,246,399	38,284,796
市債依存率A÷B	6.6	8.0	7.9	7.7	8.5

市債発行額は32億4,541万9千円で、前年度に比べ3億8,446万9千円増加し、歳入総額に占める割合（依存率）は、前年度より0.8%高くなり8.5%となっている。

(3) 歳 出

① 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度	40,417,007,000	37,067,635,231	1,259,745,000	2,089,626,769	91.7
2 年 度	40,518,494,000	36,164,112,875	2,489,035,000	1,865,346,125	89.3
比 較 増 減	△ 101,487,000	903,522,356	△ 1,229,290,000	224,280,644	2.4
増 減 率	△ 0.3	2.5	△ 49.4	12.0	—

予算現額に対する執行率は91.7%で、支出済額は370億6,763万5千円である。前年度に比べ9億352万2千円(2.5%)増加している。

翌年度繰越額は12億5,974万5千円で、繰越明許費が11億8,190万9千円、事故繰越しが7,783万6千円となっており、前年度に比べ12億2,929万円(49.4%)減少している。

繰越事業の主なものは地籍調査事業、市道橋りょう長寿命化事業(社会資本)、現年補助災害復旧事業などである。

不用額は20億8,962万7千円で、前年度に比べ2億2,428万1千円(12.0%)増加している。

② 性質別経費の決算状況

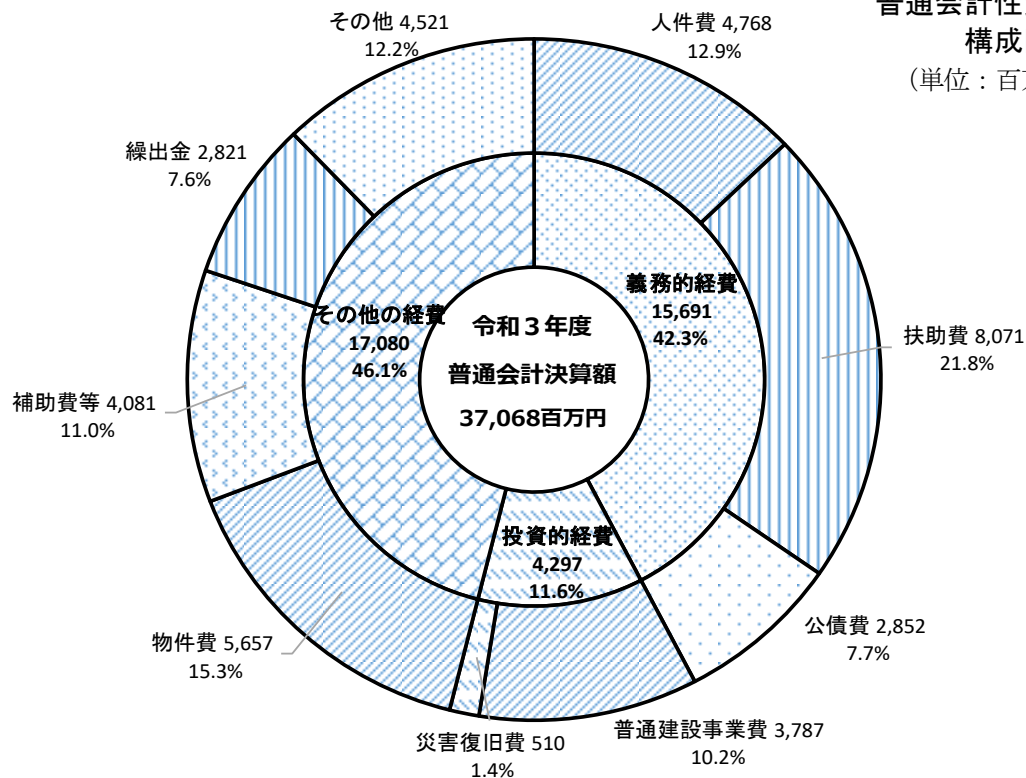
性質別経費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	15,691,186	42.3	13,982,883	38.7	1,708,303	12.2
人件費	4,768,227	12.9	4,486,926	12.4	281,301	6.3
扶助費	8,071,194	21.8	6,621,261	18.3	1,449,933	21.9
公債費	2,851,765	7.7	2,874,696	8.0	△ 22,931	△ 0.8
投資的経費	4,297,043	11.6	3,831,104	10.6	465,939	12.2
普通建設事業費	3,787,428	10.2	3,453,292	9.6	334,136	9.7
災害復旧費	509,615	1.4	377,812	1.0	131,803	34.9
その他の経費	17,080,148	46.1	18,350,923	50.7	△ 1,270,775	△ 6.9
物件費	5,657,239	15.3	4,840,615	13.4	816,624	16.9
維持補修費	373,951	1.0	351,705	0.9	22,246	6.3
補助費等	4,081,234	11.0	8,461,973	23.4	△ 4,380,739	△ 51.8
積立金	3,721,633	10.0	1,439,832	4.0	2,281,801	158.5
繰出金	2,821,191	7.6	2,831,298	7.8	△ 10,107	△ 0.4
投資・出資金・貸付金	424,900	1.1	425,500	1.2	△ 600	△ 0.1
計	37,068,377	100.0	36,164,910	100.0	903,467	2.5

※地方財政状況調査において用いられる普通会計決算額の数値であり、一般会計決算額と差額が生じる。

普通会計性質別経費
構成図
(単位：百万円)



性質別経費を前年度と比較すると、その他の経費が 12 億 7,077 万 5 千円 (6.9%) 減少したものの、義務的経費は 17 億 830 万 3 千円 (12.2%)、投資的経費は 4 億 6,593 万 9 千円 (12.2%) 増加している。その他の経費の減少は補助費等の減、義務的経費の増加は扶助費の増、投資的経費の増加は普通建設事業費、災害復旧費の増によるものである。

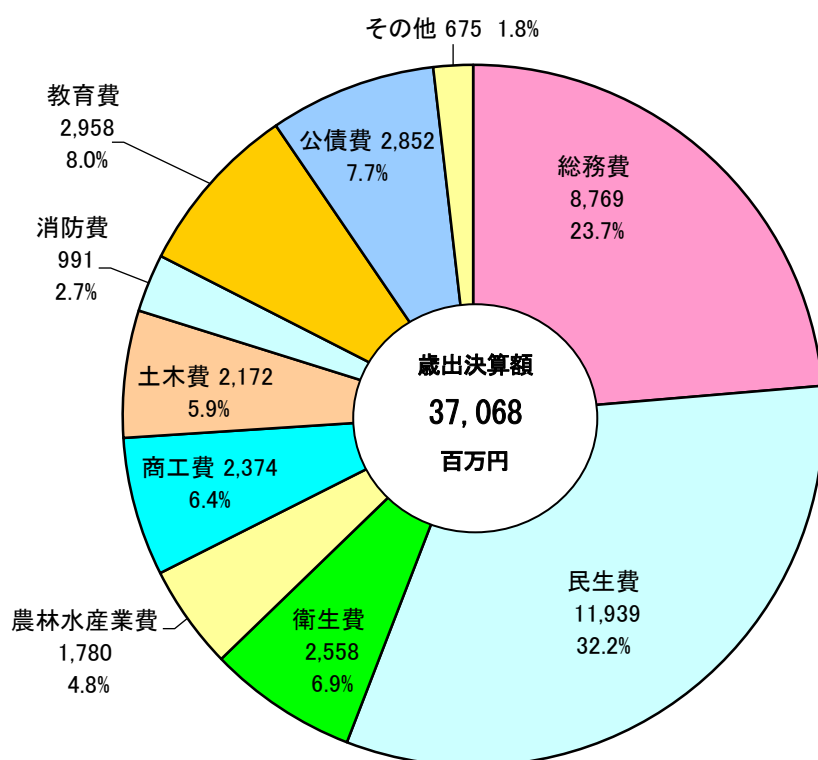
③ 目的別 (款別) の状況

(単位：円・%)

款	3 年度		2 年度		比 較 増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	率
議会費	176,928,988	0.5	180,594,050	0.5	△ 3,665,062	△ 2.0
総務費	8,769,025,097	23.7	10,874,814,638	30.1	△ 2,105,789,541	△ 19.4
民生費	11,939,436,494	32.2	10,350,388,009	28.6	1,589,048,485	15.4
衛生費	2,558,225,570	6.9	1,964,028,467	5.4	594,197,103	30.3
労働費	1,366,664	0.0	1,457,225	0.0	△ 90,561	△ 6.2
農林水産業費	1,779,535,316	4.8	1,492,207,541	4.1	287,327,775	19.3
商工費	2,373,786,860	6.4	1,885,701,422	5.2	488,085,438	25.9
土木費	2,171,666,861	5.9	2,004,882,025	5.5	166,784,836	8.3
消防費	990,993,331	2.7	1,905,877,455	5.3	△ 914,884,124	△ 48.0
教育費	2,957,623,645	8.0	2,138,840,686	5.9	818,782,959	38.3
災害復旧費	497,281,165	1.3	370,134,316	1.0	127,146,849	34.4
公債費	2,851,765,240	7.7	2,874,696,251	8.0	△ 22,931,011	△ 0.8
諸支出金	0	0.0	120,490,790	0.3	△ 120,490,790	皆減
計	37,067,635,231	100.0	36,164,112,875	100.0	903,522,356	2.5

歳出総額に占める目的別経費の構成割合

(単位：百万円)



歳出総額に占める割合の高いものは、民生費（32.2%）、総務費（23.7%）、教育費（8.0%）である。

前年度に比べ増加率の高いものは、教育費（38.3%）、災害復旧費（34.4%）、衛生費（30.3%）である。一方減少率の高いものは、諸支出金（皆減）、消防費（△48.0%）、総務費（△19.4%）である。

④ 各款の執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	議会費	3	192,295,000	176,928,988	0	15,366,012	92.0
		2	185,959,000	180,594,050	0	5,364,950	97.1
		増減	6,336,000	△ 3,665,062	0	10,001,062	△ 5.1
		増減率	3.4	△ 2.0	—	186.4	—

議会費の予算現額に対する執行率は、92.0%である。

支出済額は1億7,692万9千円で、前年度に比べ366万5千円（2.0%）減少している。主な要因は、議会一般事務費の減によるものである。

主なものは、次のとおりである。

議会費	報酬	7,301万1千円
	委託料	392万9千円

第2款 総務費

(単位：円・%)

款・項	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	3	8,576,688,000	8,318,499,457	6,282,000	251,906,543	97.0
	2	11,016,126,000	10,406,281,856	340,488,000	269,356,144	94.5
	増減	△ 2,439,438,000	△ 2,087,782,399	△ 334,206,000	△ 17,449,601	2.5
徴税費	3	260,576,000	254,170,226	0	6,405,774	97.5
	2	284,780,000	279,862,392	264,000	4,653,608	98.3
	増減	△ 24,204,000	△ 25,692,166	△ 264,000	1,752,166	△ 0.8
戸籍住民基本台帳費	3	110,653,000	86,730,180	0	23,922,820	78.4
	2	109,355,000	98,539,159	0	10,815,841	90.1
	増減	1,298,000	△ 11,808,979	0	13,106,979	△ 11.7
選挙費	3	72,449,000	71,291,071	0	1,157,929	98.4
	2	22,281,000	22,068,947	0	212,053	99.0
	増減	50,168,000	49,222,124	0	945,876	△ 0.6
統計調査費	3	9,421,000	8,421,574	0	999,426	89.4
	2	41,486,000	38,482,329	0	3,003,671	92.8
	増減	△ 32,065,000	△ 30,060,755	0	△ 2,004,245	△ 3.4
監査委員費	3	30,350,000	29,912,589	0	437,411	98.6
	2	29,814,000	29,579,955	0	234,045	99.2
	増減	536,000	332,634	0	203,366	△ 0.6
総務費	3	9,060,137,000	8,769,025,097	6,282,000	284,829,903	96.8
	2	11,503,842,000	10,874,814,638	340,752,000	288,275,362	94.5
	増減	△ 2,443,705,000	△ 2,105,789,541	△ 334,470,000	△ 3,445,459	2.3
	増減率	△ 21.2	△ 19.4	△ 98.2	△ 1.2	—

総務費の予算現額に対する執行率は、96.8%である。

支出済額は87億6,902万5千円で、前年度に比べて21億579万円(19.4%)減少している。これは、選挙費が4,922万2千円増加したものの、総務管理費が20億8,778万2千円減少したことによるものである。主な要因は、総務管理費の特別定額給付金給付事業の皆減である。

また、車輛管理費と電子計算管理費が翌年度に繰越しされている。

総務費の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	ふるさと応援基金積立金	10億3,557万3千円
	財政調整基金積立金	9億1,877万4千円
	光通信整備工事負担金	2億5,448万6千円
	過疎地域振興基金積立金	2億339万5千円
新庁舎建設費	工事請負費	10億6,750万円

第3款 民生費

(単位：円・%)

款・項	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	3	6,455,147,000	6,074,196,722	105,842,000	275,108,278	94.1
	2	5,154,075,000	5,091,408,538	0	62,666,462	98.8
	増減	1,301,072,000	982,788,184	105,842,000	212,441,816	△ 4.7
児童福祉費	3	5,285,258,000	4,987,443,268	2,003,000	295,811,732	94.4
	2	4,550,760,000	4,389,178,844	0	161,581,156	96.4
	増減	734,498,000	598,264,424	2,003,000	134,230,576	△ 2.0
生活保護費	3	963,225,000	877,776,504	0	85,448,496	91.1
	2	944,669,000	869,800,627	0	74,868,373	92.1
	増減	18,556,000	7,975,877	0	10,580,123	△ 1.0
災害救助費	3	15,323,000	20,000	0	15,303,000	0.1
	2	12,323,000	0	0	12,323,000	0.0
	増減	3,000,000	20,000	0	2,980,000	0.1
民生費	3	12,718,953,000	11,939,436,494	107,845,000	671,671,506	93.9
	2	10,661,827,000	10,350,388,009	0	311,438,991	97.1
	増減	2,057,126,000	1,589,048,485	107,845,000	360,232,515	△ 3.2
	増減率	19.3	15.4	皆増	115.7	—

民生費の予算現額に対する執行率は、93.9%である。

支出済額は119億3,943万6千円で、前年度に比べ15億8,904万8千円(15.4%)増加している。これは、社会福祉費が9億8,278万8千円、児童福祉費が5億9,826万4千円増加したことによるものである。主な要因は、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の皆増、子育て世帯への臨時特別給付金の増である。

また、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業等が翌年度に繰越しされている。

民生費の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金	7億9,850万円
	介護給付・訓練等給付費	13億2,524万円
	国民健康保険特別会計繰出金	6億4,039万4千円
	養護老人ホーム入所委託料	3億5,730万円
	後期高齢者医療療養給付費負担金	7億7,864万円
	介護保険特別会計繰出金	10億4,085万9千円
児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金	7億3,590万円
	児童手当	7億2,890万5千円
	私立保育園児童委託料	7億3,088万1千円
	私立認定こども園施設型給付費	12億1,385万1千円
生活保護費	医療扶助費	4億5,550万5千円

第4款 衛生費

(単位：円・%)

款・項	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	3	1,671,922,000	1,523,571,232	0	148,350,768	91.1
	2	1,161,408,000	992,733,506	107,723,000	60,951,494	85.5
	増減	510,514,000	530,837,726	△ 107,723,000	87,399,274	5.6
	3	1,064,248,000	1,034,654,338	0	29,593,662	97.2
	2	1,003,707,000	971,294,961	0	32,412,039	96.8
	増減	60,541,000	63,359,377	0	△ 2,818,377	0.4
清掃費	3	2,736,170,000	2,558,225,570	0	177,944,430	93.5
	2	2,165,115,000	1,964,028,467	107,723,000	93,363,533	90.7
	増減	571,055,000	594,197,103	△ 107,723,000	84,580,897	2.8
	増減率	26.4	30.3	皆減	90.6	—

衛生費の予算現額に対する執行率は、93.5%である。

支出済額は25億5,822万6千円で、前年度に比べ5億9,419万7千円(30.3%)増加している。これは、保健衛生費が5億3,083万8千円、清掃費が6,335万9千円増加したことによるものである。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の増である。

衛生費の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	病院事業会計繰出金	3億8,357万4千円
	予防接種業務委託料	1億3,452万円
	ワクチン個別接種業務委託料	2億3,509万3千円
清掃費	一般廃棄物収集運搬委託料	1億3,150万1千円
	運転管理業務委託料	1億6,387万7千円
	日南串間広域不燃物処理組合負担金	1億1,238万6千円

第5款 労働費

(単位：円・%)

款・項	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働費	3	1,890,000	1,366,664	0	523,336	72.3
	2	1,912,000	1,457,225	0	454,775	76.2
	増減	△ 22,000	△ 90,561	0	68,561	△ 3.9
	増減率	△ 1.2	△ 6.2	—	15.1	—

労働費の予算現額に対する執行率は、72.3%である。

支出済額は136万7千円で、前年度に比べ9万1千円(6.2%)減少している。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	農業費	3	1,426,214,000	1,193,333,280	163,188,000	69,692,720	83.7
		2	1,197,167,000	896,221,463	201,617,000	99,328,537	74.9
		増 減	229,047,000	297,111,817	△ 38,429,000	△ 29,635,817	8.8
	林業費	3	377,618,000	337,294,568	0	40,323,432	89.3
		2	410,427,000	362,290,189	4,000,000	44,136,811	88.3
		増 減	△ 32,809,000	△ 24,995,621	△ 4,000,000	△ 3,813,379	1.0
	水産業費	3	274,577,000	248,907,468	0	25,669,532	90.7
		2	255,489,000	233,695,889	0	21,793,111	91.5
		増 減	19,088,000	15,211,579	0	3,876,421	△ 0.8
農林水産業費	3	2,078,409,000	1,779,535,316	163,188,000	135,685,684	85.6	
	2	1,863,083,000	1,492,207,541	205,617,000	165,258,459	80.1	
	増 減	215,326,000	287,327,775	△ 42,429,000	△ 29,572,775	5.5	
	増減率	11.6	19.3	△ 20.6	△ 17.9	－	

農林水産業費の予算現額に対する執行率は、85.6%である。

支出済額は17億7,953万5千円で、前年度に比べ2億8,732万8千円(19.3%)増加している。これは農業費が2億9,711万2千円増加したことによるものである。主な要因は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金の増である。

また、強い農業・担い手づくり総合支援事業や地籍調査事業等が翌年度に繰越しされている。

農林水産業費の主なものは、次のとおりである。

農業費	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	3億7,921万5千円
	地籍調査費調査設計等委託料	1億3,830万2千円
	多面的機能支払活動支援交付金	1億783万円
林業費	日南の飢肥杉を守り育てる基金積立金	6,611万円
水産業費	水産加工施設改修事業費補助金	6,338万4千円

第7款 商工費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	商工費	3	2,546,582,000	2,373,786,860	33,946,000	138,849,140	93.2
		2	2,559,633,000	1,885,701,422	383,634,000	290,297,578	73.7
		増 減	△ 13,051,000	488,085,438	△ 349,688,000	△ 151,448,438	19.5
		増減率	△ 0.5	25.9	△ 91.2	△ 52.2	—

商工費の予算現額に対する執行率は、93.2%である。

支出済額は23億7,378万7千円で、前年度に比べ4億8,808万5千円(25.9%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス対策である感染症対策営業時間短縮要請協力金事業や地元事業者緊急支援事業の増である。

また、にちなん観光協会補助金(新型コロナ対策)と募集型旅行商品企画開発補助事業(新型コロナ対策)が翌年度に繰越しされている。

商工費の主なものは、次のとおりである。

プレミアム付商品券交付金	3億3,194万2千円
地元事業者緊急支援金	1億6,700万円
感染症対策営業時間短縮要請協力金	8億7,750万5千円
中小企業特別融資資金貸付金	3億3,300万円
観光協会補助金	5,492万8千円
温泉宿泊施設活用促進補助金	6,089万5千円

第8款 土木費

次表のとおり、土木費の予算現額に対する執行率は、85.7%である。

支出済額21億7,166万7千円で、前年度に比べ1億6,678万5千円(8.3%)増加している。これは、港湾費が1億6,630万4千円減少したものの、道路橋りょう費が1億4,846万4千円、住宅費が1億8,353万4千円増加したことによるものである。主な要因は、道路整備事業や市営住宅長寿命化事業の増である。

また、道路整備事業(社会資本・春日平野線)や市道橋りょう長寿命化事業(社会資本)等が翌年度に繰越しされている。

土木費の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費	工事請負費	5億5,683万9千円
都市計画費	公共下水道事業会計繰出金	4億9,801万3千円
	特定環境保全公共下水道事業会計繰出金	8,930万円
住宅費	工事請負費	2億8,107万8千円

(単位：円・％)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	土木管理費	3	59,543,000	59,388,437	0	154,563	99.7
		2	48,837,000	48,225,135	0	611,865	98.7
		増 減	10,706,000	11,163,302	0	△ 457,302	1.0
	道路橋りょう費	3	1,170,910,000	870,555,118	268,298,000	32,056,882	74.3
		2	976,940,000	722,091,172	219,357,000	35,491,828	73.9
		増 減	193,970,000	148,463,946	48,941,000	△ 3,434,946	0.4
	河川費	3	102,438,000	69,327,180	23,143,000	9,967,820	67.7
		2	79,980,000	73,664,099	569,000	5,746,901	92.1
		増 減	22,458,000	△ 4,336,919	22,574,000	4,220,919	△ 24.4
	港湾費	3	58,154,000	47,663,000	0	10,491,000	82.0
		2	236,715,000	213,967,000	0	22,748,000	90.4
		増 減	△ 178,561,000	△ 166,304,000	0	△ 12,257,000	△ 8.4
	都市計画費	3	682,177,000	675,571,203	800,000	5,805,797	99.0
		2	705,993,000	681,306,925	23,389,000	1,297,075	96.5
		増 減	△ 23,816,000	△ 5,735,722	△ 22,589,000	4,508,722	2.5
	住宅費	3	460,207,000	449,161,923	0	11,045,077	97.6
		2	272,472,000	265,627,694	0	6,844,306	97.5
		増 減	187,735,000	183,534,229	0	4,200,771	0.1
	土木費	3	2,533,429,000	2,171,666,861	292,241,000	69,521,139	85.7
		2	2,320,937,000	2,004,882,025	243,315,000	72,739,975	86.4
		増 減	212,492,000	166,784,836	48,926,000	△ 3,218,836	△ 0.7
		増減率	9.2	8.3	20.1	△ 4.4	—

第9款 消防費

(単位：円・％)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	消防費	3	1,055,636,000	990,993,331	0	64,642,669	93.9
		2	1,983,665,000	1,905,877,455	25,239,000	52,548,545	96.1
		増 減	△ 928,029,000	△ 914,884,124	△ 25,239,000	12,094,124	△ 2.2
		増減率	△ 46.8	△ 48.0	皆減	23.0	—

消防費の予算現額に対する執行率は、93.9％である。

支出済額は9億9,099万3千円で、前年度に比べ9億1,488万4千円（48.0％）減少している。主な要因は、防災行政無線デジタル整備事業の減である。

消防費の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	高機能消防指令センター保守点検委託料	1,017万5千円
消防施設費	備品購入費	8,091万2千円
	消火栓設置負担金	1,059万5千円
災害対策費	無線保守点検委託料	1,047万1千円

第 10 款 教育費

(単位：円・%)

款・項	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	3	498,404,000	460,880,545	12,874,000	24,649,455	92.5
	2	301,183,000	279,599,722	0	21,583,278	92.8
	増 減	197,221,000	181,280,823	12,874,000	3,066,177	△ 0.3
小学校費	3	585,627,000	406,093,787	103,151,000	76,382,213	69.3
	2	865,477,000	554,830,251	275,317,000	35,329,749	64.1
	増 減	△ 279,850,000	△ 148,736,464	△ 172,166,000	41,052,464	5.2
中学校費	3	309,236,000	184,212,708	112,479,000	12,544,292	59.6
	2	441,909,000	370,574,449	31,810,000	39,524,551	83.9
	増 減	△ 132,673,000	△ 186,361,741	80,669,000	△ 26,980,259	△ 24.3
社会教育費	3	1,414,545,000	1,279,202,234	105,956,000	29,386,766	90.4
	2	592,506,000	386,141,086	183,655,000	22,709,914	65.2
	増 減	822,039,000	893,061,148	△ 77,699,000	6,676,852	25.2
保健体育費	3	662,683,000	627,234,371	22,998,000	12,450,629	94.7
	2	596,895,000	547,695,178	30,508,000	18,691,822	91.8
	増 減	65,788,000	79,539,193	△ 7,510,000	△ 6,241,193	2.9
教育費	3	3,470,495,000	2,957,623,645	357,458,000	155,413,355	85.2
	2	2,797,970,000	2,138,840,686	521,290,000	137,839,314	76.4
	増 減	672,525,000	818,782,959	△ 163,832,000	17,574,041	8.8
	増減率	24.0	38.3	△ 31.4	12.7	—

教育費の予算現額に対する執行率は、85.2%である。

支出済額は 29 億 5,762 万 4 千円で、前年度に比べ 8 億 1,878 万 3 千円 (38.3%) 増加している。これは、小学校費が 1 億 4,873 万 6 千円、中学校費が 1 億 8,636 万 2 千円減少したものの、教育総務費が 1 億 8,128 万 1 千円、社会教育費が 8 億 9,306 万 1 千円増加したことによるものである。主な要因は、社会教育費の油津文化遺産振興戸村基金積立金の皆増である。

また、小学校施設整備事業や中学校施設整備事業等が翌年度に繰越ししている。

教育費の主なものは、次のとおりである。

教育総務費	教育振興基金積立金	8,748 万 5 千円
小学校費	工事請負費	2 億 681 万 9 千円
社会教育費	工事請負費	8,415 万円
	油津文化遺産振興戸村基金積立金	8 億円
保健体育費	日南総合運動公園等指定管理料	5,930 万円
	共同調理場運営業務委託料	1 億 1,068 万 4 千円

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・％)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産 施設災害 復旧費	農林水産 施設災害 復旧費	3	349,835,000	61,497,609	2,700,000	285,637,391	17.6
		2	657,287,000	128,356,851	290,235,000	238,695,149	19.5
		増 減	△ 307,452,000	△ 66,859,242	△ 287,535,000	46,942,242	△ 1.9
	公共土木 施設災害 復旧費	3	780,830,000	433,303,056	296,085,000	51,441,944	55.5
		2	767,514,000	216,564,763	371,230,000	179,719,237	28.2
		増 減	13,316,000	216,738,293	△ 75,145,000	△ 128,277,293	27.3
	文教施設 災害復旧費	3	7,550,000	1,227,600	0	6,322,400	16.3
		2	31,550,000	22,508,132	0	9,041,868	71.3
		増 減	△ 24,000,000	△ 21,280,532	0	△ 2,719,468	△ 55.0
その他公共施 設・公用施設 災害復旧費	その他公共施 設・公用施設 災害復旧費	3	2,000,000	1,252,900	0	747,100	62.6
		2	2,956,000	2,704,570	0	251,430	91.5
		増 減	△ 956,000	△ 1,451,670	0	495,670	△ 28.9
	災害復旧費	3	1,140,215,000	497,281,165	298,785,000	344,148,835	43.6
		2	1,459,307,000	370,134,316	661,465,000	427,707,684	25.4
		増 減	△ 319,092,000	127,146,849	△ 362,680,000	△ 83,558,849	18.2
		増減率	△ 21.9	34.4	△ 54.8	△ 19.5	—

災害復旧費の予算現額に対する執行率は、43.6％である。

支出済額は4億9,728万1千円で、前年度に比べ1億2,714万7千円（34.4％）増加している。これは、農林水産施設災害復旧費が6,685万9千円、文教施設災害復旧費が2,128万1千円減少したものの、公共土木施設災害復旧費が2億1,673万8千円増加したことによるものである。

また、農林水産施設災害復旧費現年補助災害復旧事業（耕地）と公共土木施設災害復旧費現年補助災害復旧事業を翌年度に繰越ししている。

第 12 款 公債費

(単位：円・％)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	公債費	3	2,852,766,000	2,851,765,240	0	1,000,760	100.0
		2	2,875,697,000	2,874,696,251	0	1,000,749	100.0
		増 減	△ 22,931,000	△ 22,931,011	0	11	△ 0.0
		増減率	△ 0.8	△ 0.8	—	0.0	—

公債費の予算現額に対する執行率は、100.0％である。

支出済額は28億5,176万5千円で、前年度に比べ2,293万1千円（0.8％）減少している。

第 13 款 諸支出金

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	諸支出金	3	2,000	0	0	2,000	0.0
		2	121,154,000	120,490,790	0	663,210	99.5
		増 減	△ 121,152,000	△ 120,490,790	0	△ 661,210	△ 99.5
		増減率	△ 100.0	皆減	—	△ 99.7	—

諸支出金の予算現額に対する執行率は、0.0%である。

支出済額の計上はなく、前年度から皆減している。

第 14 款 予備費

(単位：円・%)

款・項		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	予備費	3	30,028,000	0	0	30,028,000	0.0
		2	18,393,000	0	0	18,393,000	0.0
		増 減	11,635,000	0	0	11,635,000	0.0
		増減率	63.3	—	—	63.3	—

当初予算額は4,103万1千円で、432万2千円を増額補正し、合計1,532万5千円の充用を行い、予算現額は3,002万8千円となっている。

充用先の内訳は、総務費264万8千円、衛生費90万2千円、農林水産業費137万5千円、土木費76万6千円、消防費34万3千円、教育費929万1千円となっている。

3 特 別 会 計

(1) 決算の状況

本年度の特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額 15,406,392,217 円

歳 出 決 算 額 14,993,311,354 円

歳入歳出差引額 413,080,863 円

決算額は次表のとおり、歳入が 154 億 639 万 2 千円、歳出が 149 億 9,331 万 1 千円で前年度に比べ歳入で 3,654 万 1 千円（0.2%）増加、歳出で 6,294 万 8 千円（0.4%）減少し、歳入歳出差引額が 4 億 1,308 万 1 千円で、前年度に比べ 9,948 万 9 千円（31.7%）増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度繰越財源を差引いた実質収支は、前年度に比べ 9,948 万 9 千円（31.7%）増加し、4 億 1,308 万 1 千円の黒字決算である。

（単位：円・%）

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
歳 入 総 額	15,406,392,217	15,369,851,334	36,540,883	0.2
歳 出 総 額	14,993,311,354	15,056,259,144	△ 62,947,790	△ 0.4
歳入歳出差引額	413,080,863	313,592,190	99,488,673	31.7
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	413,080,863	313,592,190	99,488,673	31.7

(2) 各会計別決算の状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支
国民健康保険	7,349,479,858	7,200,964,746	148,515,112	0	148,515,112
後期高齢者医療	935,053,743	928,362,924	6,690,819	0	6,690,819
介護保険	6,825,008,538	6,607,806,474	217,202,064	0	217,202,064
簡易水道	86,815,479	85,569,852	1,245,627	0	1,245,627
漁業集落排水	45,822,711	22,942,010	22,880,701	0	22,880,701
公設合併処理浄化槽	164,211,888	147,665,348	16,546,540	0	16,546,540
計	15,406,392,217	14,993,311,354	413,080,863	0	413,080,863

(3) 収入未済額の状況

(単位：円・％)

区 分	3 年度	2 年度	比 較 増 減	
			金 額	率
国民健康保険	111,180,467	114,017,016	△ 2,836,549	△ 2.5
国民健康保険税	106,025,721	114,017,016	△ 7,991,295	△ 7.0
諸収入	5,154,746	0	5,154,746	皆増
後期高齢者医療	3,684,550	5,538,944	△ 1,854,394	△ 33.5
後期高齢者医療保険料	3,684,550	5,538,944	△ 1,854,394	△ 33.5
介護保険	10,942,810	12,772,247	△ 1,829,437	△ 14.3
介護保険料	10,942,810	12,772,247	△ 1,829,437	△ 14.3
漁業集落排水	307,146	52,021	255,125	490.4
使用料及び手数料	307,146	52,021	255,125	490.4
公設合併処理浄化槽	127,149	82,480	44,669	54.2
使用料及び手数料	127,149	82,480	44,669	54.2
計	126,242,122	132,462,708	△ 6,220,586	△ 4.7

収入未済額は 1 億 2,624 万 2 千円で、前年度に比べ 622 万 1 千円（4.7％）減少している。これは主に、国民健康保険特別会計が 283 万 7 千円（2.5％）、後期高齢者医療特別会計が 185 万 4 千円（33.5％）、介護保険特別会計が 182 万 9 千円（14.3％）減少したことによるものである。

(4) 不納欠損額の状況

(単位：円・％)

区 分	3 年度	2 年度	比 較 増 減	
			金 額	率
国民健康保険	14,906,139	9,512,128	5,394,011	56.7
国民健康保険税	14,906,139	9,512,128	5,394,011	56.7
後期高齢者医療	793,079	1,035,317	△ 242,238	△ 23.4
後期高齢者医療保険料	793,079	1,035,317	△ 242,238	△ 23.4
介護保険	3,761,733	3,903,257	△ 141,524	△ 3.6
介護保険料	3,761,733	3,903,257	△ 141,524	△ 3.6
計	19,460,951	14,450,702	5,010,249	34.7

不納欠損額は 1,946 万 1 千円で、前年度に比べ 501 万円（34.7％）増加している。これは国民健康保険特別会計が 539 万 4 千円（56.7％）増加したことによるものである。

3-1 国民健康保険特別会計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の国民健康保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額 7,349,479,858 円

歳出決算額 7,200,964,746 円

歳入歳出差引額 148,515,112 円

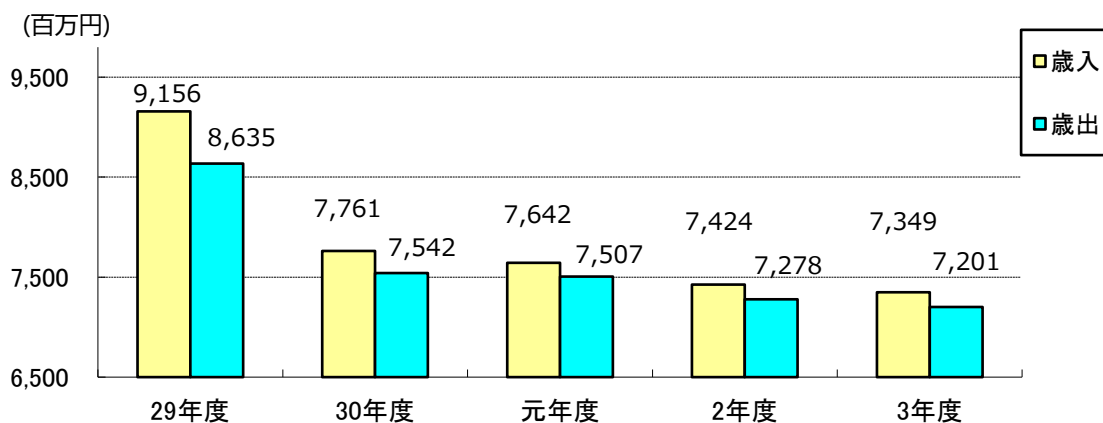
決算額は次表のとおり、歳入が 73 億 4,948 万円、歳出が 72 億 96 万 5 千円で、前年度に比べそれぞれ 7,408 万円（1.0%）、7,750 万 9 千円（1.1%）減少し、歳入歳出差引額は 1 億 4,851 万 5 千円で、前年度に比べ 342 万 8 千円（2.4%）増加している。

実質収支は、前年度に比べ 342 万 8 千円（2.4%）増加し、1 億 4,851 万 5 千円の黒字決算である。

（単位：円・%）

区 分	3 年度	2 年度	比 較 増 減	
			金 額	率
歳入総額	7,349,479,858	7,423,560,234	△ 74,080,376	△ 1.0
歳出総額	7,200,964,746	7,278,473,373	△ 77,508,627	△ 1.1
歳入歳出差引額	148,515,112	145,086,861	3,428,251	2.4
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実質収支	148,515,112	145,086,861	3,428,251	2.4

② 決算の推移（5 か年）



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	7,246,250,000	7,473,810,284	7,349,479,858	101.4	98.3
2 年 度	7,358,878,000	7,546,154,878	7,423,560,234	100.9	98.4
比 較 増 減	△ 112,628,000	△ 72,344,594	△ 74,080,376	0.5	△ 0.1
増 減 率	△ 1.5	△ 1.0	△ 1.0	—	—

収入率は、予算現額に対して 101.4%、調定額に対して 98.3%である。

収入済額は 73 億 4,948 万円で、前年度に比べ 7,408 万円 (1.0%) 減少している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	3 年度	2 年度	比 較 増 減	
			金 額	率
国民健康保険税	1,120,728,544	1,145,626,616	△ 24,898,072	△ 2.2
一部負担金	0	0	0	—
使用料及び手数料	697,500	778,100	△ 80,600	△ 10.4
県支出金	5,433,612,155	5,261,247,391	172,364,764	3.3
財産収入	979,321	1,265,116	△ 285,795	△ 22.6
繰入金	640,394,434	856,486,191	△ 216,091,757	△ 25.2
繰越金	145,086,861	135,146,467	9,940,394	7.4
諸収入	5,269,043	12,299,353	△ 7,030,310	△ 57.2
国庫支出金	2,712,000	10,711,000	△ 7,999,000	△ 74.7
計	7,349,479,858	7,423,560,234	△ 74,080,376	△ 1.0

前年度に比べ県支出金が 1 億 7,236 万 5 千円 (3.3%)、繰越金が 994 万円 (7.4%) 増加しているものの、国民健康保険税が 2,489 万 8 千円 (2.2%)、繰入金が 2 億 1,609 万 2 千円 (25.2%)、国庫支出金が 799 万 9 千円 (74.7%) 減少している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税		11 億 2,072 万 9 千円
県支出金	保険給付費等交付金	54 億 3,361 万 2 千円
繰入金	一般会計繰入金	6 億 4,039 万 4 千円

③ 国民健康保険税の状況

(単位：円・%)

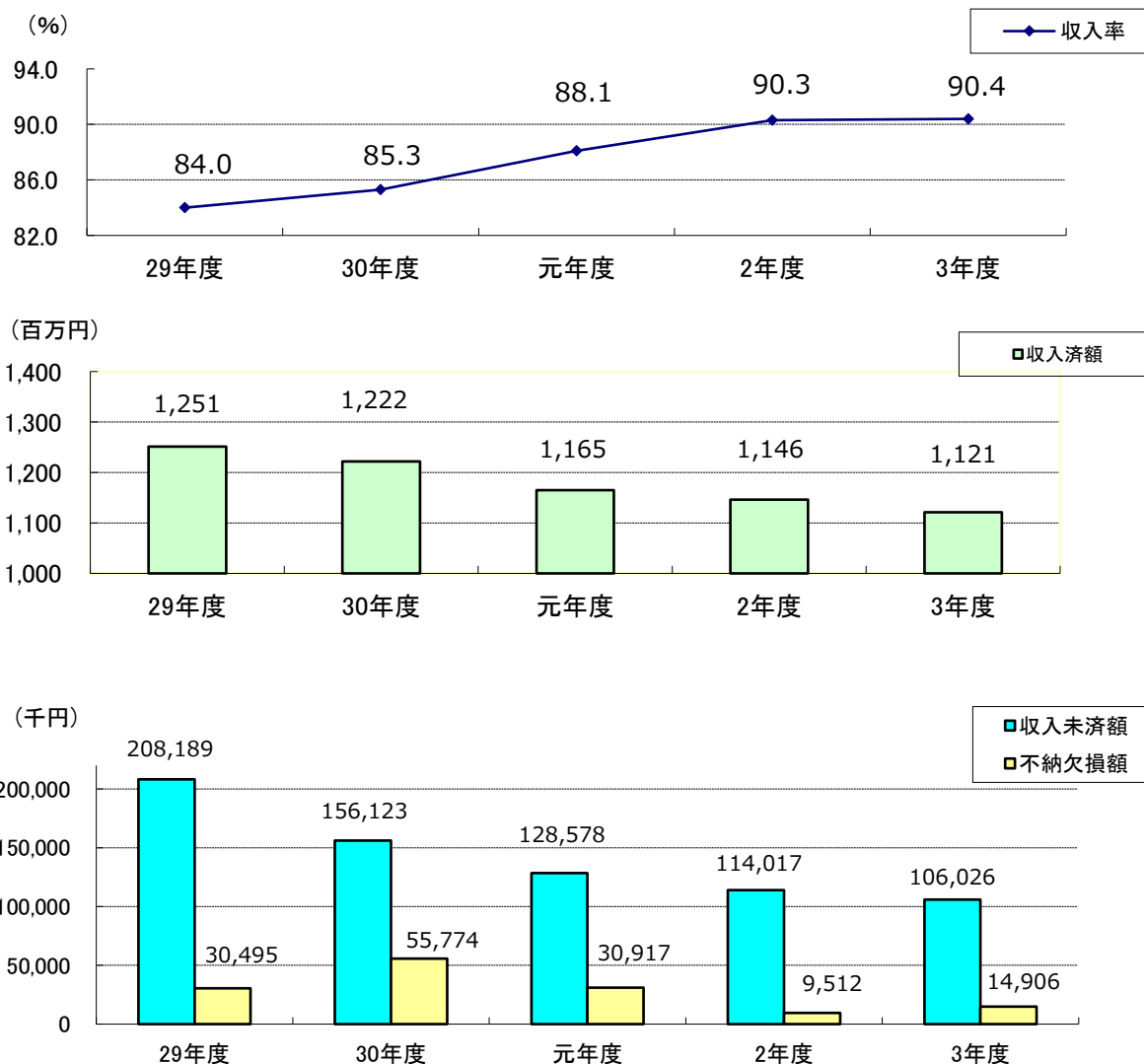
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年 度	1,036,758,000	1,239,907,324	1,120,728,544	14,906,139	106,025,721	90.4
2 年 度	1,031,320,000	1,268,223,160	1,145,626,616	9,512,128	114,017,016	90.3
比較増減	5,438,000	△ 28,315,836	△ 24,898,072	5,394,011	△ 7,991,295	0.1
増 減 率	0.5	△ 2.2	△ 2.2	56.7	△ 7.0	—

調定額に対する収入率は90.4%で、前年度に比べ0.1%増加している。

収入済額は11億2,072万9千円で、前年度に比べ2,489万8千円(2.2%)減少している。
 主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免のほか、被保険者数の減少によるものである。

不納欠損額は1,490万6千円で、前年度に比べ539万4千円(56.7%)増加し、収入未済額は1億602万6千円で、前年度に比べ799万1千円(7.0%)減少している。

④ 国民健康保険税の推移(5か年)



(3) 歳 出

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度	7,246,250,000	7,200,964,746	0	45,285,254	99.4
2 年 度	7,358,878,000	7,278,473,373	0	80,404,627	98.9
比 較 増 減	△ 112,628,000	△ 77,508,627	0	△ 35,119,373	0.5
増 減 率	△ 1.5	△ 1.1	—	△ 43.7	—

予算現額に対する執行率は、99.4％である。

支出済額は72億96万5千円で、前年度に比べ7,750万9千円（1.1％）減少している。

不用額は4,528万5千円で、前年度に比べ3,511万9千円（43.7％）減少している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
総務費	155,407,388	154,797,565	609,823	0.4
保険給付費	5,182,072,784	5,062,320,136	119,752,648	2.4
国民健康保険事業費納付金	1,620,333,727	1,802,453,164	△ 182,119,437	△ 10.1
保健事業費	89,352,643	88,762,080	590,563	0.7
基金積立金	138,549,000	109,414,000	29,135,000	26.6
公債費	0	0	0	—
諸支出金	15,249,204	60,726,428	△ 45,477,224	△ 74.9
予備費	0	0	0	—
計	7,200,964,746	7,278,473,373	△ 77,508,627	△ 1.1

前年度に比べ保険給付費が1億1,975万3千円（2.4％）、基金積立金が2,913万5千円（26.6％）増加しているものの、国民健康保険事業費納付金が1億8,211万9千円（10.1％）、諸支出金が4,547万7千円（74.9％）減少している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	一般被保険者療養給付費	43億9,408万4千円
	一般被保険者高額療養費	7億3,618万5千円
国民健康保険事業費納付金	一般被保険者医療給付費分	11億8,321万2千円
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	3億2,145万5千円
	介護納付金分	1億1,566万6千円
	基金積立金	1億3,854万9千円

3-2 後期高齢者医療特別会計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額	935,053,743 円
歳出決算額	928,362,924 円
歳入歳出差引額	6,690,819 円

決算額は次表のとおり、歳入が9億3,505万4千円、歳出が9億2,836万3千円で前年度に比べ歳入は267万3千円(0.3%)減少、歳出は54万5千円(0.1%)増加し、歳入歳出差引額は669万1千円で、前年度に比べ321万8千円(32.5%)減少している。

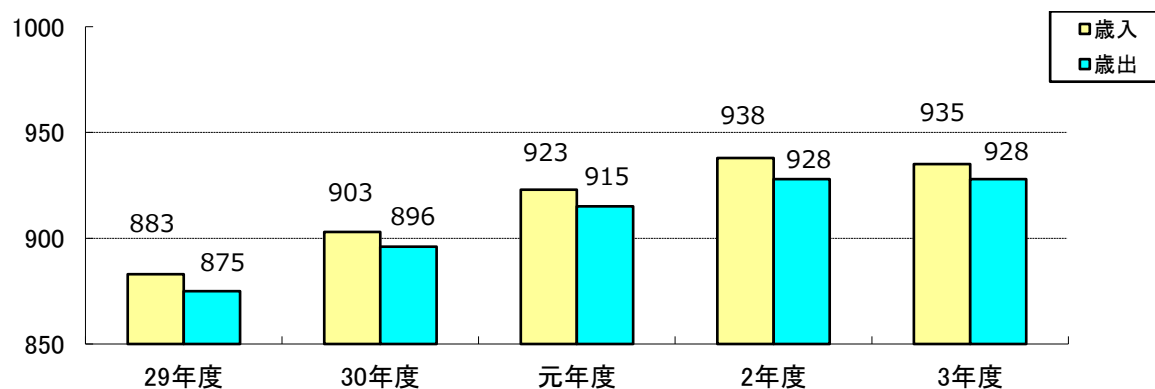
実質収支は、前年度と比べ321万9千円(32.5%)減少し、669万1千円の黒字決算である。

(単位：円・%)

区 分	3 年度	2 年度	比 較 増 減	
			金 額	率
歳 入 総 額	935,053,743	937,726,952	△ 2,673,209	△ 0.3
歳 出 総 額	928,362,924	927,818,092	544,832	0.1
歳入歳出差引額	6,690,819	9,908,860	△ 3,218,041	△ 32.5
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	6,690,819	9,908,860	△ 3,218,041	△ 32.5

② 決算の推移（5か年）

(百万円)



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	938,735,000	939,145,197	935,053,743	99.6	99.6
2 年 度	947,484,000	943,823,413	937,726,952	99.0	99.4
比 較 増 減	△ 8,749,000	△ 4,678,216	△ 2,673,209	0.6	0.2
増 減 率	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.3	—	—

収入率は、予算現額に対して 99.6%、調定額に対して 99.6%である。

収入済額は 9 億 3,505 万 4 千円で、前年度に比べ 267 万 3 千円 (0.3%) 減少している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	3 年度	2 年度	比 較 増 減	
			金 額	率
後期高齢者医療保険料	567,059,490	558,425,898	8,633,592	1.5
使用料及び手数料	113,800	136,900	△ 23,100	△ 16.9
繰入金	326,289,000	334,320,000	△ 8,031,000	△ 2.4
繰越金	9,908,860	7,986,862	1,921,998	24.1
諸収入	31,682,593	36,460,292	△ 4,777,699	△ 13.1
国庫支出金	0	397,000	△ 397,000	皆減
計	935,053,743	937,726,952	△ 2,673,209	△ 0.3

前年度に比べ、後期高齢者医療保険料が 863 万 4 千円 (1.5%)、繰越金が 192 万 2 千円 (24.1%) 増加しているものの、繰入金が 803 万 1 千円 (2.4%)、諸収入が 477 万 8 千円 (13.1%) 減少している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	5 億 6,705 万 9 千円
繰入金	一般会計繰入金
諸収入	健診事業収入
	3 億 2,628 万 9 千円
	3,121 万 9 千円

③ 後期高齢者医療保険料の状況

(単位：円・％)

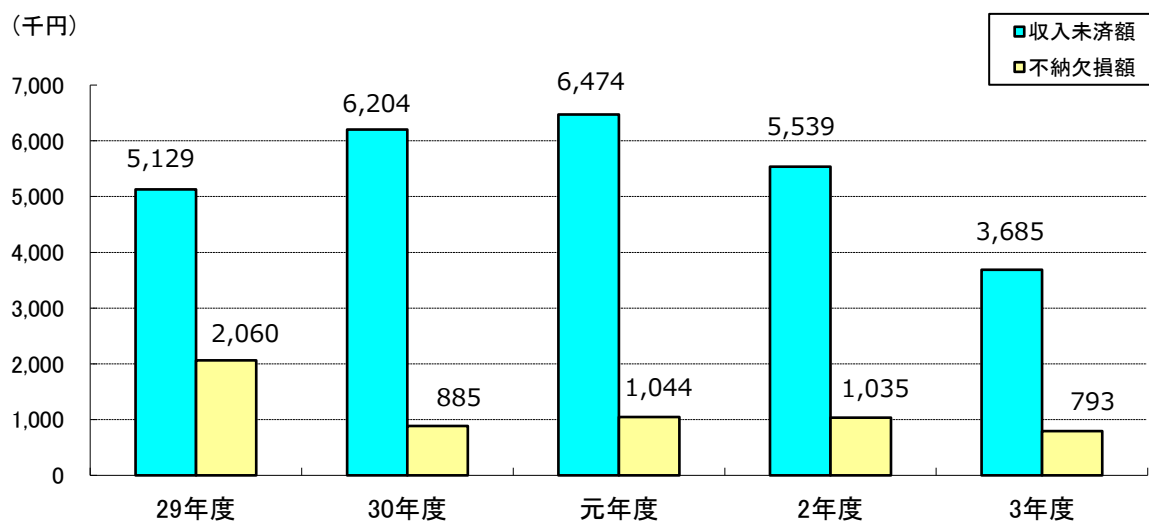
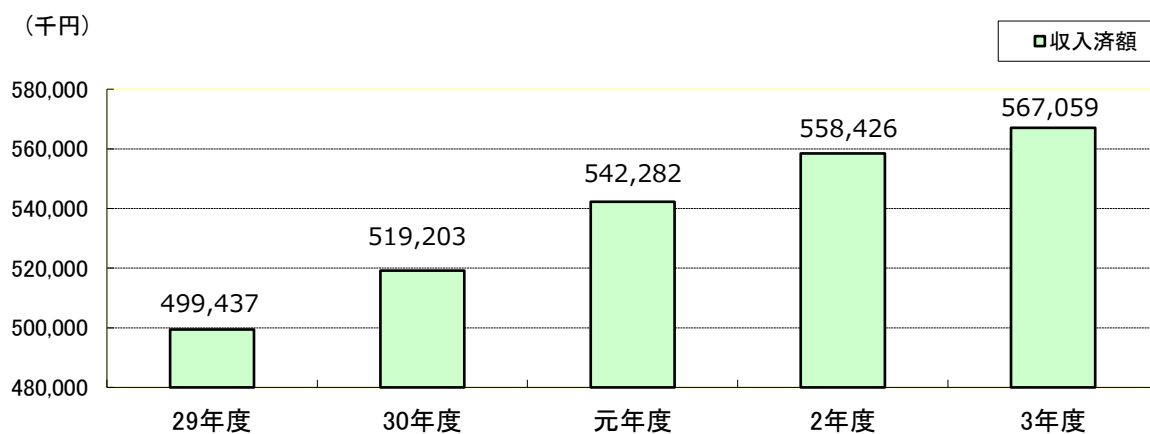
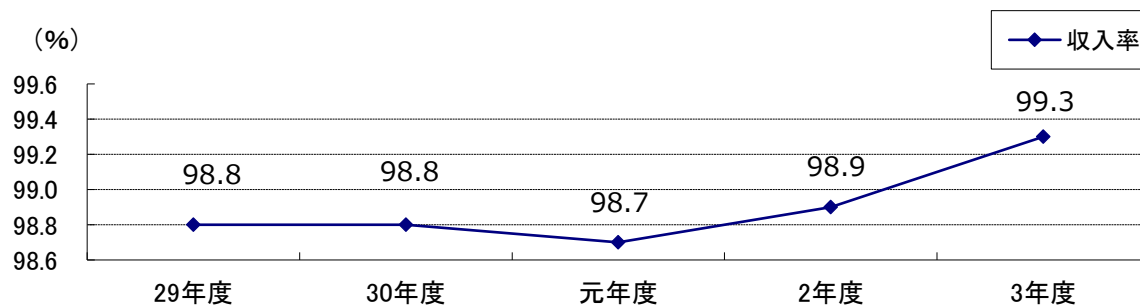
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年 度	567,064,000	571,151,244	567,059,490	793,079	3,684,550	99.3
2 年 度	559,905,000	564,522,659	558,425,898	1,035,317	5,538,944	98.9
比 較 増 減	7,159,000	6,628,585	8,633,592	△ 242,238	△ 1,854,394	0.4
増 減 率	1.3	1.2	1.5	△ 23.4	△ 33.5	—

調定額に対する収入率は99.3%で、前年度に比べ0.4%増加している。

収入済額は5億6,705万9千円で、前年度に比べ863万4千円（1.5%）増加している。
主な要因は、均等割額の軽減措置が見直されたことによるものである。

不納欠損額は79万3千円、収入未済額は368万5千円で、それぞれ24万2千円（23.4%）
185万4千円（33.5%）減少している。

④ 後期高齢者医療保険料の推移（5か年）



(3) 歳 出

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度	938,735,000	928,362,924	0	10,372,076	98.9
2 年 度	947,484,000	927,818,092	1,836,000	17,829,908	97.9
比 較 増 減	△ 8,749,000	544,832	△ 1,836,000	△ 7,457,832	1.0
増 減 率	△ 0.9	0.1	皆減	△ 41.8	—

予算現額に対する執行率は、98.9%である。

支出済額は9億2,836万3千円で、前年度に比べ54万5千円（0.1%）増加している。

不用額は1,037万2千円で、前年度に比べ745万8千円（41.8%）減少している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	3 年度	2 年度	比 較 増 減	
			金 額	率
総務費	40,954,582	39,601,445	1,353,137	3.4
後期高齢者医療広域連合納付金	855,298,674	851,426,297	3,872,377	0.5
保健事業費	31,649,768	36,212,850	△ 4,563,082	△ 12.6
諸支出金	459,900	577,500	△ 117,600	△ 20.4
予備費	0	0	0	—
計	928,362,924	927,818,092	544,832	0.1

前年度に比べ保健事業費が456万3千円（12.6%）減少しているものの、総務費が135万3千円（3.4%）、後期高齢者医療広域連合納付金が387万2千円（0.5%）増加している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療保険料負担金

5億6,759万3千円

後期高齢者医療共通経費負担金

2,877万7千円

後期高齢者医療保険基盤安定負担金

2億5,025万7千円

保健事業費

健康診査委託料

2,841万5千円

3-3 介護保険特別会計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の介護保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額	6,825,008,538 円
歳出決算額	6,607,806,474 円
歳入歳出差引額	217,202,064 円

決算額は次表のとおり、歳入が68億2,500万9千円、歳出が66億780万6千円で、前年度に比べ、歳入で3,064万7千円(0.5%)増加、歳出で4,009万6千円(0.6%)減少し、歳入歳出差引額は2億1,720万2千円で、前年度に比べ7,074万3千円(48.3%)増加している。

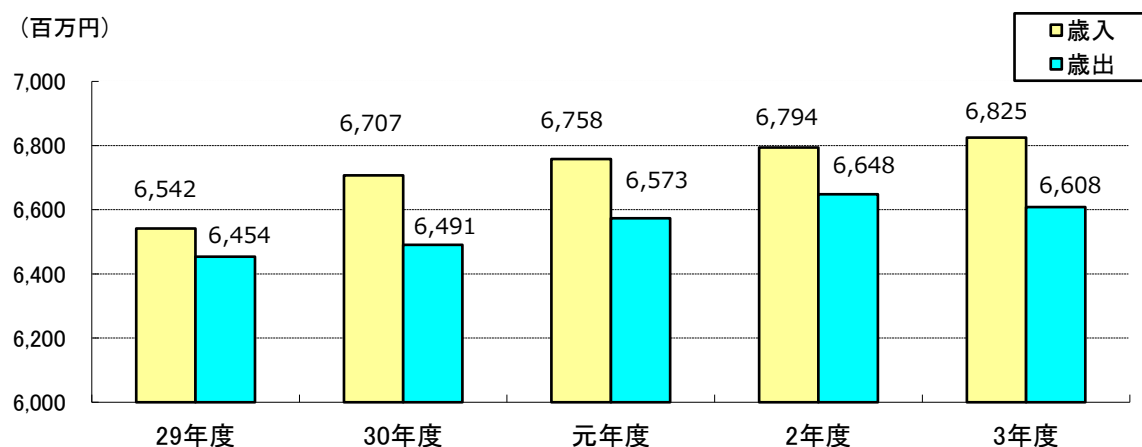
実質収支は、前年度に比べ7,074万3千円(48.3%)増加し、2億1,720万2千円の黒字決算である。

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
歳 入 総 額	6,825,008,538	6,794,361,952	30,646,586	0.5
歳 出 総 額	6,607,806,474	6,647,902,400	△ 40,095,926	△ 0.6
歳入歳出差引額	217,202,064	146,459,552	70,742,512	48.3
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	217,202,064	146,459,552	70,742,512	48.3

② 決算の推移(5か年)

(百万円)



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	6,737,638,000	6,839,038,741	6,825,008,538	101.3	99.8
2 年 度	6,763,977,000	6,809,957,217	6,794,361,952	100.4	99.8
比 較 増 減	△ 26,339,000	29,081,524	30,646,586	0.9	0.0
増 減 率	△ 0.4	0.4	0.5	—	—

収入率は、予算現額に対して 101.3%、調定額に対して 99.8%である。

収入済額は 68 億 2,500 万 9 千円で、前年度に比べ 3,064 万 7 千円 (0.5%) 増加している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
保険料	1,124,703,716	1,117,139,426	7,564,290	0.7
分担金及び負担金	7,809,000	7,367,000	442,000	6.0
使用料及び手数料	270,900	296,400	△ 25,500	△ 8.6
国庫支出金	1,799,994,846	1,769,507,170	30,487,676	1.7
支払基金交付金	1,692,348,888	1,684,571,256	7,777,632	0.5
県支出金	952,378,819	950,986,182	1,392,637	0.1
繰入金	1,092,572,040	1,072,574,360	19,997,680	1.9
繰越金	146,459,552	184,743,156	△ 38,283,604	△ 20.7
諸収入	7,940,905	6,663,890	1,277,015	19.2
財産収入	529,872	513,112	16,760	3.3
計	6,825,008,538	6,794,361,952	30,646,586	0.5

前年度に比べ、繰越金が 3,828 万 4 千円 (20.7%) 減少しているものの、国庫支出金が 3,048 万 8 千円 (1.7%)、繰入金が 1,999 万 8 千円 (1.9%) 増加している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

保険料	介護保険料	11 億 2,470 万 4 千円
国庫支出金	介護給付費負担金	11 億 2,081 万 8 千円
支払基金交付金	介護給付費交付金	16 億 4,520 万 9 千円
県支出金	介護給付費負担金	9 億 443 万 4 千円
繰入金	一般会計繰入金	10 億 4,085 万 9 千円

③ 介護保険料の状況

(単位：円・％)

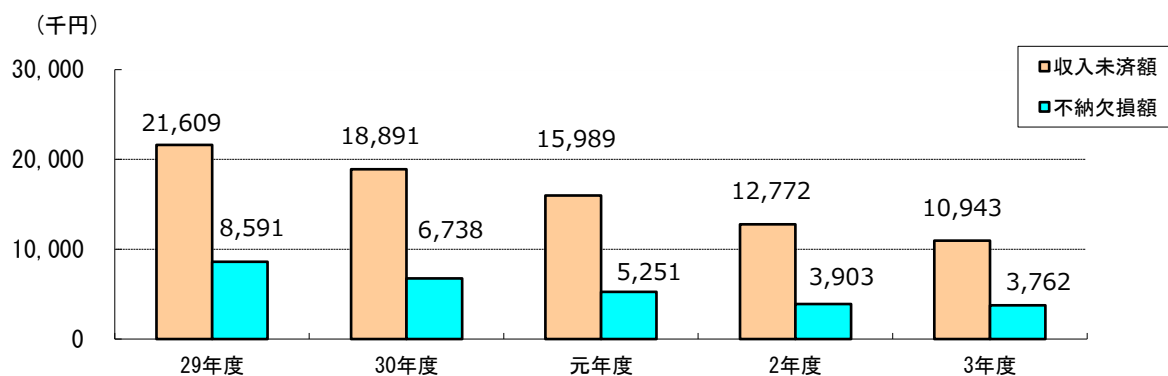
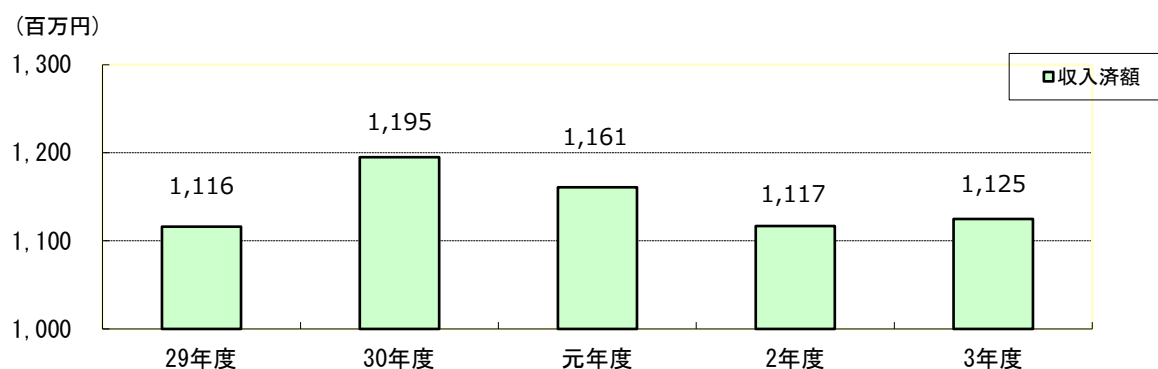
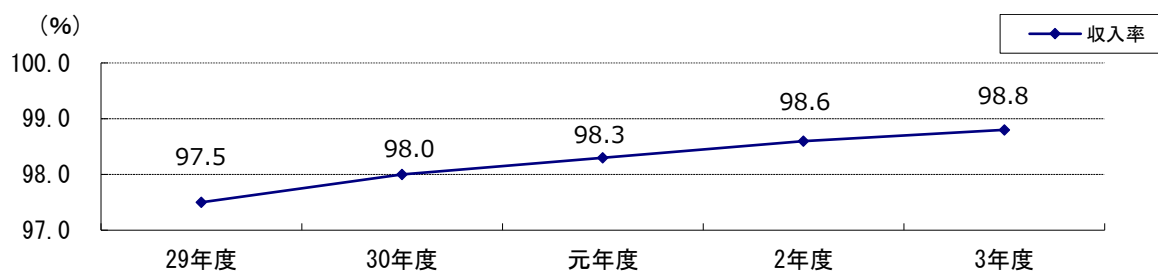
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年 度	1,093,265,000	1,138,734,219	1,124,703,716	3,761,733	10,942,810	98.8
2 年 度	1,100,738,000	1,132,735,691	1,117,139,426	3,903,257	12,772,247	98.6
比較増減	△ 7,473,000	5,998,528	7,564,290	△ 141,524	△ 1,829,437	0.2
増 減 率	△ 0.7	0.5	0.7	△ 3.6	△ 14.3	—

調定額に対する収入率は98.8%で、前年度に比べ0.2%増加している。

収入済額 11 億 2,470 万 4 千円で、前年度に比べ756 万 4 千円（0.7%）増加している。
主な要因は、被保険者数の増加及び課税世帯の増加によるものである。

不納欠損額は376 万 2 千円、収入未済額は1,094 万 3 千円で、それぞれ14 万 2 千円（3.6%）、182 万 9 千円（14.3%）減少している。

④ 介護保険料の推移（5 か年）



(3) 歳 出

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度	6,737,638,000	6,607,806,474	0	129,831,526	98.1
2 年 度	6,763,977,000	6,647,902,400	0	116,074,600	98.3
比 較 増 減	△ 26,339,000	△ 40,095,926	0	13,756,926	△ 0.2
増 減 率	△ 0.4	△ 0.6	—	11.9	—

予算現額に対する執行率は98.1％である。

支出済額66億780万6千円で、前年度に比べ4,009万6千円(0.6％)減少している。

不用額は1億2,983万2千円で、前年度に比べ1,375万7千円(11.9％)増加している。

② 款別の状況

(単位：円・％)

款	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
総務費	137,428,253	131,741,171	5,687,082	4.3
保険給付費	6,036,826,372	6,051,681,315	△ 14,854,943	△ 0.2
地域支援事業費	284,387,315	277,555,311	6,832,004	2.5
諸支出金	89,930,334	108,397,264	△ 18,466,930	△ 17.0
予備費	0	0	0	—
基金積立金	59,234,200	78,527,339	△ 19,293,139	△ 24.6
計	6,607,806,474	6,647,902,400	△ 40,095,926	△ 0.6

前年度に比べ地域支援事業費が683万2千円(2.5％)増加しているものの、諸支出金が1,846万7千円(17.0％)、基金積立金が1,929万3千円(24.6％)減少している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	施設介護サービス給付費	21億4,359万7千円
	居宅介護サービス給付費	24億6,416万1千円
	地域密着型介護サービス給付費	6億8,337万円
	居宅介護サービス計画給付費	2億6,323万7千円
	高額介護サービス費	1億4,581万円
	特定入所者介護サービス費	1億9,239万3千円
地域支援事業費	地域包括支援センター委託料	8,722万4千円
	通所型サービス給付費	9,138万8千円

3-4 簡易水道特別会計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の簡易水道特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額	86,815,479 円
歳出決算額	85,569,852 円
歳入歳出差引額	1,245,627 円

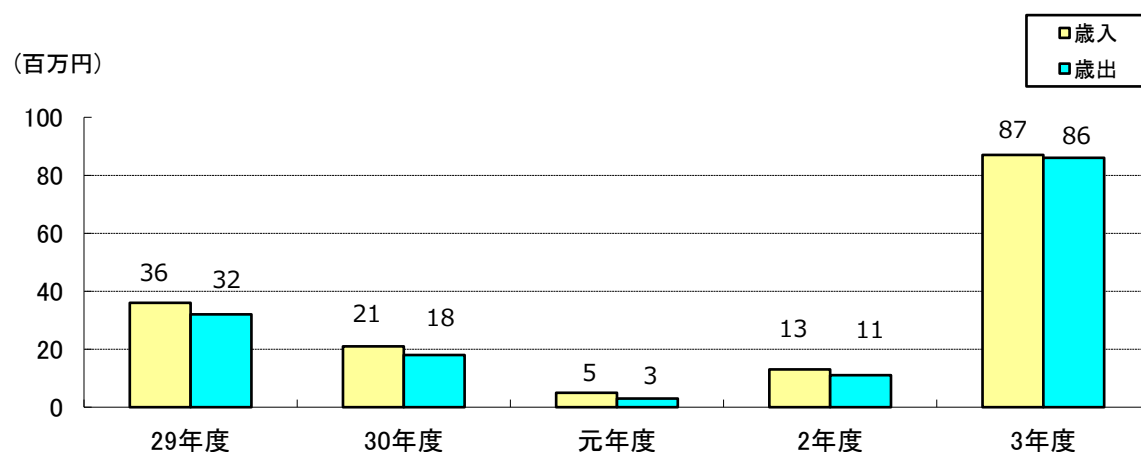
決算額は次表のとおり、歳入が8,681万5千円、歳出が8,557万円で前年度に比べそれぞれ7,397万2千円（576.0%）、7,428万1千円（658.0%）増加し、歳入歳出差引額は124万6千円で、前年度に比べ30万8千円（19.8%）減少している。

実質収支は、前年度と比べ30万8千円（19.8%）減少し、124万6千円の黒字決算である。

（単位：円・%）

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
歳 入 総 額	86,815,479	12,843,055	73,972,424	576.0
歳 出 総 額	85,569,852	11,289,135	74,280,717	658.0
歳入歳出差引額	1,245,627	1,553,920	△ 308,293	△ 19.8
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	1,245,627	1,553,920	△ 308,293	△ 19.8

② 決算の推移（5か年）



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	89,403,000	86,815,479	86,815,479	97.1	100.0
2 年 度	12,844,000	12,843,055	12,843,055	100.0	100.0
比 較 増 減	76,559,000	73,972,424	73,972,424	△ 2.9	0.0
増 減 率	596.1	576.0	576.0	—	—

収入率は、予算現額に対して 97.1%、調定額に対して 100.0%である。

収入済額は 8,681 万 5 千円で、前年度に比べ 7,397 万 2 千円 (576.0%) 増加している。

② 款別の状況

(単位：円・%)

款	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
分担金及び負担金	0	0	0	—
使用料及び手数料	200,960	183,773	17,187	9.4
財産収入	27,773	43,791	△ 16,018	△ 36.6
繰入金	18,430,000	11,009,000	7,421,000	67.4
繰越金	1,553,920	1,601,169	△ 47,249	△ 3.0
諸収入	802,826	5,322	797,504	14,985.0
市債	65,800,000	0	65,800,000	皆増
計	86,815,479	12,843,055	73,972,424	576.0

前年度に比べ、繰入金が 742 万 1 千円 (67.4%)、市債が 6,580 万円 (皆増) 増加している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

繰入金	一般会計繰入金	217 万 9 千円
	基金繰入金	1,625 万 1 千円
市債	簡易水道債	6,580 万円

③ 水道使用料の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年 度	161,000	197,460	197,460	0	0	100.0
2 年 度	184,000	183,773	183,773	0	0	100.0
比 較 増 減	△ 23,000	13,687	13,687	0	0	0.0
増 減 率	△ 12.5	7.4	7.4	—	—	—

調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入済額は 19 万 7 千円で、前年度に比べ 1 万 4 千円 (7.4%) 増加している。

④ 水道使用料の推移（５か年）

（単位：円・％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
３年度	197,460	197,460	0	0	100.0
２年度	183,773	183,773	0	0	100.0
元年度	182,013	182,013	0	0	100.0
30年度	182,389	182,389	0	0	100.0
29年度	190,158	190,158	0	0	100.0

(3) 歳 出

① 予算の執行状況

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
３年度	89,403,000	85,569,852	0	3,833,148	95.7
２年度	12,844,000	11,289,135	0	1,554,865	87.9
比較増減	76,559,000	74,280,717	0	2,278,283	7.8
増減率	596.1	658.0	—	146.5	—

予算現額に対する執行率は95.7％である。

支出済額は8,557万円で、前年度に比べ7,428万1千円（658.0％）増加している。

不用額は383万3千円で、前年度に比べ227万8千円（146.5％）増加している。

② 款別の状況

（単位：円・％）

款	３年度	２年度	比較増減	
			金額	率
総務費	85,398,688	11,117,971	74,280,717	668.1
公債費	171,164	171,164	0	0.0
予備費	0	0	0	—
計	85,569,852	11,289,135	74,280,717	658.0

総務費が前年度に比べ7,428万1千円（668.1％）増加している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

総務費	簡易水道事業基金積立金	80万5千円
	工事請負費	8,205万1千円

3-5 漁業集落排水特別会計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の漁業集落排水特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額 45,822,711 円

歳出決算額 22,942,010 円

歳入歳出差引額 22,880,701 円

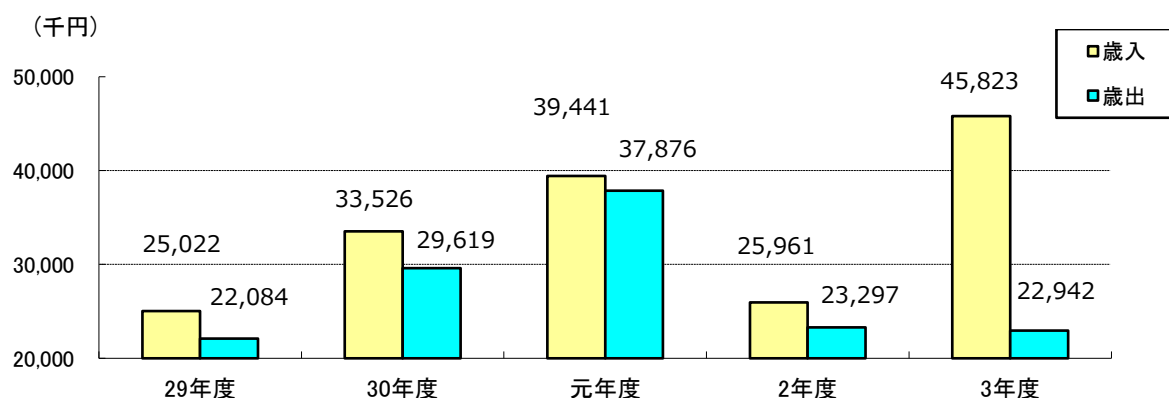
漁業集落排水特別会計は、令和4年4月1日から地方公営企業法の財務規則等を適用し公営企業会計（漁業集落排水事業会計）に移行したため、令和4年3月31日で出納を閉鎖し打切決算処理を行っている。

なお、当年度の未収金や未払金の債権債務等は、次年度の漁業集落排水事業会計に引き継がれている。

（単位：円・％）

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
歳 入 総 額	45,822,711	25,960,590	19,862,121	76.5
歳 出 総 額	22,942,010	23,296,647	△ 354,637	△ 1.5
歳入歳出差引額	22,880,701	2,663,943	20,216,758	758.9
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	22,880,701	2,663,943	20,216,758	758.9

② 決算の推移（5か年）



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	46,285,000	46,129,857	45,822,711	99.0	99.3
2 年 度	26,094,000	26,012,611	25,960,590	99.5	99.8
比 較 増 減	20,191,000	20,117,246	19,862,121	△ 0.5	△ 0.5
増 減 率	77.4	77.3	76.5	—	—

収入率は、予算現額に対して 99.0%、調定額に対して 99.3%である。

収入済額は 4,582 万 3 千円で、前年度に比べ 1,986 万 2 千円 (76.5%) 増加している。

② 款別の状況

(単位：円・%)

款	3 年度	2 年度	比 較 増 減	
			金 額	率
分担金及び負担金	1,181,000	467,000	714,000	152.9
使用料及び手数料	3,369,768	3,747,798	△ 378,030	△ 10.1
国庫支出金	10,000,000	0	10,000,000	皆増
繰入金	18,608,000	20,181,000	△ 1,573,000	△ 7.8
繰越金	2,663,943	1,564,792	1,099,151	70.2
諸収入	0	0	0	—
市債	10,000,000	0	10,000,000	皆増
計	45,822,711	25,960,590	19,862,121	76.5

前年度に比べ繰入金が 157 万 3 千円 (7.8%) 減少したものの、国庫支出金が 1,000 万円 (皆増)、市債が 1,000 万円 (皆増) 増加している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	漁業集落排水事業費国庫補助金	1,000 万円
繰入金	一般会計繰入金	1,860 万 8 千円
市債	漁業集落排水事業債	1,000 万円

③ 漁業集落排水施設使用料の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年 度	3,749,000	3,676,914	3,369,768	0	307,146	91.6
2 年 度	3,838,000	3,799,819	3,747,798	0	52,021	98.6
比 較 増 減	△ 89,000	△ 122,905	△ 378,030	0	255,125	△ 7.0
増 減 率	△ 2.3	△ 3.2	△ 10.1	—	490.4	—

調定額に対する収入率は 91.6%で、前年度に比べ 7.0%減少している。

これは、3 月打切決算に伴い、従来の出納整理期間中 (4 月、5 月) に収納される使用料が収入未済となったことによるものである。

④ 漁業集落排水施設使用料の推移（５か年）

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年 度	3,676,914	3,369,768	0	307,146	91.6
2 年 度	3,799,819	3,747,798	0	52,021	98.6
元 年 度	3,579,302	3,559,164	0	20,138	99.4
30 年 度	3,502,840	3,500,167	0	8,893	99.9
29 年 度	3,692,094	3,674,314	0	17,780	99.5

(3) 歳 出

① 予算の執行状況

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度	46,285,000	22,942,010	0	23,342,990	49.6
2 年 度	26,094,000	23,296,647	0	2,797,353	89.3
比 較 増 減	20,191,000	△ 354,637	0	20,545,637	△ 39.7
増 減 率	77.4	△ 1.5	—	734.5	—

予算現額に対する執行率は、49.6％である。

支出済額は2,294万2千円で、前年度に比べ35万5千円（1.5％）減少している。

不用額は2,334万3千円で、前年度に比べ2,054万6千円（734.5％）増加している。

これは、3月打切決算に伴い、従来の出納整理期間中（4月、5月）に支払われる委託料や工事請負費等が不用額となったことによるものである。

② 款別の状況

（単位：円・％）

款	3 年度	2 年度	比 較 増 減	
			金 額	率
漁業集落排水事業費	10,487,568	10,842,205	△ 354,637	△ 3.3
公債費	12,454,442	12,454,442	0	0.0
予備費	0	0	0	—
計	22,942,010	23,296,647	△ 354,637	△ 1.5

前年度に比べ、漁業集落排水事業費が35万5千円（3.3％）減少している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

漁業集落排水事業費

漁業集落排水処理施設及びポンプ場維持管理業務委託料 442万6千円

調査設計等委託料 172万7千円

公債費 1,245万4千円

3-6 公設合併処理浄化槽特別会計

(1) 概 況

① 決算の状況

本年度の公設合併処理浄化槽特別会計の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算額	164,211,888 円
歳出決算額	147,665,348 円
歳入歳出差引額	16,546,540 円

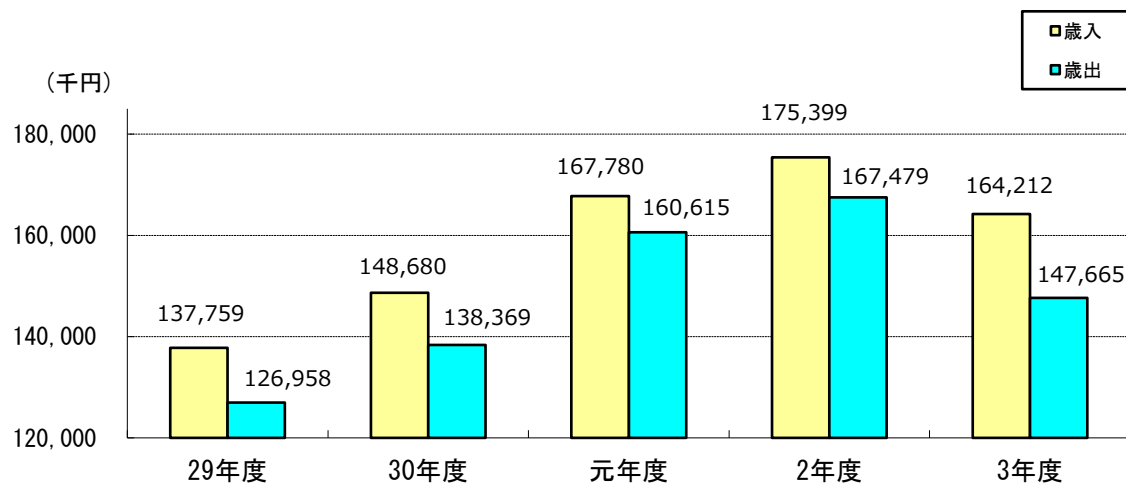
公設合併処理浄化槽特別会計は、令和4年4月1日から地方公営企業法の財務規則等を適用し公営企業会計（公設合併処理浄化槽事業会計）に移行したため、令和4年3月31日で出納を閉鎖し打切決算処理を行っている。

なお、当年度の未収金や未払金の債権債務等は、次年度の公設合併処理浄化槽事業会計に引き継がれている。

（単位：円・％）

区 分	3 年 度	2 年 度	比較増減	
			金額	率
歳入総額	164,211,888	175,398,551	△ 11,186,663	△ 6.4
歳出総額	147,665,348	167,479,497	△ 19,814,149	△ 11.8
歳入歳出差引額	16,546,540	7,919,054	8,627,486	108.9
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実質収支	16,546,540	7,919,054	8,627,486	108.9

② 決算の推移（5か年）



(2) 歳 入

① 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
3 年 度	180,010,000	164,339,037	164,211,888	91.2	99.9
2 年 度	178,947,000	175,481,031	175,398,551	98.0	100.0
比 較 増 減	1,063,000	△ 11,141,994	△ 11,186,663	△ 6.8	△ 0.1
増 減 率	0.6	△ 6.3	△ 6.4	—	—

収入率は、予算現額に対して 91.2%、調定額に対して 99.9%である。

収入済額は 1 億 6,421 万 2 千円で、前年度に比べ 1,118 万 7 千円 (6.4%) 減少している。

② 款別の状況

(単位：円・%)

款	3 年度	2 年度	比 較 増 減	
			金 額	率
分担金及び負担金	7,042,800	9,205,100	△ 2,162,300	△ 23.5
使用料及び手数料	35,845,416	31,883,922	3,961,494	12.4
国庫支出金	30,242,000	35,275,000	△ 5,033,000	△ 14.3
県支出金	8,645,000	11,310,000	△ 2,665,000	△ 23.6
財産収入	142,833	143,847	△ 1,014	△ 0.7
繰入金	27,714,000	22,162,000	5,552,000	25.1
繰越金	7,919,054	7,164,607	754,447	10.5
諸収入	2,060,785	2,854,075	△ 793,290	△ 27.8
市債	44,600,000	55,400,000	△ 10,800,000	△ 19.5
計	164,211,888	175,398,551	△ 11,186,663	△ 6.4

前年度に比べ、使用料及び手数料が 396 万 1 千円 (12.4%)、繰入金が 555 万 2 千円 (25.1%) 増加しているものの、国庫支出金が 503 万 3 千円 (14.3%)、市債が 1,080 万円 (19.5%) 減少している。

歳入の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料	公設合併処理浄化槽使用料	3,584 万 5 千円
国庫支出金	循環型社会形成推進交付金	3,024 万 2 千円
県支出金	浄化槽設置整備事業費補助金	864 万 5 千円
繰入金	一般会計繰入金	2,065 万円
市債	公設合併処理浄化槽事業債	4,460 万円

③ 公設合併処理浄化槽使用料の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年 度	37,149,000	35,972,565	35,845,416	0	127,149	99.6
2 年 度	32,855,000	31,966,402	31,883,922	0	82,480	99.7
比 較 増 減	4,294,000	4,006,163	3,961,494	0	44,669	△ 0.1
増 減 率	13.1	12.5	12.4	—	54.2	—

調定額に対する収入率は99.6％で、前年度に比べて0.1％減少している。

3月打切決算に伴い、従来の出納整理期間中（4月、5月）に収納される使用料が収入未済となっている。

④ 公設合併処理浄化槽使用料の推移（5か年）

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年 度	35,972,565	35,845,416	0	127,149	99.6
2 年 度	31,966,402	31,883,922	0	82,480	99.7
元 年 度	26,742,197	26,677,324	0	64,873	99.8
30 年 度	22,086,684	22,086,684	0	0	100.0
29 年 度	16,699,932	16,699,932	0	0	100.0

(3) 歳 出

① 予算の執行状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年 度	180,010,000	147,665,348	0	32,344,652	82.0
2 年 度	178,947,000	167,479,497	0	11,467,503	93.6
比 較 増 減	1,063,000	△ 19,814,149	0	20,877,149	△ 11.6
増 減 率	0.6	△ 11.8	—	182.1	—

予算現額に対する執行率は、82.0％である。

支出済額は1億4,766万5千円で、前年度に比べ1,981万4千円（11.8％）減少している。

不用額は3,234万5千円で、前年度に比べ2,087万7千円（182.1％）増加している。

これは、3月打切決算に伴い、従来の出納整理期間中（4月、5月）に支払われる委託料や手数料等が不用額となったことによるものである。

② 款別の状況

(単位：円・%)

款	3 年度	2 年度	比 較 増 減	
			金 額	率
公設浄化槽事業費	135,393,880	162,842,082	△ 27,448,202	△ 16.9
公債費	12,271,468	4,637,415	7,634,053	164.6
予備費	0	0	0	—
計	147,665,348	167,479,497	△ 19,814,149	△ 11.8

前年度に比べ、公設浄化槽事業費が 2,744 万 8 千円 (16.9%) 減少、公債費が 763 万 4 千円 (164.6%) 増加している。

歳出の主なものは、次のとおりである。

公設浄化槽事業費	公設合併処理浄化槽基金積立金	1,433 万 1 千円
	公設浄化槽清掃委託料	1,436 万 4 千円
	工事請負費	7,361 万 2 千円

第7 実質収支に関する調書

1 各会計の実質収支状況

(単位：千円・%)

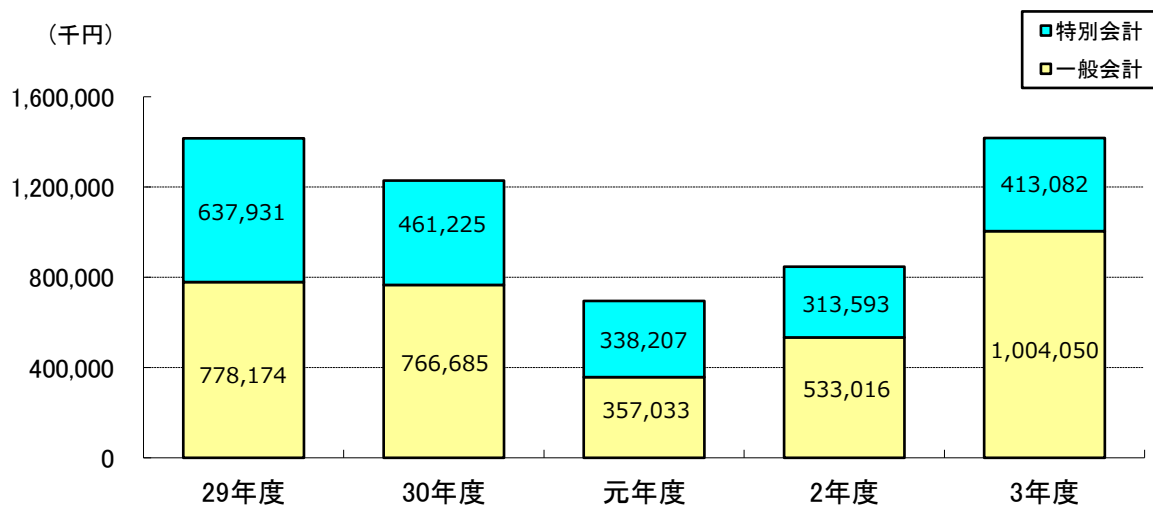
区 分	3 年度	2 年度	比 較 増 減	
			金 額	率
一 般 会 計	1,004,050	533,016	471,034	88.4
特 別 会 計	413,082	313,593	99,489	31.7
国民健康保険	148,515	145,087	3,428	2.4
後期高齢者医療	6,691	9,909	△ 3,218	△ 32.5
介護保険	217,202	146,460	70,742	48.3
簡易水道	1,246	1,554	△ 308	△ 19.8
漁業集落排水	22,881	2,664	20,217	758.9
公設合併処理浄化槽	16,547	7,919	8,628	109.0
計	1,417,132	846,609	570,523	67.4

一般会計の実質収支は10億405万円で、前年度に比べ4億7,103万4千円(88.4%)増加し、特別会計の実質収支は4億1,308万2千円で、前年度に比べ9,948万9千円(31.7%)増加している。

2 5か年の推移

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一 般 会 計	778,174	766,685	357,033	533,016	1,004,050
特 別 会 計	637,931	461,225	338,207	313,593	413,082
計	1,416,105	1,227,910	695,240	846,609	1,417,132



第8 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金における令和3年度中の増減及び同年度末の現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末	決算年度中	決算年度末	前年度末	決算年度中	決算年度末
	現在高	増減高	現在高	現在高	増減高	現在高
行政財産	3,513,655	△ 3,370	3,510,285	346,943	△ 4,718	342,225
普通財産	16,006,577	2,037	16,008,614	24,168	0	24,168
計	19,520,232	△ 1,333	19,518,899	371,111	△ 4,718	366,393

土地の決算年度末の現在高面積は 19,518,899 ㎡で、前年度に比べ 1,333 ㎡減少している。

建物の決算年度末の現在高面積は 366,393 ㎡で、前年度に比べ 4,718 ㎡減少している。

建物が減少した主な要因は、旧北郷町総合支所等の解体によるものである。

(2) その他

山林及び出資による権利等の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	単位
山 林	17,334,155	0	17,334,155	㎡
立 木	662,187	△ 9,835	652,352	㎡
物 権	50,309,500	0	50,309,500	㎡
動 産	1	0	1	隻
有 価 証 券	77,436	0	77,436	千円
出資による権利	167,491	△ 1,360	166,131	千円

出資による権利の決算年度末の現在高は 166,131 千円で、前年度に比べ 1,360 千円減少している。これは主に、公益財団法人宮崎県環境整備公社が令和3年4月1日で解散したことによる出資金 1,186 千円の減である。なお、清算に伴う残余財産として、公社より出資額相当額が分配されている。

2 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各種自動車	193	0	193
その他	333	28	361
計	526	28	554

3 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
個人市民税特別徴収分	230,523	△ 947	229,576
自治公民館等整備資金貸付金	1,840	△ 920	920
計	232,363	△ 1,867	230,496

4 基 金

運 用 基 金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 土地開発基金	769,667	0	769,667
2 育英奨学基金	49,555	0	49,555
3 県収入証紙購入基金	1,000	0	1,000
4 肉用繁殖雌牛導入基金	30,010	0	30,010
小 計	850,232	0	850,232

積立基金

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	財政調整基金	2,729,416	918,774	3,648,190
2	公共施設等整備基金	1,122,267	42,310	1,164,577
3	減債基金	105,272	197,523	302,795
4	退職手当基金	158,112	234	158,346
5	社会福祉事業基金	81,144	30,031	111,175
6	介護保険事業基金	358,660	7,521	366,181
7	国民健康保険事業基金	662,883	138,549	801,432
8	ふるさと農村活性化基金	11,516	18	11,534
9	ふるさと応援基金	927,778	107,795	1,035,573
10	地域福祉基金	590,693	98,349	689,042
11	国際交流基金	34,416	51	34,467
12	商工業振興基金	6,723	△ 1,720	5,003
13	学校図書等整備戸村基金	39	29,961	30,000
14	市立学校林等基金	48,850	73	48,923
15	スポーツ振興基金	24,661	50,037	74,698
16	市立図書館文庫基金	1,000	0	1,000
17	文化振興基金	6,724	49,108	55,832
18	簡易水道事業基金	18,799	△ 15,446	3,353
19	分収造林事業延納対策基金	31,880	48	31,928
20	教育振興基金	16,872	87,485	104,357
21	オラレまちづくり基金	51,927	△ 9,772	42,155
22	公設合併処理浄化槽基金	103,745	7,267	111,012
23	過疎地域振興基金	100,840	203,395	304,235
24	日南の飢肥杉を守り育てる基金	57,934	37,338	95,272
25	油津文化遺産振興戸村基金	0	800,000	800,000
小 計		7,252,151	2,778,929	10,031,080
基 金 合 計		8,102,383	2,778,929	10,881,312

令和３年度日南市基金運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

- 1 土地開発基金
- 2 育英奨学基金
- 3 県収入証紙購入基金
- 4 肉用繁殖雌牛導入基金

第２ 審査の期間

令和４年７月７日 から 同年８月２４日

第３ 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された基金運用状況調書について、計数が正確であるか及び基金が適正かつ効率的に運用されているかについて審査を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された基金運用状況調書の計数は正確であり、基金は適正に運用されていると認められた。

第５ 基金の運用状況

基金運用状況は、次のとおりである。

1 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置された。

基金額は、7 億 6,966 万 7,330 円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	341,405,758	0	341,405,758
現 金	78,866,500	783	78,867,283
貸 付 金	349,530,000	0	349,530,000
未 払 金	135,711	0	135,711
計	769,666,547	783	769,667,330

令和 3 年度の収入は、前年度繰越金 7,886 万 6,500 円、利子積立金 783 円で、支出実績はない。

この基金は、土地の効果的な運用を図るために設置されており、今後とも基金の趣旨に沿って的確に運用されるよう努められたい。

2 育英奨学基金

この基金は本市出身の学生で向学心にもえ、その能力が優秀であるにもかかわらず経済的理由で修学困難である者に対して、奨学金を貸し付け有用な人材を育成するために設置された。

基金額は、4,955 万 4,800 円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	36,113,000	8,732,500	44,845,500
現 金	13,441,800	△ 8,732,500	4,709,300
計	49,554,800	0	49,554,800

奨学金の貸与状況は、継続貸与者が 19 名、3 年度新規貸与者が 3 名の合計 22 名である。

返還状況では、現年度分と過年度分を合わせた返還義務額 469 万 500 円に対して、返還額は 626 万 7,500 円で納入率は 133.62%であり、前年度に比べ 97.02%増加している。

納入率が増加した主な要因は、繰上により 3 名分 421 万 5,000 円が返還されたことによる。

3 県収入証紙購入基金

この基金は、宮崎県収入証紙の取り扱いを円滑かつ効率的に行うことを目的に設置された。

基金額は、100 万円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
収入証紙	726,860	49,782	776,642
現 金	273,140	△ 49,782	223,358
計	1,000,000	0	1,000,000

4 肉用繁殖雌牛導入基金

この基金は、肉用牛の改良増殖を推進するため、繁殖雌牛を貸し付け、畜産の振興及び農業経営の安定と発展に資するために設置された。

基金額は、3,001 万 330 円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付	12,000,000	△ 1,500,000	10,500,000
現 金	18,010,143	1,000,187	19,010,330
未収債権	0	500,000	500,000
計	30,010,143	187	30,010,330

現在、市内農家 16 名に 23 頭の貸付けを行っている。

当年度は、貸付期間満了により 6 名に 7 頭の譲渡を行っている。

〔 決 算 審 査 資 料 〕

目 次

第 1 表	会計別純計決算の状況		76
第 2 表	会計別決算の状況総括表		78
第 3 表	一般会計財源別歳入決算年度比較		80
第 4 表	市税の状況		82
第 5 表	税外収入の収入未済額一覧表		84
第 6 表	一般会計歳出決算節別執行状況		86
第 7 表	負担金・補助金・交付金・貸付金の状況		88
第 8 表	国民健康保険の状況		94
第 9 表	後期高齢者医療の状況		100
第 10 表	介護保険の状況		102

第1表 会計別純計決算の状況

区 分 会 計 別		歳 入			
		歳 入 総 額 (A)	前年度繰越額 (B)	他会計等からの 繰 入 金 (C)	純 歳 入 額 (A－B－C) (D)
一 般 会 計		38,284,795,897	549,270,000	1,081,949,747	36,653,576,150
特 別 会 計	国民健康保険	7,349,479,858	0	640,394,434	6,709,085,424
	後期高齢者医療	935,053,743	0	326,289,000	608,764,743
	介 護 保 険	6,825,008,538	0	1,092,572,040	5,732,436,498
	簡 易 水 道	86,815,479	0	18,430,000	68,385,479
	漁業集落排水	45,822,711	0	18,608,000	27,214,711
	公設合併処理 浄 化 槽	164,211,888	0	27,714,000	136,497,888
合 計		53,691,188,114	549,270,000	3,205,957,221	49,935,960,893
令 和 2 年 度		52,616,250,343	291,005,000	3,060,012,142	49,265,233,201
差 引 増 減		1,074,937,771	258,265,000	145,945,079	670,727,692

(注) 他会計等は基金を含む

(単位:円)

歳 出			純決算剰余金	令和2年度 純決算剰余金
歳出総額 (E)	他会計等への 積立金・繰出金 (F)	純歳出額 (E - F) (G)		
37,067,635,231	6,837,728,250	30,229,906,981	6,423,669,169	4,494,048,224
7,200,964,746	150,031,000	7,050,933,746	△ 341,848,322	△ 556,437,330
928,362,924	0	928,362,924	△ 319,598,181	△ 324,411,140
6,607,806,474	60,589,200	6,547,217,274	△ 814,780,776	△ 845,532,834
85,569,852	805,000	84,764,852	△ 16,379,373	△ 8,610,080
22,942,010	0	22,942,010	4,272,701	△ 17,517,057
147,665,348	14,331,000	133,334,348	3,163,540	2,236,054
52,060,946,585	7,063,484,450	44,997,462,135	4,938,498,758	2,743,775,837
51,220,372,019	4,698,914,655	46,521,457,364	2,743,775,837	
840,574,566	2,364,569,795	△ 1,523,995,229	2,194,722,921	

第2表 会計別決算の状況総括表

1 歳入

区 分 会 計 別		予 算		現 額		調 定 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額	計	
一 般 会 計		29,020,000,000	8,907,972,000	2,489,035,000	40,417,007,000	38,421,426,916
特 別 会 計	国民健康保険	6,999,000,000	247,250,000	0	7,246,250,000	7,473,810,284
	後期高齢者医療	979,000,000	△ 42,101,000	1,836,000	938,735,000	939,145,197
	介 護 保 険	6,592,000,000	145,638,000	0	6,737,638,000	6,839,038,741
	簡 易 水 道	78,000,000	11,403,000	0	89,403,000	86,815,479
	漁業集落排水	46,200,000	85,000	0	46,285,000	46,129,857
	公設合併処理浄化槽	174,000,000	6,010,000	0	180,010,000	164,339,037
合 計		43,888,200,000	9,276,257,000	2,490,871,000	55,655,328,000	53,970,705,511
令和2年度		42,356,000,000	12,572,588,000	878,130,000	55,806,718,000	52,942,766,849
差 引 増 減		1,532,200,000	△ 3,296,331,000	1,612,741,000	△ 151,390,000	1,027,938,662

2 歳出

区 分 会 計 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費・繰越額	計
一 般 会 計		29,020,000,000	8,907,972,000	2,489,035,000	40,417,007,000
特 別 会 計	国民健康保険	6,999,000,000	247,250,000	0	7,246,250,000
	後期高齢者医療	979,000,000	△ 42,101,000	1,836,000	938,735,000
	介 護 保 険	6,592,000,000	145,638,000	0	6,737,638,000
	簡 易 水 道	78,000,000	11,403,000	0	89,403,000
	漁業集落排水	46,200,000	85,000	0	46,285,000
	公設合併処理浄化槽	174,000,000	6,010,000	0	180,010,000
合 計		43,888,200,000	9,276,257,000	2,490,871,000	55,655,328,000
令和2年度		42,356,000,000	12,572,588,000	878,130,000	55,806,718,000
差 引 増 減		1,532,200,000	△ 3,296,331,000	1,612,741,000	△ 151,390,000

(注) 令和元年度は、農業集落排水特別会計を含めた金額

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額・不納欠損額を減じ、未還付額を加えた金額

(単位:円・%)

収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 済 額			未 還 付 額
			対予算	対調定	構成比	
38,284,795,897	18,931,364	120,709,121	94.7	99.6	71.3	3,009,466
7,349,479,858	14,906,139	111,180,467	101.4	98.3	13.7	1,756,180
935,053,743	793,079	3,684,550	99.6	99.6	1.7	386,175
6,825,008,538	3,761,733	10,942,810	101.3	99.8	12.7	674,340
86,815,479	0	0	97.1	100.0	0.2	0
45,822,711	0	307,146	99.0	99.3	0.1	0
164,211,888	0	127,149	91.2	99.9	0.3	0
53,691,188,114	38,392,315	246,951,243	96.5	99.5	100.0	5,826,161
52,616,250,343	33,818,317	297,345,295	94.3	99.4		4,647,106
1,074,937,771	4,573,998	△ 50,394,052	2.2	0.1		1,179,055

(単位:円・%)

支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合	構 成 比 率	
				予 算 現 額	支 出 済 額
37,067,635,231	1,259,745,000	2,089,626,769	91.7	72.6	71.2
7,200,964,746	0	45,285,254	99.4	13.0	13.8
928,362,924	0	10,372,076	98.9	1.7	1.8
6,607,806,474	0	129,831,526	98.1	12.1	12.7
85,569,852	0	3,833,148	95.7	0.2	0.2
22,942,010	0	23,342,990	49.6	0.1	0.0
147,665,348	0	32,344,652	82.0	0.3	0.3
52,060,946,585	1,259,745,000	2,334,636,415	93.5	100.0	100.0
51,220,372,019	2,490,871,000	2,095,474,981	91.8		
840,574,566	△ 1,231,126,000	239,161,434	1.7		

第3表 一般会計財源別歳入決算年度比較

財源別	年度区分 款 別	令和3年度			
		決 算 額	構成比	対前年度比 増 減 額	伸び率
自主財源	市 税	5,483,531,789	14.3	△ 8,666,807	△ 0.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	284,853,575	0.7	17,521,967	6.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	450,646,137	1.2	△ 10,074,989	△ 2.2
	財 産 収 入	206,159,621	0.5	120,129,758	139.6
	寄 附 金	3,269,723,300	8.5	1,389,431,612	73.9
	繰 入 金	1,081,949,747	2.8	338,670,156	45.6
	繰 越 金	1,082,286,134	2.8	434,248,217	67.0
	諸 収 入	1,095,275,324	2.9	△ 64,826,362	△ 5.6
	計	12,954,425,627	33.8	2,216,433,552	20.6
依存財源	地 方 譲 与 税	324,374,334	0.8	4,449,667	1.4
	利 子 割 交 付 金	2,682,000	0.0	84,000	3.2
	配 当 割 交 付 金	19,097,000	0.0	8,946,000	88.1
	株式等譲渡所得割交付金	19,490,000	0.1	7,304,000	59.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	60,226,000	0.2	37,685,000	167.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,266,891,000	3.3	94,258,000	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	9,095,184	0.0	1,461,264	19.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	△ 92,366	皆減
	環 境 性 能 割 交 付 金	14,319,138	0.0	784,138	5.8
	地 方 特 例 交 付 金	130,510,000	0.3	92,479,000	243.2
	地 方 交 付 税	9,501,839,000	24.8	531,094,000	5.9
	交通安全対策特別交付金	8,598,000	0.0	△ 136,000	△ 1.6
	国 庫 支 出 金	7,100,755,155	18.5	△ 2,887,620,605	△ 28.9
	県 支 出 金	3,627,074,459	9.5	546,798,238	17.8
	市 債	3,245,419,000	8.5	384,469,000	13.4
	計	25,330,370,270	66.2	△ 1,178,036,664	△ 4.4
合 計		38,284,795,897	100.0	1,038,396,888	2.8

(単位:円・%)

令和2年度			
決算額	構成比	対前年度比 増減額	伸び率
5,492,198,596	14.8	△ 4,675,486	△ 0.1
267,331,608	0.7	△ 22,821,888	△ 7.9
460,721,126	1.2	△ 36,856,687	△ 7.4
86,029,863	0.2	△ 15,910,747	△ 15.6
1,880,291,688	5.1	1,101,899,688	141.6
743,279,591	2.0	87,653,273	13.4
648,037,917	1.7	△ 208,366,813	△ 24.3
1,160,101,686	3.1	191,923,481	19.8
10,737,992,075	28.8	1,092,844,821	11.3
319,924,667	0.9	32,072,475	11.1
2,598,000	0.0	138,000	5.6
10,151,000	0.0	△ 2,910,000	△ 22.3
12,186,000	0.0	5,182,000	74.0
22,541,000	0.1	22,541,000	皆増
1,172,633,000	3.2	217,952,000	22.8
7,633,920	0.0	△ 2,396,632	△ 23.9
92,366	0.0	△ 24,366,993	△ 99.6
13,535,000	0.0	6,983,000	106.6
38,031,000	0.1	△ 32,513,000	△ 46.1
8,970,745,000	24.1	170,202,000	1.9
8,734,000	0.0	546,000	6.7
9,988,375,760	26.8	6,227,787,397	165.6
3,080,276,221	8.3	680,892,007	28.4
2,860,950,000	7.7	629,904,000	28.2
26,508,406,934	71.2	7,932,013,254	42.7
37,246,399,009	100.0	9,024,858,075	32.0

第4表 市税の状況

科目別	区分	令和3年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
市民税	現年度分	2,206,116,435	2,199,038,187	0	9,834,587	2,756,339	99.7
	滞納繰越分	27,080,870	13,611,192	1,051,584	12,423,991	5,897	50.3
	計	2,233,197,305	2,212,649,379	1,051,584	22,258,578	2,762,236	99.1
固定資産税	現年度分	2,600,222,100	2,581,013,650	1,704,600	17,677,250	173,400	99.3
	滞納繰越分	75,260,964	38,786,889	15,017,520	21,456,555	0	51.5
	固有資産交付金(現年度分)	74,701,500	74,701,500	0	0	0	100.0
	計	2,750,184,564	2,694,502,039	16,722,120	39,133,805	173,400	98.0
軽自動車税	現年度分	189,399,800	187,350,781	5,900	2,112,479	69,360	98.9
	滞納繰越分	3,612,795	1,598,358	336,500	1,677,937	0	44.2
	環境性能割(現年度分)	6,364,600	6,364,600	0	0	0	100.0
	計	199,377,195	195,313,739	342,400	3,790,416	69,360	98.0
市たばこ税	現年度分	372,959,582	372,959,582	0	0	0	100.0
入湯税	現年度分	8,107,050	8,107,050	0	0	0	100.0
合	現年度分	5,457,871,067	5,429,535,350	1,710,500	29,624,316	2,999,099	99.5
	滞納繰越分	105,954,629	53,996,439	16,405,604	35,558,483	5,897	51.0
	計	5,563,825,696	5,483,531,789	18,116,104	65,182,799	3,004,996	98.6

(単位:円・%)

令和2年度						増減		
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率	対調定 (ポイント)
2,195,389,671	2,183,220,401	267,408	13,842,220	1,940,358	99.4	15,817,786	0.7	0.3
32,864,508	18,176,946	1,392,022	13,305,949	10,409	55.3	△ 4,565,754	△ 25.1	△ 5.0
2,228,254,179	2,201,397,347	1,659,430	27,148,169	1,950,767	98.8	11,252,032	0.5	0.3
2,686,368,500	2,642,609,373	2,303,900	41,597,327	142,100	98.4	△ 61,595,723	△ 2.3	0.9
65,330,898	25,796,719	5,890,242	33,663,637	19,700	39.5	12,990,170	50.4	12.0
76,350,800	76,350,800	0	0	0	100.0	△ 1,649,300	△ 2.2	0.0
2,828,050,198	2,744,756,892	8,194,142	75,260,964	161,800	97.1	△ 50,254,853	△ 1.8	0.9
187,439,100	185,765,015	37,200	1,673,785	36,900	99.1	1,585,766	0.9	△ 0.2
4,479,402	2,167,092	362,400	1,951,910	2,000	48.4	△ 568,734	△ 26.2	△ 4.2
6,565,500	6,565,500	0	0	0	100.0	△ 200,900	△ 3.1	0.0
198,484,002	194,497,607	399,600	3,625,695	38,900	98.0	816,132	0.4	0.0
347,833,300	347,833,300	0	0	0	100.0	25,126,282	7.2	0.0
3,713,450	3,713,450	0	0	0	100.0	4,393,600	118.3	0.0
5,503,660,321	5,446,057,839	2,608,508	57,113,332	2,119,358	99.0	△ 16,522,489	△ 0.3	0.5
102,674,808	46,140,757	7,644,664	48,921,496	32,109	44.9	7,855,682	17.0	6.1
5,606,335,129	5,492,198,596	10,253,172	106,034,828	2,151,467	98.0	△ 8,666,807	△ 0.2	0.6

第5表 税外収入の収入未済額一覧表

費目	区 分		令和3年度			
			調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	社会福祉費負担金	現年度分	72,144,541	72,144,541	0	0
		滞納繰越分	195,000	0	0	195,000
		計	72,339,541	72,144,541	0	195,000
	児童福祉費負担金	現年度分	56,479,820	56,254,820	0	225,000
		滞納繰越分	11,518,990	2,813,510	0	8,705,480
		計	67,998,810	59,068,330	0	8,930,480
	合 計		140,338,351	131,212,871	0	9,125,480
使用材料及び燃料	住宅使用料	現年度分	248,663,180	247,996,230	0	667,720
		滞納繰越分	3,484,755	1,314,050	0	2,170,705
		計	252,147,935	249,310,280	0	2,838,425
	合 計		252,147,935	249,310,280	0	2,838,425
財産収入	土地建物貸付収入	現年度分	12,616,280	12,137,970	0	478,310
		滞納繰越分	252,780	0	0	252,780
		計	12,869,060	12,137,970	0	731,090
	合 計		12,869,060	12,137,970	0	731,090
諸収入	分収造林育成資金貸付金元利収入	現年度分	0	0	0	0
		滞納繰越分	484,000	0	0	484,000
		計	484,000	0	0	484,000
	住宅新築資金等貸付金元利収入	現年度分	0	0	0	0
		滞納繰越分	20,675,453	360,000	0	20,315,453
		計	20,675,453	360,000	0	20,315,453
	総務費雑入	現年度分	1,024,000	24,000	0	1,000,000
		滞納繰越分	40,000	40,000	0	0
		計	1,064,000	64,000	0	1,000,000
	民生費雑入	現年度分	4,909,455	3,871,902	0	1,037,553
		滞納繰越分	21,721,421	1,705,390	815,260	19,200,771
		計	26,630,876	5,577,292	815,260	20,238,324
	土木費雑入	現年度分	0	0	0	0
		滞納繰越分	935,950	142,400	0	793,550
		計	935,950	142,400	0	793,550
	合 計		49,790,279	6,143,692	815,260	42,831,327
	総 計		455,145,625	398,804,813	815,260	55,526,322

※この一覧表は、収入未済額がある所属課の細節に対する金額のみを表記し作成している。

(単位:円)

令和2年度				収入未済額 比較増減
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
62,379,662	62,379,662	0	0	0
331,500	136,500	0	195,000	0
62,711,162	62,516,162	0	195,000	0
57,549,670	56,900,490	0	649,180	△ 424,180
16,285,610	3,687,800	1,727,900	10,869,910	△ 2,164,430
73,835,280	60,588,290	1,727,900	11,519,090	△ 2,588,610
136,546,442	123,104,452	1,727,900	11,714,090	△ 2,588,610
250,639,980	249,706,710	0	933,270	△ 265,550
5,371,471	1,631,810	1,188,176	2,551,485	△ 380,780
256,011,451	251,338,520	1,188,176	3,484,755	△ 646,330
256,011,451	251,338,520	1,188,176	3,484,755	△ 646,330
19,759,550	19,759,550	0	0	478,310
299,180	46,400	0	252,780	0
20,058,730	19,805,950	0	252,780	478,310
20,156,507	19,903,727	0	252,780	478,310
0	0	0	0	0
2,362,632	0	1,878,632	484,000	0
2,362,632	0	1,878,632	484,000	0
0	0	0	0	0
23,664,452	2,988,999	0	20,675,453	△ 360,000
23,664,452	2,988,999	0	20,675,453	△ 360,000
0	0	0	0	1,000,000
120,000	80,000	0	40,000	△ 40,000
120,000	80,000	0	40,000	960,000
4,930,285	4,034,784	0	895,501	142,052
26,663,441	2,285,549	3,870,262	20,507,630	△ 1,306,859
31,593,726	6,320,333	3,870,262	21,403,131	△ 1,164,807
0	0	0	0	0
1,243,023	0	449,473	793,550	0
1,243,023	0	449,473	793,550	0
59,085,833	9,491,332	6,198,367	43,396,134	△ 564,807
471,800,233	403,838,031	9,114,443	58,847,759	△ 3,321,437

第6表 一般会計歳出決算節別執行状況

節番号	節別	予算額	決					
			1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1	報酬	549,876,014	73,011,290	97,667,654	49,918,557	17,914,858	0	49,746,597
2	給料	2,002,851,000	22,213,200	646,680,332	304,533,674	127,580,560	0	186,747,740
3	職員手当等	1,700,384,463	36,369,711	860,517,519	153,071,873	72,802,128	0	97,469,103
4	共済費	783,597,624	33,445,198	231,060,340	109,974,858	45,628,074	0	68,237,437
5	災害補償費	2,327,000	0	35,952	0	0	0	0
7	報償費	775,496,000	8,000	683,211,767	864,641	16,819,750	0	1,107,970
8	旅費	70,392,760	918,560	5,634,084	3,186,535	306,907	0	1,496,751
9	交際費	1,360,000	167,321	247,214	0	0	0	0
10	需用費	1,154,115,913	3,155,639	145,073,802	25,718,499	252,856,676	943,549	23,176,712
11	役務費	712,855,031	71,992	579,763,905	9,910,816	18,935,273	34,035	4,301,500
12	委託料	4,730,459,904	3,929,409	815,623,992	1,318,251,092	1,246,830,424	361,360	215,458,448
13	使用料及び賃借料	463,227,122	2,397,122	323,118,591	8,123,383	20,601,626	27,720	5,066,759
14	工事請負費	4,367,067,000	0	1,322,052,535	0	73,084,000	0	12,432,094
15	原材料費	3,567,000	0	0	0	0	0	171,600
16	公有財産購入費	11,272,287	0	0	0	0	0	0
17	備品購入費	296,998,282	0	58,957,569	4,253,962	21,983,523	0	53,680
18	負担金補助及び交付金	6,917,687,650	1,241,546	456,007,752	2,670,951,173	140,076,800	0	983,834,208
19	扶助費	5,462,851,000	0	0	5,131,419,697	5,617,271	0	0
20	貸付金	429,000,000	0	0	0	600,000	0	44,300,000
21	補償補填及び賠償金	113,587,950	0	518,949	0	0	0	0
22	償還金利子及び割引料	2,899,987,000	0	12,209,091	23,276,460	3,390,000	0	1,150,530
23	投資及び出資金	1,000	0	0	0	0	0	0
24	積立金	3,789,098,000	0	2,509,435,806	118,380,000	10,000,000	0	66,176,000
26	公課費	3,588,000	0	557,460	58,800	1,216,700	0	0
27	繰出金	3,145,331,000	0	20,650,783	2,007,542,474	481,981,000	0	18,608,187
90	予備費	30,028,000	0	0	0	0	0	0
合計		40,417,007,000	176,928,988	8,769,025,097	11,939,436,494	2,558,225,570	1,366,664	1,779,535,316

(単位:円)

算 額								合 計
7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	
12,462,804	5,335,609	39,965,293	161,733,858	0	0	0	0	507,756,520
66,307,350	154,509,000	328,537,200	157,632,485	0	0	0	0	1,994,741,541
36,368,936	74,018,499	212,065,089	91,100,121	1,961,633	0	0	0	1,635,744,612
23,780,358	52,602,955	143,428,823	67,036,912	0	0	0	0	775,194,955
0	0	1,926,100	0	0	0	0	0	1,962,052
1,807,192	552,820	13,073,050	25,001,511	0	0	0	0	742,446,701
574,946	283,031	13,462,534	5,352,426	133,000	0	0	0	31,348,774
0	0	0	20,240	0	0	0	0	434,775
31,820,115	138,047,430	56,169,606	363,869,334	6,194,212	0	0	0	1,047,025,574
8,511,138	11,367,405	16,111,007	30,439,882	1,354,470	0	0	0	680,801,423
108,705,347	172,080,688	36,956,766	363,185,972	54,586,713	0	0	0	4,335,970,211
3,301,387	4,522,095	8,770,127	32,973,537	1,670,698	0	0	0	410,573,045
400,400	862,412,099	7,508,200	393,029,683	429,002,000	0	0	0	3,099,921,011
0	3,211,947	0	169,969	0	0	0	0	3,553,516
0	1,755,023	0	0	0	0	0	0	1,755,023
71,940	330,543	84,329,183	53,329,331	2,009,839	0	0	0	225,319,570
1,716,934,859	82,090,989	27,345,134	82,768,531	59,000	0	0	0	6,161,309,992
0	0	0	69,258,353	0	0	0	0	5,206,295,321
337,000,000	0	0	43,000,000	0	0	0	0	424,900,000
25,704,088	18,101,128	201,019	28,000	285,000	0	0	0	44,838,184
0	3,080,000	0	0	0	2,851,765,240	0	0	2,894,871,321
0	0	0	0	0	0	0	0	0
36,000	0	0	1,017,605,000	0	0	0	0	3,721,632,806
0	52,600	1,144,200	88,500	24,600	0	0	0	3,142,860
0	587,313,000	0	0	0	0	0	0	3,116,095,444
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,373,786,860	2,171,666,861	990,993,331	2,957,623,645	497,281,165	2,851,765,240	0	0	37,067,635,231

第7表 負担金・補助金・交付金・貸付金の状況

節 別	区 分 款 別	令 和 3		
		件数	予 算 額	決 算 額 (A)
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	議 会 費	10	3,891,000	1,241,546
	総 務 費	92	502,244,000	456,007,752
	民 生 費	50	3,072,498,000	2,670,951,173

(単位:円)

年 度		令和2年度		差 引 増 減
主な負担金・補助金・交付金・貸付金	金 額	件数	決算額(B)	(A) - (B)
名 称				
全国市議会議長会負担金	421,000	7	805,500	436,046
職員厚生会負担金	8,930,570	100	5,411,806,064	△ 4,955,798,312
県交流派遣職員給与等負担金	6,338,564			
油津港海上物流促進助成事業費補助金	5,090,000			
油津港利活用促進助成事業費補助金	14,267,700			
光通信設備工事負担金	254,486,000			
地域を創る交付金	6,025,799			
広域的バス路線運行費補助金	18,094,000			
路線バス運行支援事業費補助金	11,512,000			
ひなた暮らし実現応援事業費補助金	6,400,000			
地域協議会活動支援交付金	6,041,190			
コミュニティ活性化助成事業費補助金	7,200,000			
自治会運営交付金	35,283,168			
防犯灯設置整備事業費補助金	7,882,252			
個人番号カード関連事務委任交付金	17,033,400			
社会福祉協議会補助金	56,294,529	41	1,138,079,358	1,532,871,815
民生委員活動費補助金	29,404,000			
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金	798,500,000			
高齢者クラブ活動助成事業費補助金	5,833,000			
シルバー人材センター補助金	7,100,000			
後期高齢者医療療養給付費負担金	778,640,000			
子育て世帯への臨時特別給付金	735,900,000			
こども見守り・宅食等支援事業費補助金	5,660,000			
子育て世帯生活支援特別給付金	49,850,000			
子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)	23,800,000			
一時保育事業費補助金	20,789,140			
延長保育促進事業費補助金	5,780,147			
障がい児保育事業費補助金	14,647,000			
保育所緊急整備事業費補助金	62,289,000			
認定こども園整備事業費補助金	27,945,000			
保育所等新型コロナウイルス感染症対策費補助金	5,985,000			
保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	8,386,280			
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	11,760,000			

節 別	区 分 款 別	令 和 3		
		件数	予 算 額	決 算 額 (A)
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	衛 生 費	20	140,791,000	140,076,800
	労 働 費	0	0	0
	農 林 水 産 業 費	121	1,103,007,000	983,834,208
	商 工 費	75	1,860,084,000	1,716,934,859

年 度		令 和 2 年 度		差 引 増 減
主 な 負 担 金 ・ 補 助 金 ・ 交 付 金 ・ 貸 付 金	金 額	件数	決算額(B)	(A) - (B)
名 称				
日南串間広域不燃物処理組合負担金	112,386,000	24	133,366,682	6,710,118
ごみ処理広域化事業普通交付税串間市配分金	21,083,000			
—	0	0	0	0
中山間地域等直接支払交付事業費補助金	41,198,129	123	648,868,104	334,966,104
農業次世代人材投資事業費補助金	28,914,496			
経営所得安定対策等推進事業費補助金	8,348,000			
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	9,889,000			
有害鳥獣対策協議会補助金	7,451,000			
鳥獣被害防止総合対策交付金	31,419,270			
肉用牛生産基盤強化推進事業費補助金	7,750,000			
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	379,215,000			
多面的機能支払活動支援交付金	107,829,708			
県営ため池等整備事業負担金	15,040,000			
農道簡易舗装事業借入金元利補給補助金	5,428,012			
基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	6,000,000			
森林地域活動支援交付金事業費補助金	32,210,000			
飼肥分収造林組合連合会負担金	7,058,461			
飼肥杉一貫施業普及促進事業費補助金	7,424,500			
造林環境省力化支援事業費補助金	5,067,190			
作業路開設事業費補助金	11,000,000			
生産性向上・品目転換促進対策事業費補助金	46,809,000			
水産加工施設改修事業費補助金	63,384,000			
漁業労働力確保緊急支援事業費補助金	6,447,000			
日南のさかな販売促進支援事業費補助金	12,071,942			
漁労資材費支援事業費補助金	13,775,000			
漁船抵抗軽減対策事業費補助金	17,250,000			
漁港事業負担金	40,000,000			
雇用促進奨励金	12,240,000	76	1,212,835,718	504,099,141
情報サービス業補助金	19,667,000			
南郷町商工会運営補助金	8,000,000			
ローカルベンチャー協議会負担金	6,050,000			
プレミアム付商品券交付金	331,942,000			
中小企業特別融資資金保証料補助金	8,787,162			
来たくなる街プロジェクト事業補助金	7,200,000			
新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付利子補給補助金	27,932,593			
地元事業者緊急支援金	167,000,000			
「じも活！」ギフトキャンペーン事業費補助金	13,370,733			

節 別	区 分 款 別	令 和 3		
		件数	予 算 額	決 算 額 (A)
負担金補助及び交付金	商 工 費			
	土 木 費	30	105,907,000	82,090,989
	消 防 費	24	29,589,000	27,345,134
	教 育 費	73	99,337,650	82,768,531
	災 害 復 旧 費	1	339,000	59,000
	合 計	496	6,917,687,650	6,161,309,992
貸 付 金	民 生 費	0	3,500,000	0
	衛 生 費	1	1,200,000	600,000
	農 林 水 産 業 費	1	44,300,000	44,300,000
	商 工 費	2	337,000,000	337,000,000
	教 育 費	1	43,000,000	43,000,000
	合 計	5	429,000,000	424,900,000

年 度		令 和 2 年 度		差 引 増 減
主 な 負 担 金 ・ 補 助 金 ・ 交 付 金 ・ 貸 付 金	金 額	件数	決算額(B)	(A) - (B)
名 称				
感染症対策営業時間短縮要請協力金	877,505,000			
北郷町温泉協会補助金	25,500,000			
広島東洋カープ日南協会補助金	13,944,750			
西武ライオンズ南郷協力会補助金	9,482,845			
観光協会補助金	54,927,524			
施設改修補助金	5,125,000			
プロキャンプ等実施支援金	7,000,000			
温泉宿泊施設活用促進補助金	60,895,310			
急傾斜地崩壊防止事業負担金	19,370,000	32	251,414,459	△ 169,323,470
港湾事業負担金	47,100,000			
消火栓設置負担金	10,595,000	22	20,365,186	6,979,948
システム共同調達負担金	6,411,899			
伝統的建造物群保存対策事業費補助金	27,353,000	70	85,539,944	△ 2,771,413
公民館活動費補助金	7,318,590			
つわぶきハーフマラソン&車いすマラソン大会運営費補助金	5,466,151			
市単独災害復旧事業費補助金	59,000	1	274,000	△ 215,000
		496	8,903,355,015	△ 2,742,045,023
災害援護資金貸付金	0	0	0	0
教育資金貸付金	600,000	1	1,200,000	△ 600,000
南那珂森林組合事業振興貸付金	44,300,000	1	44,300,000	0
日南高等職業訓練校人材育成資金貸付金	4,000,000	2	337,000,000	0
中小企業特別融資資金貸付金	333,000,000			
教育資金貸付金	43,000,000	1	43,000,000	0
		5	425,500,000	△ 600,000

第8表 国民健康保険の状況

1 国民健康保険税（全体分）

区 分		令和3年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	一般被保険者 国民健康保険税	1,126,829,608	1,088,182,937	0	40,353,971	1,707,300	96.6
	退職被保険者 国民健康保険税	—	—	—	—	—	—
	計	1,126,829,608	1,088,182,937	0	40,353,971	1,707,300	96.6
滞 納 繰 越 分	一般被保険者 国民健康保険税	111,987,116	32,210,319	14,495,339	65,327,238	45,780	28.8
	退職被保険者 国民健康保険税	1,090,600	335,288	410,800	344,512	0	30.7
	計	113,077,716	32,545,607	14,906,139	65,671,750	45,780	28.8
合 計	一般被保険者 国民健康保険税	1,238,816,724	1,120,393,256	14,495,339	105,681,209	1,753,080	90.4
	退職被保険者 国民健康保険税	1,090,600	335,288	410,800	344,512	0	30.7
	計	1,239,907,324	1,120,728,544	14,906,139	106,025,721	1,753,080	90.4

(1) 国民健康保険税（内訳：医療分）

区 分		令和3年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	一般被保険者 国民健康保険税	834,947,193	807,449,553	0	29,204,940	1,707,300	96.7
	退職被保険者 国民健康保険税	—	—	—	—	—	—
	計	834,947,193	807,449,553	0	29,204,940	1,707,300	96.7
滞 納 繰 越 分	一般被保険者 国民健康保険税	79,521,950	22,976,306	10,491,950	46,087,245	33,551	28.9
	退職被保険者 国民健康保険税	706,047	217,944	267,503	220,600	0	30.9
	計	80,227,997	23,194,250	10,759,453	46,307,845	33,551	28.9
合 計	一般被保険者 国民健康保険税	914,469,143	830,425,859	10,491,950	75,292,185	1,740,851	90.8
	退職被保険者 国民健康保険税	706,047	217,944	267,503	220,600	0	30.9
	計	915,175,190	830,643,803	10,759,453	75,512,785	1,740,851	90.8

(単位:円・%)

令	和	2	年	度		増	減
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
1,141,018,300	1,102,192,789	0	39,726,211	900,700	96.6	△ 14,009,852	△ 1.3
—	—	—	—	—	—	—	—
1,141,018,300	1,102,192,789	0	39,726,211	900,700	96.6	△ 14,009,852	△ 1.3
125,308,439	42,651,475	9,488,659	73,200,205	31,900	34.0	△ 10,441,156	△ 24.5
1,896,421	782,352	23,469	1,090,600	0	41.3	△ 447,064	△ 57.1
127,204,860	43,433,827	9,512,128	74,290,805	31,900	34.1	△ 10,888,220	△ 25.1
1,266,326,739	1,144,844,264	9,488,659	112,926,416	932,600	90.4	△ 24,451,008	△ 2.1
1,896,421	782,352	23,469	1,090,600	0	41.3	△ 447,064	△ 57.1
1,268,223,160	1,145,626,616	9,512,128	114,017,016	932,600	90.3	△ 24,898,072	△ 2.2

(単位:円・%)

令	和	2	年	度		増	減
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
842,312,050	814,597,751	0	28,614,999	900,700	96.7	△ 7,148,198	△ 0.9
—	—	—	—	—	—	—	—
842,312,050	814,597,751	0	28,614,999	900,700	96.7	△ 7,148,198	△ 0.9
89,086,637	30,542,934	6,721,781	51,849,489	27,567	34.3	△ 7,566,628	△ 24.8
1,230,021	509,241	14,733	706,047	0	41.4	△ 291,297	△ 57.2
90,316,658	31,052,175	6,736,514	52,555,536	27,567	34.4	△ 7,857,925	△ 25.3
931,398,687	845,140,685	6,721,781	80,464,488	928,267	90.7	△ 14,714,826	△ 1.7
1,230,021	509,241	14,733	706,047	0	41.4	△ 291,297	△ 57.2
932,628,708	845,649,926	6,736,514	81,170,535	928,267	90.7	△ 15,006,123	△ 1.8

(2) 国民健康保険税（内訳：支援分）

区 分		令和3年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	一般被保険者 国民健康保険税	209,327,646	202,503,650	0	6,823,996	0	96.7
	退職被保険者 国民健康保険税	—	—	—	—	—	—
	計	209,327,646	202,503,650	0	6,823,996	0	96.7
滞 納 繰 越 分	一般被保険者 国民健康保険税	19,809,910	5,706,657	2,574,292	11,535,187	6,226	28.8
	退職被保険者 国民健康保険税	174,406	53,594	66,184	54,628	0	30.7
	計	19,984,316	5,760,251	2,640,476	11,589,815	6,226	28.8
合 計	一般被保険者 国民健康保険税	229,137,556	208,210,307	2,574,292	18,359,183	6,226	90.9
	退職被保険者 国民健康保険税	174,406	53,594	66,184	54,628	0	30.7
	計	229,311,962	208,263,901	2,640,476	18,413,811	6,226	90.8

(3) 国民健康保険税（内訳：介護分）

区 分		令和3年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	一般被保険者 国民健康保険税	82,554,769	78,229,734	0	4,325,035	0	94.8
	退職被保険者 国民健康保険税	—	—	—	—	—	—
	計	82,554,769	78,229,734	0	4,325,035	0	94.8
滞 納 繰 越 分	一般被保険者 国民健康保険税	12,655,256	3,527,356	1,429,097	7,704,806	6,003	27.9
	退職被保険者 国民健康保険税	210,147	63,750	77,113	69,284	0	30.3
	計	12,865,403	3,591,106	1,506,210	7,774,090	6,003	27.9
合 計	一般被保険者 国民健康保険税	95,210,025	81,757,090	1,429,097	12,029,841	6,003	85.9
	退職被保険者 国民健康保険税	210,147	63,750	77,113	69,284	0	30.3
	計	95,420,172	81,820,840	1,506,210	12,099,125	6,003	85.7

(単位:円・%)

令和2年度						増減	
令	和	2	年	度	対調定	収入済額	伸び率
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額			
210,782,466	203,922,887	0	6,859,579	0	96.7	△ 1,419,237	△ 0.7
—	—	—	—	—	—	—	—
210,782,466	203,922,887	0	6,859,579	0	96.7	△ 1,419,237	△ 0.7
22,176,446	7,565,614	1,653,717	12,961,443	4,328	34.1	△ 1,858,957	△ 24.6
303,971	125,908	3,657	174,406	0	41.4	△ 72,314	△ 57.4
22,480,417	7,691,522	1,657,374	13,135,849	4,328	34.2	△ 1,931,271	△ 25.1
232,958,912	211,488,501	1,653,717	19,821,022	4,328	90.8	△ 3,278,194	△ 1.6
303,971	125,908	3,657	174,406	0	41.4	△ 72,314	△ 57.4
233,262,883	211,614,409	1,657,374	19,995,428	4,328	90.7	△ 3,350,508	△ 1.6

(単位:円・%)

令和2年度						増減	
令	和	2	年	度	対調定	収入済額	伸び率
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額			
87,923,784	83,672,151	0	4,251,633	0	95.2	△ 5,442,417	△ 6.5
—	—	—	—	—	—	—	—
87,923,784	83,672,151	0	4,251,633	0	95.2	△ 5,442,417	△ 6.5
14,045,356	4,542,927	1,113,161	8,389,273	5	32.3	△ 1,015,571	△ 22.4
362,429	147,203	5,079	210,147	0	40.6	△ 83,453	△ 56.7
14,407,785	4,690,130	1,118,240	8,599,420	5	32.6	△ 1,099,024	△ 23.4
101,969,140	88,215,078	1,113,161	12,640,906	5	86.5	△ 6,457,988	△ 7.3
362,429	147,203	5,079	210,147	0	40.6	△ 83,453	△ 56.7
102,331,569	88,362,281	1,118,240	12,851,053	5	86.3	△ 6,541,441	△ 7.4

2 国民健康保険事業の状況

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	伸び率(%)
平均加入世帯数 A	世帯	8,043	8,179	△ 136	△ 1.7
平均被保険者数 B	人	12,011	12,290	△ 279	△ 2.3
現年度保険税調定額 C	円	1,126,829,608	1,141,018,300	△ 14,188,692	△ 1.2
一世帯当たり保険税額 (C/A)	円	140,101	139,506	595	0.4
一人当たり保険税額 (C/B)	円	93,816	92,841	975	1.1
診療費 D	円	4,860,124,171	4,762,062,502	98,061,669	2.1
一世帯当たり診療費 (D/A)	円	604,268	582,230	22,038	3.8
一人当たり診療費 (D/B)	円	404,639	387,475	17,164	4.4
受診件数(レセプト) E	件	140,248	138,677	1,571	1.1
受診日数 F	日	311,431	315,874	△ 4,443	△ 1.4
受診率 (E/B*100)	%	1,167.7	1,128.4	39.3	3.5
一件当たり受診日数 (F/E)	日	2.2	2.3	△ 0.1	△ 4.3
一日当たり診療費 (D/F)	円	15,606	15,076	530	3.5
医療費総額 G	円	6,010,657,383	5,899,805,891	110,851,492	1.9
一人当たり医療費 (G/B)	円	500,429	480,049	20,380	4.2

第9表 後期高齢者医療の状況

1 後期高齢者医療

区 分		令和3年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現 年 度 分	後期高齢者医療保険料 特 別 徴 収 保 険 料	398,968,200	399,280,900	0	0	312,700	100.1
	後期高齢者医療保険料 普 通 徴 収 保 険 料	166,644,100	164,461,520	0	2,251,180	68,600	98.7
	計	565,612,300	563,742,420	0	2,251,180	381,300	99.7
滞 納 繰 越 分	後期高齢者医療保険料 特 別 徴 収 保 険 料	0	0	0	0	0	—
	後期高齢者医療保険料 普 通 徴 収 保 険 料	5,538,944	3,317,070	793,079	1,433,370	4,575	59.9
	計	5,538,944	3,317,070	793,079	1,433,370	4,575	59.9
合 計	後期高齢者医療保険料 特 別 徴 収 保 険 料	398,968,200	399,280,900	0	0	312,700	100.1
	後期高齢者医療保険料 普 通 徴 収 保 険 料	172,183,044	167,778,590	793,079	3,684,550	73,175	97.4
	計	571,151,244	567,059,490	793,079	3,684,550	385,875	99.3

(単位:円・%)

令	和	2	年	度		増	減
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
392,013,300	392,477,000	0	0	463,700	100.1	6,803,900	1.7
166,035,000	163,033,825	0	3,014,975	13,800	98.2	1,427,695	0.9
558,048,300	555,510,825	0	3,014,975	477,500	99.5	8,231,595	1.5
0	0	0	0	0	—	0	—
6,474,359	2,915,073	1,035,317	2,523,969	0	45.0	401,997	13.8
6,474,359	2,915,073	1,035,317	2,523,969	0	45.0	401,997	13.8
392,013,300	392,477,000	0	0	463,700	100.1	6,803,900	1.7
172,509,359	165,948,898	1,035,317	5,538,944	13,800	96.2	1,829,692	1.1
564,522,659	558,425,898	1,035,317	5,538,944	477,500	98.9	8,633,592	1.5

第10表 介護保険の状況

1 介護保険料収入状況

区 分		令和3年度					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定
現年度分計	特別徴収保険料	1,037,265,812	1,037,833,512	0	0	567,700	100.1
	普通徴収保険料	88,696,160	82,387,558	0	6,414,942	106,340	92.9
		1,125,961,972	1,120,221,070	0	6,414,942	674,040	99.5
過年度分計	特別徴収保険料	0	0	0	0	0	—
	普通徴収保険料	12,772,247	4,482,646	3,761,733	4,527,868	0	35.1
		12,772,247	4,482,646	3,761,733	4,527,868	0	35.1
合 計	特別徴収保険料	1,037,265,812	1,037,833,512	0	0	567,700	100.1
	普通徴収保険料	101,468,407	86,870,204	3,761,733	10,942,810	106,340	85.6
		1,138,734,219	1,124,703,716	3,761,733	10,942,810	674,040	98.8

2 介護保険事業対象者の状況

区 分		単 位	令和3年度	令和2年度	比 較	
①	総 人 口		人	50,480	51,485	△ 1,005
	6 5 歳 以 上		人	19,790	19,852	△ 62
	老 年 人 口 比 率		%	39.2	38.6	0.6
②	第 1 号 被 保 険 者 数		人	19,741	19,811	△ 70
③	うち要介護(要支援)認定者数		人	3,501	3,421	80
④	居 宅	第1号被保険者	人	2,146	2,101	45
		第2号被保険者		34	33	1
	施 設	第1号被保険者	人	666	655	11
		第2号被保険者		3	3	0
	密着型地域	第1号被保険者	人	412	421	△ 9
		第2号被保険者		4	1	3
介護サービス利用者数合計			人	(1号) 3,224	(1号) 3,177	(1号) 47
				(2号) 41	(2号) 37	(2号) 4

注) ①②③④の人口・被保険者数・認定者数・要支援要介護高齢者数は、令和3年度は令和4年3月31日現在、令和2年度は令和3年3月31日現在の数値である。

(単位:円・%)

令和2年度						増減	
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対調定	収入済額	伸び率
1,031,491,819	1,032,497,499	0	0	1,005,680	100.1	5,336,013	0.5
85,259,532	78,437,596	0	6,894,736	72,800	92.0	3,949,962	5.0
1,116,751,351	1,110,935,095	0	6,894,736	1,078,480	99.5	9,285,975	0.8
0	0	0	0	0	—	0	—
15,984,340	6,204,331	3,903,257	5,877,511	759	38.8	△ 1,721,685	△ 27.7
15,984,340	6,204,331	3,903,257	5,877,511	759	38.8	△ 1,721,685	△ 27.7
1,031,491,819	1,032,497,499	0	0	1,005,680	100.1	5,336,013	0.5
101,243,872	84,641,927	3,903,257	12,772,247	73,559	83.6	2,228,277	2.6
1,132,735,691	1,117,139,426	3,903,257	12,772,247	1,079,239	98.6	7,564,290	0.7

段階	対象者	算出方法	令和3年度 年額保険料(円)
1	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金の受給者であって、世帯全員が市民税非課税の人 ・世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人	基準額×0.3	20,160
2	・世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超え120万円以下の人	基準額×0.5	33,600
3	・世帯全員が市民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超えている人	基準額×0.7	47,040
4	・本人が市民税非課税(世帯に課税者がいる)で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人	基準額×0.9	60,480
5	・本人が市民税非課税(世帯に課税者がいる)で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超えている人	基準額	67,200
6	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の人	基準額×1.2	80,640
7	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の人	基準額×1.3	87,360
8	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の人	基準額×1.5	100,800
9	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上の人	基準額×1.7	114,240